

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

見直し状況（該当あり：１、該当なし：０）												
手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
公益法人の設立許可	民法第３４条	４			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の定款変更の認可	民法第３８条第２項	280			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の残余財産の処分の許可	民法第７２条第２項	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の清算人及び解散の届出	民法第７７条第１項	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の清算中に就職した清算人の届出	民法第７７条第２項	０			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の設立許可の取消しによる解散の際に就職した清算人の届出	民法第７７条第３項	０			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の清算結了の届出	民法８３条	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の登記完了等の届出	国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第４条第１項第２項＜民法＞	300			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の監事の届出	国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第５条第１項＜民法＞	100			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の事業状況等の報告	国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第６条第１項＜民法＞	1200			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の事業状況等の変更届	国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第６条第２項＜民法＞	1000			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の寄附行為の変更の認可	国土交通大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第７条第１項＜民法＞	280			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益法人の特定公益増進法人の証明	所得税法施行規則第４７条の２第３項第１号ロ及び法人税法施行規則第２４条に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続２	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
公益信託の受託者の信託財産を固有財産と為す許可	信託法第２２条第１項ただし書第７２条	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
公益信託の引受けの許可	信託法第 6 8 条	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の受託者の辞任の許可	信託法第 7 1 条	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の財産移転の報告	国土交通大臣の所管に属する公益信託の引き受けの許可及び監督に関する規則第 4 条<信託法>	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の事業計画書等の提出	国土交通大臣の所管に属する公益信託の引き受けの許可及び監督に関する規則第 5 条第 1 項<信託法>	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の変更後の事業計画書等の提出	国土交通大臣の所管に属する公益信託の引き受けの許可及び監督に関する規則第 5 条第 2 項<信託法>	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の事業報告書等の提出	国土交通大臣の所管に属する公益信託の引き受けの許可及び監督に関する規則<信託法第 5 条>	10			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の受託者等の変更の報告	国土交通大臣の所管に属する公益信託の引き受けの許可及び監督に関する規則第 1 3 条第 1 項<信託法>	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
公益信託の終了の報告	国土交通大臣の所管に属する公益信託の引き受けの許可及び監督に関する規則第 1 6 条<信託法>	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
特定公益信託の証明	所得税法施行令第 2 1 7 条の 2 第 2 項及び第 3 項並びに法人税法施行令第 7 7 条の 2 第 2 項及び第 3 項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続 2	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
特定公益信託の認定	所得税法施行令第 2 1 7 条の 2 第 2 項及び第 3 項並びに法人税法施行令第 7 7 条の 2 第 2 項及び第 3 項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続 4	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		
科学又は教育の振興に寄与することが著しい公益法人等の証明	租税特別措置法施行規則第 2 3 条の 4 第 3 項に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
特定公益信託の証明	租税特別措置法施行令第４０条の４第２項及び第３項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続２	０			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
特定公益信託の認定	租税特別措置法施行令第４０条の４第２項及び第３項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続４	０			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計、システム開発、試運転、オンライン化実施	０	０		０		
事業認定の申請	土地収用法第１６条	110	システム検討	→	→	→	０	０		０		１．申請書類のうち、図面、民間が発行する意見書、過去に取得した免許、許可又は認可等を証する書面が大きな部分を占めており、それらのオンライン化は平成１５年度までには困難である。 ２．公告・縦覧を予定しており申請書類は一括受理が適当であるため、部分的オンライン化は困難である。
事業協同組合及び事業協同小組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第九条の二の三第一項	４	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第九条の六の二第一項	６	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第九条の六の二第三項	０	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
事業協同組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第九条の九第四項	０	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第九条の九第四項	１	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第九条の九第四項	０	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
事業協同組合等の設立認可	中小企業等協同組合法第二十七条の二第一項	70	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
役員の変更の届出	中小企業等協同組合法第三十五条の二	550	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		０	０		１	１５年度→１４年度	
総会の招集請求があつた日から１０日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第四十一条第五項	１	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	
総会の招集請求があつた日から１０日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第四十八条	１	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		１	１	提出部数を１部とする	１	１５年度→１４年度	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
定款の変更の認可	中小企業等協同組合法第五十一条第二項	200	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の余剰金運用の制限の緩和の認可	中小企業等協同組合法第五十七条の五	5	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
事業協同組合等の解散の届出	中小企業等協同組合法第六十二条第二項	60	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の解散の認可	中小企業等協同組合法第六十二条第四項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
事業協同組合等の合併の認可	中小企業等協同組合法第六十三条第三項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法１０５条の２			システム検討	システム開発	オンライン化実施						
協業組合の事業転換の認可	中小企業団体の組織に関する法律第五条の七第二項	1	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
協業組合の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第五条の十七第一項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
協業組合の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第三項	6	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
総会の招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第三項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
協業組合の定款の変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第三項	2	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
協業組合の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第四項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
協業組合の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第四項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
協業組合の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第六項	10	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
商工組合の特例の地区の承認	中小企業団体の組織に関する法律第九条	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第十七条の二第一項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
商工組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第三十三条	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第四十二条第一項	1	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第四十七條第二項	130	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
総会の招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律第四十七條第二項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
定款変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第四十七條第二項	34	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
商工組合及び商工組合連合会の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第四十七條第三項	11	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
商工組合及び商工組合連合会の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第四十七條第三項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第七十一条	475	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
協業組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第九十五条第四項	1	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
協業組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第九十五条第七項	1	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
事業協同組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第九十六条第五項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
事業協同組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第九十六条第八項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
商工組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第九十七條第二項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		1	1	提出部数を１部とする	1	１５年度→１４年度	
商工組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第九十七條第二項	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
組合から会社への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第百条の十四	14	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
組合員の異動の報告	中小企業団体の組織に関する法律施行規則第二十七条	0	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		1	１５年度→１４年度	
経営革新計画の承認	中小企業経営革新支援法第４条第1項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
経営革新計画変更の承認	中小企業経営革新支援法第５条第１項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
課税の特例適用の確認	中小企業経営革新支援法第9条第1項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
課税の特例適用の確認	中小企業経営革新支援法第9条第5項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
経営基盤強化計画の承認	中小企業経営革新支援法第10条第1項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
経営基盤強化計画の変更承認	中小企業経営革新支援法第11条第1項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
事業計画の認定	新事業創出促進法第11条の2第5項			システム検討	→	→						本手続は商法特例に係るものであり、商法改正（H14年度）により改正又は廃止される見通し
認定計画の変更に係る認定	新事業創出促進法第11条の3第1項			システム検討	→	→						本手続は商法特例に係るものであり、商法改正（H14年度）により改正又は廃止される見通し
新事業再構築計画の実施状況の報告	新事業創出促進法第9条第1項の規定により適用される産業活力再生特別措置法実施要綱第6条第1項			システム検討	→	→						本手続は商法特例に係るものであり、商法改正（H14年度）により改正又は廃止される見通し
基盤的技術産業集積活性化計画の同意	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第5条第4項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
基盤的技術産業集積活性化計画の変更の同意	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第6条			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
電子計算機利用経営管理計画の認定	中小小売商業振興法第4条第4項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
連鎖化事業計画の認定	中小小売商業振興法第4条第5項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
認定電子計算機利用経営管理計画の変更の認定	中小小売商業振興法施行令第9条第1項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						経済産業省等と共管の法律であり、未だ関係省庁と調整を終了するに至っていない状況
工場移転に関する計画の認定	工業再配置促進法第5条第1項			システム検討	→	→						法律制定後実績なし。今後も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討（経済産業省と調整済み）
工場移転に関する計画変更の認定	工業再配置促進法施行規則第6条第3項			システム検討	→	→						法律制定後実績なし。今後も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討（経済産業省と調整済み）

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
利用計画の認定 ※	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法第８条第１項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施						
利用計画の変更の認定 ※	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法第９条第１項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施						
特定化学物質の排出量及び移動量に関する届出等	特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（通称：ＰＲＴＲ法）			システム開発・法令制定・オンライン化実施			０	０		０		経済産業省を中心としたシステムによりオンライン化実施済
石油使用者の申し出に基づく石油使用量の指定	石油需給適正化法第７条第１項ただし書	０		システム検討	→	→						S49.2～5月までに申請する場合の規定なので、現時点では機能していないため、今後の動向を見てオンライン化検討
エネルギー管理指定工場に係る燃料等又は電気の使用状況等の報告※	エネルギーの使用の合理化に関する法律第１１条	25		システム検討	システム開発	オンライン化実施						
未査定液体物質の輸送届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第９条の６	１	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
中長期計画書	エネルギーの使用の合理化に関する法律第１０条の２第１項	4162	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用	法令見直し・オンライン化実施・オンライン化運用	１	１	提出部数を１部とする１部とする	０		
定期報告書（熱）	エネルギーの使用の合理化に関する法律第１１条	2606	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用	法令見直し・オンライン化実施・オンライン化運用	１	１	提出部数を１部とする１部とする	０		
定期報告書（電気）	省エネ法第１１条／エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第１０条第２項	3510	システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用	法令見直し・オンライン化実施・オンライン化運用	１	１	提出部数を１部とする１部とする	０		
補償コンサルタントの新規登録申請	補償コンサルタント登録規程第２条第１項	200	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
補償コンサルタントの更新登録申請	補償コンサルタント登録規程第２条第３項	500	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
補償コンサルタントの現況報告	補償コンサルタント登録規程第７条	2600	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
補償コンサルタントの変更等の届出	補償コンサルタント登録規程第８条第１項	1500	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
補償コンサルタントの登録要件欠如の届出	補償コンサルタント登録規程第８条第３項	０	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
補償コンサルタントの登録部門の追加	補償コンサルタント登録規程第9条第1項	250	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
補償コンサルタントの廃業等の届出	補償コンサルタント登録規程第10条	60	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
事業者からの第二種事業に係る概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法第4条第1項及び第4条第3項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。
事業者からの事業内容変更後の第二種事業の概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法第4条第4項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。
第二種事業について、判定によらず手続を行うこととした旨の通知の受理	環境影響評価法第4条第6項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。
方法書について、住民意見書の受理（国直轄事業）	環境影響評価法第8条第1項、第9条第1項	数件	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が事業者である場合。
アセス実施に際して、技術的な助言を記載した書面の交付を受けたい旨の申出の受理及び当該書面の交付	環境影響評価法第11条第2項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が主務大臣となる場合。
準備書について、住民意見書の受理（国直轄事業）	環境影響評価法第18条第1項、第19条第1項	数件	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が事業者である場合。
評価書の受理及び当該評価書に対する意見の提出	環境影響評価法第22条第1項及び第24条	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。 ただし当該手続に係る書面は、大量かつ分離不可能であるため、情報通信システムで送受可能な容量から、オンライン化対応を開始する。
補正後の評価書又は補正なき場合の通知の受理	環境影響評価法第25条第3項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。 ただし当該手続に係る書面は、大量かつ分離不可能であるため、情報通信システムで送受可能な容量から、オンライン化対応を開始する。
対象事業内容を修正する場合の第二種事業に係る届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法第29条第1項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。
事業内容の廃止・修正等後、アセスの必要が無くなった旨の通知の受理	環境影響評価法第30条第1項	0	法令精査	法令精査、システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		国が許認可を実施する場合。
浄化槽設備士免状の交付	浄化槽法第42条第1項	3135	システム検討	→	→	オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
浄化槽設備士免状の書換交付	浄化槽設備士に関する省令第５条	120	システム検討	→	→	オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
技術検定合格証明書交付	建設業法第２７条第３項	150000	システム検討	→	→	オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
技術検定合格証明書再交付・書換え交付	建設業法施工技術検定規則第１０条、１１条	5000	システム検討	→	→	オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設業の許可	建設業法第３条第１項	700	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		添付書類のうち卒業証明書等第３者の証明に係る部分については、電子化が可能となったものから順次実施 經由事務
建設業の更新の許可	建設業法第３条第３項	2800	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
商号等、営業所の所在地等、資本金額、役員・支配人の氏名等の変更の届出（一般建設業）	建設業法第１１条第１項	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
貸借対照表、損益計算書等の営業年度ごとの提出（一般建設業）	建設業法第１１条第２項	11000の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
使用人数等の変更の届出（一般建設業）	建設業法第１１条第３項	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
経營業務の管理責任者等の変更の届出（一般建設業）	建設業法第１１条第４項	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		添付書類のうち卒業証明書等第３者の証明に係る部分については、電子化が可能となったものから順次実施 經由事務
経營業務の管理責任者、専任の技術者等の要件欠如、及び不許可要件に該当した時の届出（一般建設業）	建設業法第１１条第５項	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
建設業者の廃業等の届出（一般建設業）	建設業法第１２条	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
商号等、営業所の所在地等、資本金額、役員・支配人の氏名等の変更の届出（特定建設業）	建設業法第１７条（建設業法第１１条第１項準用）	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
貸借対照表、損益計算書等の営業年度ごとの提出（特定建設業）	建設業法第１７条（建設業法第１１条第２項準用）	11000の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
使用人数等の変更の届出（特定建設業）	建設業法第１７条（建設業法第１１条第３項準用）	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
経営業務の管理責任者等の変更の届出（特定建設業）	建設業法第１７条（建設業法第１１条第４項準用）	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		添付書類のうち卒業証明書等第３者の証明に係る部分については、電子化が可能となったものから順次実施經由事務
経営業務の管理責任者、専任の技術者等の要件欠如、及び不許可要件に該当した時の届出（特定建設業）	建設業法第１７条（建設業法第１１条第５項準用）	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
建設業者の廃業等の届出（特定建設業）	建設業法第１７条（建設業法第１２条準用）	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
経営業務管理責任者等の氏名の変更等の届出	建設業法施行規則第７条の２	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
支配人等の新任の届出	建設業法施行規則第８条	5500の内数	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
経営事項審査	建設業法第２７条の２第１項	8500	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施	0			0		經由事務
指定経営状況分析機関の指定	建設業法第２７条の２第２項	0			システム検討	オンライン化実施	0			0		
指定経営状況分析機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の届出	建設業法第２７条の２第４項において準用される第２７条の４第２項	0			システム検討	オンライン化実施	0			0		
指定経営状況分析機関の役員の選任又は解任の認可	建設業法第２７条の２第４項において準用される第２７条の５第１項	1			システム検討	オンライン化実施	0			0		
経営状況分析規定の認可	建設業法第２７条の２第４項において準用される第２７条の８第１項	0			システム検討	オンライン化実施	0			0		
指定経営状況分析機関の事業計画等の認可	建設業法第２７条の２第４項において準用される第２７条の９第１項	1			システム検討	オンライン化実施	0			0		
指定経営状況分析機関の事業報告書等の提出	建設業法第２７条の２第４項において準用される第２７条の９第２項	1			システム検討	オンライン化実施	0			0		
指定経営状況分析の休廃止の許可	建設業法第２７条の２第４項において準用される第２７条の１３第１項	0			システム検討	オンライン化実施	0			0		
経営事項審査の再審査の申立	建設業法第２７条の２第８	0	システム検討	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム検討・都道府県との調整・システム開発	システム開発・オンライン化実施						
建設業者団体の届出	建設業法第２７条の３第３	0～1	システム検討	→	オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
建設機械に関する変更等の届出	建設機械抵当法施行令第１２条第１項	５～７	システム検討	→	→	オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設機械の取得の届出	建設機械抵当法施行令第１２条第２項	５～７	システム検討	→	→	オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
保証事業会社の登録	公共工事の前払金保証事業に関する法律第３条	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の登録の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第５条第２項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の登録の拒否に際しての意見聴取の場所等の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第６条第２項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の登録の拒否の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第６条第５項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の登録の変更 （１）商号等 （２）支店の所在地等 （３）資本金 （４）取締役等の氏名 （５）定款及び業務方法書	公共工事の前払金保証事業に関する法律第７条	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の登録の変更の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第７条第４項において準用される第５条第２項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
登録の変更の拒否に際しての意見聴取の場所等の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第７条第４項において準用される第６条第２項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
登録の変更の拒否の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第７条第４項において準用される第６条第５項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の廃業等の届出	公共工事の前払金保証事業に関する法律第９条	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の承認	公共工事の前払金保証事業に関する法律第１２条第１項	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の変更の承認	公共工事の前払金保証事業に関する法律第１２条第８項	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社に対する保証約款の不備等の際の意見聴取の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第１２条第５項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の承認の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第１２条第７項		システム検討	→	→	オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
保証事業会社の保証約款の承認の拒否の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第12条第7項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の変更の承認の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第12条第9項において準用される第5条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の承認の拒否に際しての意見聴取の場所等の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第12条第6項において準用される第6条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の変更の承認の拒否に際しての意見聴取の場所等の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第12条第9項において準用される第6条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の保証約款の変更の承認の拒否の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第12条第9項において準用される第6条第5項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証業会社の金融保証約款の承認	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第1項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の金融保証約款の変更の承認	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社に対する金融保証約款の不備等の際の意見聴取の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項において準用される第12条第5項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の金融保証約款の承認の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項において準用される第12条第7項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の金融保証約款の承認の拒否の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項において準用される第12条第7項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の金融保証約款の変更の承認の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項において準用される第12条第9項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の金融保証約款の承認の拒否に際しての意見聴取の場所等の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項において準用される第12条第6項		システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の金融保証約款の変更の承認の拒否に際しての意見の聴取の場所等の通知	公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の2第3項において準用される第12条第9項		システム検討	→	→	オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
保証事業会社の役員の建業の認可	公共工事の前払金保証事業に関する法律第２０条	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
保証事業会社の事業報告書の提出	公共工事の前払金保証事業に関する法律第２３条	０	システム検討	→	→	オンライン化実施						
特定施設の整備計画の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	０	システム検討	→	→	オンライン化実施	０	０		１	１６年度以降 →オンライン化実施 １５年度	
特定施設の整備計画の変更の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	０	システム検討	→	→	オンライン化実施	０	０		１	１６年度以降 →オンライン化実施 １５年度	
測量業の新規登録申請	測量法第55条第1項	700	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
測量業の更新登録申請	測量法第55条第3項	3000	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施						第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
測量業の変更等の届出	測量法第55条の7第1項	4000	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
測量業の財務に関する報告	測量法第55条の8第1項	14500	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
測量業の廃業届	測量法第55条の9第1項	300	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
測量業の定款変更	測量法第55条の8第2項	0～5	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設コンサルタントの新規登録申請	建設コンサルタント登録規程第2条第1項	300	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設コンサルタントの更新登録申請	建設コンサルタント登録規程第2条第3項	700	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設コンサルタントの登録部門追加申請	建設コンサルタント登録規程第9条第1項	500	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設コンサルタントの変更等の届出	建設コンサルタント登録規程第8条第1項及び3項	2500	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
建設コンサルタントの現況報告	建設コンサルタント登録規程第7条第1項	3500	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設コンサルタントの廃業等の届出	建設コンサルタント登録規程第10条	50	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
建設コンサルタントの技術者認定	建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロ	450	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
地質調査業者の新規登録申請	地質調査業者登録規程第2条第1項	100	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
地質調査業者の更新登録申請	地質調査業者登録規程第2条第3項	300	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
地質調査業者の変更等の届出	地質調査業者登録規程第8条第1項及び3項	1000	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
地質調査業者の現況報告	地質調査業者登録規程第7条第1項	1300	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
地質調査業者の廃業等の届出	地質調査業者登録規程第9条	10	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
地質調査業者の技術者認定	地質調査業者登録規程第3条第1号ロ	80	システム検討	→	システム開発 オンライン化実施							第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
宅地建物取引業の免許 （經由事務）	宅地建物取引業法第3条第1項	140		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第3者が発行する証明書（登記事項証明書、身分証明書、納税証明書、誓約書等）のオンライン化に併せて順次実施 免許証については、免許を有することを対外的にも提示を求められる可能性があることから、オンライン化は困難
宅地建物取引業の更新免許 （經由事務）	宅地建物取引業法第3条第3項	670		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第3者が発行する証明書（登記事項証明書、身分証明書、納税証明書、誓約書等）のオンライン化に併せて順次実施

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
免許申請事項の変更の届出（１）商号変更（２）役員等の氏名等（經由事務）	宅地建物取引業法第９条	5,700		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第３者が発行する証明書（登記事項証明書、身分証明書、納税証明書、誓約書等）のオンライン化に併せて順次実施
廃業等の届出（１）死亡（２）合併による法人消滅（３）破産（４）その他法人解散（５）廃業（經由事務）	宅地建物取引業法第１１条	60		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
業務を行う場所の届出（經由事務）	宅地建物取引業法第５０条第２項	8,900		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
免許証の書換交付	宅地建物取引業法施行規則第４条の２	150			システム検討	→	0	0		0		現物として発行している許可証を回収するものであるため、早期オンライン化は困難
免許証の再交付（亡失、滅失の場合）	宅地建物取引業法施行規則第４条の３	1			システム検討	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		「許可証」の交付は、現物で交付する必要があることから、オンライン化は困難
許可証の再交付（汚損、破損の場合）	宅地建物取引業法施行規則第４条の３	1			システム検討	→	0	0		0		旧許可証については、回収するものであるため、早期オンライン化は困難
営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法第２５条第４項	150		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法第２６条第２項（第２５条第４項準用）	200		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
営業保証金の不足額の供託の届出	宅地建物取引業法第２８条第２項	3		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
営業保証金の保管替え等の届出	宅地建物取引業法施行規則第１５条の４	200		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
営業保証金の返還の届出	宅地建物取引業法施行規則第１５条の４の２第１項	200		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
営業保証金取りもどし公告の届出	宅地建物取引業者営業保証金規則〈宅地建物取引業法〉第８条第３項	300		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
宅地建物取引業保証協会の社員の加入の報告	宅地建物取引業法第６４条の４第２項	100		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
宅地建物取引業保証協会の社員身分得喪の報告	宅地建物取引業法第６４条の４第２項	100		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
宅地建物取引業保証協会の弁済業務保証金供託の届出	宅地建物取引業法第６４条の７第３項（第２５条第４項準用）	200		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
信託会社等の届出	宅地建物取引業法第７７条第３項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第３者が発行する証明書（登記事項証明書、身分証明書、納税証明書、誓約書等）のオンライン化に併せて順次実施
指定講習機関の指定	宅地建物取引業法第１６条第３項	0	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第３者が発行する証明書等（略歴書等）のオンライン化に併せ順次実施。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定試験機関の指定	宅地建物取引業法第１６条の２	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（登記簿謄本、略歴書等）のオンライン化に併せ順次実施。
実務講習機関の指定	宅地建物取引業法第１８条第１項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（略歴書等）のオンライン化に併せ順次実施。
指定講習機関の名称等の変更の届出	宅地建物取引業法施行規則第１０条の８第２項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（登記簿謄本）のオンライン化に併せ順次実施。
実務講習の講習実施計画書の届出等	宅地建物取引業法施行規則第１３条の１第１項第１号の規定に基づく講習の実施要領（平成１３年３月３０日国土交通省告示第３９６号）第３号	１	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保証機関の指定	宅地建物取引業法第５１条第１項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施
指定保証機関の指定申請事項の変更の届出（１）商号（２）役員の氏名等（３）営業所の所在地等（４）資本金（５）定款（６）事業方法書（７）保証委託契約約款	宅地建物取引業法第５３条	３	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施
指定保証機関の廃業等の届出	宅地建物取引業法第５５条第１項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保証機関の兼業の承認	宅地建物取引業法第５６条	５	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保証機関の事業計画書の提出	宅地建物取引業法第６３条第１項	５	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保証機関の事業計画書記載事項変更の届出	宅地建物取引業法第６３条第２項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保証機関の事業報告書の提出	宅地建物取引業法第６３条第３項	５	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保管機関の指定	宅地建物取引業法第６３条の３第１項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施
指定保管機関の指定申請事項の変更の届出	宅地建物取引業法第６３条の３第２項（第５３条準用）	２	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定保管機関の廃業等の届出	宅地建物取引業法第６３条の３第２項（第５５条第１項準用）	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保管機関の兼業の承認	宅地建物取引業法第６３条の３第２項（第５６条準用）	５	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保管機関の事業計画書の提出	宅地建物取引業法第６３条の３第２項（第６３条第１項準用）	５	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保管機関の事業計画書記載事項変更の届出	宅地建物取引業法第６３条の３第２項（第６３条第２項準用）	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保管機関の事業報告書の提出	宅地建物取引業法第６３条の３第２項（第６３条第３項準用）	５	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
指定保管機関の事業方法書の変更の認可	宅地建物取引業法第６３条の４	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会が一般保証業務を行う場合の承認	宅地建物取引業法第６４条の１第１項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会の一般保証業務廃止の届出	宅地建物取引業法第６４条の１第２項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会が行う手付金等保管事業についての事業方法書の承認	宅地建物取引業法第６４条の１第２第１項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（登記簿謄本）のオンライン化にあわせ順次実施
宅地建物取引業保証協会が行う手付金等保管事業についての事業方法書の変更の認可	宅地建物取引業法第６４条の１第２第２項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会が行う手付金等保管事業廃止の届出	宅地建物取引業法第６４条の１第２第３項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
一般保証業務の変更の届出	宅地建物取引業法施行規則第２６条の１２	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
手付金等保管事業の変更の届出	宅地建物取引業法施行規則第２６条の１３の３第１項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
名称又は主たる事務所の所在地の変更の届出	宅地建物取引業法第５０の２第３項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（総会の議決、登記簿等）のオンライン化にあわせ順次実施
業務の一部の委託の承認	宅地建物取引業法第５０の３第２項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（委託先の登記簿、委託契約書等）のオンライン化にあわせ順次実施
登録業務規程の認可	宅地建物取引業法第５０の５第１項前段	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
登録業務規程の変更の認可	宅地建物取引業法第５０の５第１項後段	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
事業計画書及び収支予算の認可	宅地建物取引業法第５０の８第１項前段	４	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業計画及び収支予算の変更の認可	宅地建物取引業法第５０の８第１項後段	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
事業報告書及び収支決算書の提出	宅地建物取引業法第５０の８第２項	４	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
役員の選任及び解任の認可	宅地建物取引業法第５０の１０第１項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（総会議事録）のオンライン化にあわせ順次実施
登録業務の休廃止の届出	宅地建物取引業法第５０の１３第１項	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会の指定	宅地建物取引業法第６４条の２第１項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（登記簿謄本、身分証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施
宅地建物取引業保証協会の名称等の変更の届出	宅地建物取引業法第６４条の２第３項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（登記簿謄本）のオンライン化にあわせ順次実施
宅地建物取引業保証協会の必要な業務の承認の申請	宅地建物取引業法第６４条の３第３項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（登記簿謄本）のオンライン化にあわせ順次実施
宅地建物取引業保証協会の業務の一部委託の承認	宅地建物取引業法第６４条の３第４項	０	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（受託者の登記簿謄本、受託者役員の身分証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施
宅地建物取引業保証協会の事業計画書等の承認	宅地建物取引業法第６４条の１６第１項前段	２	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会の事業計画書等の変更の承認	宅地建物取引業法第６４条の１６第１項後段	２	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会の事業報告書の提出	宅地建物取引業法第６４条の１６第２項	２	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
宅地建物取引業保証協会業務の報告	宅地建物取引業法第６４条の１８	２	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
選解任及び解散の決議の認可	宅地建物取引業法第６４条の１９	２	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（総会議事録、身分証明書等）のオンライン化にあわせ順次実施
宅地建物取引業保証協会の解散に係る承認の申請	宅地建物取引業法第６４条の１９	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０		０		
取引一任代理等に係る認可の申請	宅地建物取引業法施行規則第１９条の２	１０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（身分証明書等）のオンライン化に合わせて実施
債権の申し出のない証明書の交付請求	宅地建物取引業者営業保証金規則第９条第１項	２０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０					
債権の申し出のある証明書の交付請求	宅地建物取引業者営業保証金規則第９条第２項	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０					

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
不動産特定共同事業の許可（經由事務）	不動産特定共同事業法第３条第１項	15	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（商業登記簿謄本、身分証明書、略歴書、納税証明書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
不動産特定共同事業の変更の許可（經由事務）	不動産特定共同事業法第８条第１項	0	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書、略歴書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
不動産特定共同事業の業務の種別の変更等の認可（經由事務）	不動産特定共同事業法第９条第１項	1	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
不動産特定共同事業の事務所の追加設置の認可（經由事務）	不動産特定共同事業法第９条第２項	2	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書、略歴書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
不動産特定共同事業の許可内容の変更の届出（經由事務）	不動産特定共同事業法第１０条	100	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
不動産特定共同事業の廃業等の届出（經由事務）	不動産特定共同事業法第１１条第１項	0	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
不動産特定共同事業の事業報告書の提出（經由事務）	不動産特定共同事業法第３３条	63	システム検討	→	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
特定信託会社による不動産特定共同事業の廃業等の届出	不動産特定共同事業法第４６条第２項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
特定信託会社による事業報告書の提出	不動産特定共同事業法第４６条第２項	6		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
特定信託会社等による不動産特定共同事業の届出	不動産特定共同事業法第４６条第３項	0	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（商業登記簿謄本、略歴書、納税証明書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
特定信託会社等による変更等の届出	不動産特定共同事業法第４６条第４項	40	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（略歴書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
特定金融機関による不動産特定共同事業の廃業等の届出	不動産特定共同事業法施行令第８条第２項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
特定金融機関による事業報告書の提出	不動産特定共同事業法施行令第８条第２項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
特定金融機関による不動産特定共同事業の届出	不動産特定共同事業法施行令第８条第３項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（商業登記簿謄本、略歴書、納税証明書等）のオンライン化に合わせて順次実施。
特定金融機関による変更等の届出	不動産特定共同事業法施行令第８条第４項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（略歴書等）のオンライン化に合わせて順次実施。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業の認定	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業認定規程第1条<不動産特定共同事業法>	0	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
審査・証明事業の名称、審査・証明事業に関する組織、審査・証明事業の実施要領又は審査等の範囲若しくは審査基準の変更の承認	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業認定規程第5条<不動産特定共同事業法>	0	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
事業計画書及び収支予算書の提出	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業認定規程第6条<不動産特定共同事業法>	2	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
事業報告書及び収支決算書の提出	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業認定規程第7条<不動産特定共同事業法>	2	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
資料の提出	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業認定規程第8条<不動産特定共同事業法>	0	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
事業の廃止の届出	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業認定規程第9条<不動産特定共同事業法>	0	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
登録の申請	不動産投資顧問業登録規程第4条第1項	500	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第3者が発行する証明書等（身分証明書等）のオンライン化に合わせて実施
登録の更新	不動産投資顧問業登録規程第4条第2項		システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第3者が発行する証明書等（身分証明書等）のオンライン化に合わせて実施
変更の届出	不動産投資顧問業登録規程第8条第1項	100	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第3者が発行する証明書等（身分証明書等）のオンライン化に合わせて実施
廃業の届出	不動産投資顧問業登録規程第9条	10	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
営業報告書等の提出	不動産投資顧問業登録規程第28条第1項	500	システム検討	→	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
積立式宅地建物販売業の許可（経由事務）	積立式宅地建物販売業法第３条第１項	０		システム検討	→	→	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		（添付書類）定款、収支見積書、事業計画書、販売契約約款、直前４年分の貸借対照表及び損益計算書並びに利益処分に関する書類、株主等に関する調書、相談役等の氏名等を記載した書面、図面等 ・ 今後、新たに許可申請が出てくる見込みが全くないため、今後の動向を踏まえ検討
許可申請事項変更の届出（１）商号、名称（２）役員等の氏名等（３）事務所の所在地等（４）資本金額等（５）その他（経由事務）	積立式宅地建物販売業法第１０条第１項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明等）のオンライン化にあわせ順次実施
積立式宅地建物販売契約約款変更の届出（経由事務）	積立式宅地建物販売業法第１０条第２項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
廃業等の届出（１）合併による消滅（２）破産（３）合併又は破産以外の理由による解散（４）積立式宅地建物販売業を廃止（経由事務）	積立式宅地建物販売業法第１１条第１項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
積立金等保全措置が講ぜられている旨の届出	積立式宅地建物販売業法第２１条第１項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		許可書については、供託所への減額申請の添付書類となるためオンライン化困難
営業保証金取戻しの承認	積立式宅地建物販売業法第２３条第２項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		許可書については、供託委託契約先への提出書類となるためオンライン化困難
営業保証金供託委託額減額の承認	積立式宅地建物販売業法第２３条第３項	０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（供託書等）のオンライン化にあわせ順次実施
権利の実行があつた場合の新たな積立金等保全措置を講じた場合の届出	積立式宅地建物販売業法第２４条第１項	０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
公告をすべき旨の請求	積立式宅地建物販売業法第２８条	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（契約書、積立額残額証明等）のオンライン化にあわせ順次実施
債権の申出	積立式宅地建物販売業法第２９条	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第三者が発行する証明書等（契約書、積立額残額証明等）のオンライン化にあわせ順次実施
事業報告書の提出	積立式宅地建物販売業法第４９条	０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
許可証の書換交付	積立式宅地建物販売業法施行規則第６条第１項	０			システム検討	→	０	０		０		現物として発行している許可証を回収するものであるため、早期オンライン化は困難
許可証の再交付（亡失、滅失の場合）	積立式宅地建物販売業法施行規則第７条	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		「許可証」の交付は、現物で交付する必要があることから、オンライン化は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
許可証の再交付（汚損、破損の場合）	積立式宅地建物販売業法施行規則第７条	0			システム検討	→	0	0		0		旧許可証については、回収するものであるため、早期オンライン化は困難
営業保証金の保管替え等の届出	積立式宅地建物販売業法施行規則第１９条第１項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（供託書）のオンライン化にあわせ順次実施
要約損益計算書の提出	積立式宅地建物販売業法施行規則第２９条第１項	0		システム検討	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
要約貸借対照表の提出	積立式宅地建物販売業法施行規則第２９条第２項	0		システム検討	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
マンション管理業の登録	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第４４条第１項	50		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書、登記簿謄本等）のオンライン化にあわせ順次実施
マンション管理業の更新登録	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第４４条第３項	200		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書、登記簿謄本等）のオンライン化にあわせ順次実施
登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第４８条第１項	1,000		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書、等）のオンライン化にあわせ順次実施
廃業等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５０条第１項	10		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		
指定試験機関の指定	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５８条第１項	0		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	0	0		0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（登記簿謄本、総会議事録等）のオンライン化にあわせ順次実施
管理業務主任者試験	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５７条第２項	0		システム検討	→	→	0	0		0		管理業務試験については、指定試験機関に行わせることとしており、国土交通大臣が実施する可能性は非常に低いことから、引き続き検討することとする。
管理業務主任者の登録	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５９条第１項	5000		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基システムにより代替）	0		添付書類については、第三者が発行する証明書等（身分証明書、登記事項証明書、等）のオンライン化にあわせ順次実施。また、「写真」について貼付が必要とすることから全面的なオンライン化は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
管理業務主任者証の交付申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第６０条第１項	5000		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		添付書類の「写真」については、主任者証の交付に必要とするとともに、主任者証は現物を交付する必要があることから、全面的なオンライン化は困難、また、第３者が発行する講習修了証明書のオンライン化にあわせ順次実施
管理業務主任者証の交付に係る講習の指定	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第６０条第２項	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（登記簿謄本、略歴書）のオンライン化にあわせ順次実施。
指定講習機関の名称又は所在地の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第７４条の２第２項	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		
管理業務主任者証の有効期間の更新	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第６１条第１項	5000		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		添付書類の「写真」については、主任者証の交付に必要とするとともに、主任者証は現物を交付する必要があることから、全面的なオンライン化は困難、また、第３者が発行する講習修了証明書のオンライン化にあわせ順次実施
管理業務主任者の登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第６２条	20000		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		添付書類の「写真」については、主任者証の交付に必要とすることから、全面的なオンライン化は困難、また、戸籍抄本のオンライン化にあわせ順次実施
管理業務主任者証の再交付（亡失、滅失の場合）	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第７７条第１項	400		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		添付書類の「写真」については、主任者証の交付に必要とすることから、オンライン化は困難、
管理業務主任者証の再交付（汚損、破損の場合）	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第７７条第１項	100			システム検討	→	０	０		０		汚損・破損した主任者証の回収が必要であることから、早期オンライン化は困難
マンション管理業者の団体の指定	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第９５条	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		添付書類については、第３者が発行する証明書等（登記簿謄本、総会議事録等）のオンライン化にあわせ順次実施
保証業務の承認申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第９７条	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		
保証業務の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第９８条	０		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		
事業計画書及び収支予算書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第９９条第１項	１		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業計画書及び収支予算書の変更	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第９９条第１項	１		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		
事業報告書及び収支決算書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第９９条第２項	１		システム検討	→	システム開発 オンライン化実施	０	０		０		
特殊擁壁の大臣認定申請	宅地造成等規制法施行令第１５条	１	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０				
特殊擁壁の大臣認定の変更申請	宅地造成等規制法施行令第１５条	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０				
特殊擁壁の大臣認定の廃止届	宅地造成等規制法施行令第１５条	０	システム検討	システム開発	オンライン化実施		０	０				
施行計画の意見書の送付（經由事務）	新都市基盤整備法第２５条第２項	０	実施方策検討	→	→	→						法律制定後実績なし。今後 も当面想定されないため、 今後の動向を踏まえ検討
施行計画の変更の意見書の送付（經由事務）	新都市基盤整備法第２５条第２項	０	実施方策検討	→	→	→						法律制定後実績なし。今後 も当面想定されないため、 今後の動向を踏まえ検討
宅地開発事業計画の認定申請の經由	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第３条第５項	５			システム開発	オンライン化実施	１	２	住民票（住基ネット により代替）、商業 登記簿謄本の省略	０		
宅地開発事業計画の変更認定申請の經由	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第３条第５項	—			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
宅地開発事業計画の軽微な変更の届出	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第７条第１項	—			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
造成等開始の届出	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第８条	５			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
宅地造成等の確認の申請	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第９条	７			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
造成宅地の処分の届出	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第１１条	１３			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
実施状況の報告	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第１２条第１項	３９			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
地位の承継の承認	大都市地域における優良宅地開発の促進 における緊急措置法 第１３条	—			システム開発	オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
旅客施設等の建設又は大規模改良、車両等の新規導入の移動円滑化基準適合審査申請	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第5条第1項	40		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
旅客施設等の建設又は大規模改良、車両等の新規導入の移動円滑化基準適合審査に係る事前届出	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第5条第2項	7		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
旅客施設等の建設又は大規模改良、車両等の新規導入の移動円滑化基準適合審査に係る変更届出	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第5条第2項	1		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
移動円滑化基準の適用除外の申請	移動円滑化のために必要な旅客施設及び車両等の構造及び設備に関する基準 第40条第3項、第55条第3項、附則第2条第3項、5～9項	560		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
移動円滑化基準の適用除外の取り消しの申請	移動円滑化のために必要な旅客施設及び車両等の構造及び設備に関する基準 第40条第4項、第55条第3項、附則第2条第4項、5～9項	0		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
公共交通特定事業計画の申請	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第8条第1項	20		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
公共交通特定事業計画の変更申請	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第8条第3項	0		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
公共交通特定事業計画の認定の通知	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第8条第2項	20		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
公共交通特定事業計画の変更に係る認定の通知	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第8条第4項	0		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
指定法人の申請	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第15条第1項	0		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定法人に係る変更の届け出	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第15条第3項	0		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
移動円滑化のための事業報告	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第22条第1項	1530		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
指定法人の事業報告	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 第22条第2項	1		システム検討	システム開発	オンライン化実施	0	0		0		
鉱工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第19条第1項	1	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
認定製造業者の地位承継（譲渡、相続、合併）の届出	工業標準化法第19条の2第2項	1	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
認定製造業者の事業廃止の届出	工業標準化法第19条の3	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
認定手数料の認可（国内：指定商品）	工業標準化法第20条第2項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
検査手数料の認可（国内：指定商品）	工業標準化法第21条の2第5項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
表示を付した指定加工技術が日本工業規格に該当しない旨の申し出	工業標準化法（25条第3項による準用） 第21条		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
表示を付した指定商品が日本工業規格に該当しない旨の申し出	工業標準化法第21条		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
認定製造業者の認定取消しに係る聴聞会の開催	工業標準化法第24条第1項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
認定手数料の認可（国内：指定加工技術）	工業標準化法第25条第3項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
検査手数料の認可（国内：指定加工技術）	工業標準化法第25条第3項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
認定手数料の認可（外国：指定商品）	工業標準化法第25条の2第3項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
認定手数料の認可（外国：指定加工技術）	工業標準化法第25条の2第3項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
検査手数料の認可（外国：指定商品）	工業標準化法第25条の2第3項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
検査手数料の認可（外国：指定加工技術）	工業標準化法第25条の2第3項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
加工技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条第1項	0	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施				1	16年度以降→15年度	
認定加工業者の地位の承継（譲渡、相続、合併）の届出	工業標準化法第25条第3項	0	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施				1	16年度以降→15年度	
認定加工業者の事業廃止の届出	工業標準化法第25条第3項	0	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施				1	16年度以降→15年度	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
外国において製造する鉱工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条の2第1項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
外国において加工する技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条の2第2項	0	システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施				1	16年度以降 →15年度	
認定外国製造業者、認定外国加工業者の地位承継（譲渡、相続、合併）の届出	工業標準化法第25条の2第3項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
認定外国製造業者、認定外国加工業者の事業廃止の届出	工業標準化法第25条の2第3項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
試験事業者の認定	工業標準化法第57条	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
認定試験事業者の地位承継の届出	工業標準化法第59条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
認定試験事業者の事業廃止の届出	工業標準化法第60条	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
外国試験事業者の認定	工業標準化法第65条第1項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						
認定外国試験事業者の地位承継の届出	工業標準化法第65条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
認定外国試験事業者の事業廃止の届出	工業標準化法第65条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）認定機関の指定	工業標準化法第26条、第39条第1項		システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）認定機関の指定の更新	工業標準化法第29条第1項、第39条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）認定機関の事務所の変更の届出	工業標準化法第31条第1項、第39条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）認定機関の認定業務規程の認可	工業標準化法第32条第1項、第39条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）認定機関の業務の休業止の届出	工業標準化法第34条第1項、第39条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）検査機関の認定	工業標準化法第41条、第53条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）検査機関の指定の更新	工業標準化法第44条第1項、第53条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）検査機関の事務所の変更の届出	工業標準化法第45条第1項、第53条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）検査機関の検査業務規程の認可	工業標準化法第46条第1項、第53条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定（承認）検査機関の業務の休業止の届出	工業標準化法第48条第1項、第53条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
指定申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく指定認定機関等に関する主務省令第1条第2項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
承認申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく指定認定機関等に関する主務省令第１１条第２項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
承認申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく公示による検査に関する省令第１４条第２項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
指定申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく公示による検査に関する省令第４条第２項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
公聴会の開催の請求	工業標準化法施行規則第５条		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
法定申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく認定試験事業者等に関する省令第１条第２項		システム検討	システム検討	システム検討	オンライン化実施						
鉱工業技術研究組合の設立認可	鉱工業技術研究組合法第８条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
定款変更認可	鉱工業技術研究組合法第１０条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
規約の設定、変更、廃止の届出	鉱工業技術研究組合法第１１条第２項	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
事業計画及び収支予算書の届出	鉱工業技術研究組合法第１２条第１項	２	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
事業計画及び収支予算書の変更の届出	鉱工業技術研究組合法第１２条第２項	１	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
試験研究が国民経済上重要なものであること等の承認	鉱工業技術研究組合法第１４条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
役員変更の届出	鉱工業技術研究組合法第１６条(中小企業等組合法第３５条の２準用)	４	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
総会の招集の承認の申請	鉱工業技術研究組合法第１６条(中小企業等組合法第４１条において準用する同法第４８条準用)	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
臨時総会招集の承認	鉱工業技術研究組合法第１６条(中小企業等組合法第４８条準用)	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
解散届出	鉱工業技術研究組合法第１６条(中小企業等組合法第６２条準用)	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
合併認可	鉱工業技術研究組合法第１６条(中小企業等組合法第６３条準用)	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
不服の申出	鉱工業技術研究組合法第１６条(中小企業等組合法第１０４条第１項準用)	０	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
検査の請求	鉱工業技術研究組合法第１６条（中小企業等組合法第１０５条第１項準用）	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
決算関係書類の提出	鉱工業技術研究組合法第１６条（中小企業等組合法第１０５条の２準用）	2	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施							
特定対内投資事業者の認定	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第２条第６項			システム検討	システム開発・試行運用、オンライン化実施							
旅行業又は旅行業者代理業の登録	旅行業法第３条	20	システム検討	システム開発・法令見直し等	オンライン化実施							
有効期間の更新の登録	旅行業法第６条の３第１項	180	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用 オンライン化実施							
変更登録	旅行業法第６条の４第１項	15	システム検討	システム開発・法令見直し等	オンライン化実施							
登録事項の変更の届出（１）営業所の名称、所在地（２）商号（３）申請者の氏名、名称、住所（４）法人である場合代表者の氏名（５）旅行業者代理業を営むものに旅行業務を取り扱わせるときは、その者の氏名、名称、住所及び営業所の名称	旅行業法第六条の４第３項	1000	システム検討	システム開発・法令見直し等	オンライン化実施							
営業保証金の供託の届出	旅行業法第７条第２項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は供託書（写し）のためオンライン化困難
営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法第８条第３項（第７条第２項準用）	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は供託書（写し）のためオンライン化困難
営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法第９条第２項（第７条第２項準用）	1	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は供託書（写し）のためオンライン化困難
営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法第９条第６項（第７条第２項準用）	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は供託書（写し）のためオンライン化困難
取引額の報告	旅行業法第１０条	900	システム検討	システム開発・法令見直し等	オンライン化実施							
旅行業約款の認可	旅行業法第１２条の２第１項前段	20	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅行業約款の変更の認可	旅行業法第１２条の２第１項後段	20	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅程管理研修機関の指定	旅行業法第１２条の１第１項	15	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業の廃止、譲渡又は承継の届出	旅行業法第１５条第１項	40	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅行者たる法人の合併による消滅等の届出	旅行業法第１５条第２項	5	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅行者の死亡の届出	旅行業法第１５条第３項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
営業保証金についての権利承継の届出	旅行業法第１６条第１項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、相続した証明のためオンライン化困難
営業保証金の還付による営業保証金の不足額の供託の届出	旅行業法第１８条第２項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、供託書（写し）のためオンライン化困難
主たる営業所の移転に伴う営業保証金の保管替え等の届出	旅行業法第１８条の２第３項（第７条第２項準用）	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、供託書（写し）のためオンライン化困難
旅行業協会の指定	旅行業法第２２条の２第１項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅行業協会の名称、住所又は事務所所在地の変更の届出	旅行業法第２２条の２第３項	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅行業協会の社員の加入、脱退報告	旅行業法第２２条の５	20	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
弁済業務保証金の供託の届出	旅行業法第２２条の８第３項（第７条第２項準用）	20	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、納付書のためオンライン化困難
弁済業務保証金の還付に伴う弁済業務保証金の供託の届出	旅行業法第２２条の９第５項（第７条第２項準用）	20	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、納付書のためオンライン化困難
弁済業務保証金準備金の取りくずしの認可	旅行業法第２２条の１３第７項	2	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
保証社員でなくなった場合の営業保証金の供託の届出	旅行業法第２２条の１５第４項（第１８条第２項準用）	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、供託書（写し）のためオンライン化困難
弁済業務規約の認可	旅行業法第２２条の１７第１項前段	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
弁済業務規約の変更の認可	旅行業法第２２条の１７第１項後段	0	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
事業計画及び収支予算の認可	旅行業法第２２条の１８第１項前段	2	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
事業計画及び収支予算の変更の認可	旅行業法第２２条の１８第１項後段	1	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業報告書等の提出	旅行業法第２２条の１８第２項	２	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
役員の選任及び解任の認可	旅行業法第２２条の１９第１項	２	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
指定の取消し等の場合の営業保証金の供託の届出	旅行業法第２２条の２２第２項（第１８条第２項準用）	０	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								添付書類は、供託書（写し）のためオンライン化困難
旅行者等の団体の届出	旅行業法第２５条	０	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
旅行業協会による試験事務の代行の申請	旅行業法第２５条の２第１項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						
試験事務規定の認可	旅行業法第２５条の２第２項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						
試験事務規定の変更の認可	旅行業法第２５条の２第２項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						
旅行者等の業務報告	旅行業法第２６条第１項			システム検討	システム開発	オンライン化実施						
指定主任者研修機関の名称の変更等の届出（１）指定旅程管理研修機関の名称等の変更（２）旅行者等の団体の解散、名称等の変更	旅行業法施行規則第５７条	５	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
営業保証金の取りもどしに係る公告の届出	旅行者営業保証金規則<旅行業法>第９条第５項	０	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
通訳案内業者の団体の成立又は解散の届出	通訳案内業法第１５条	０	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
通訳案内業者の団体の届出事項の変更の届出（１）目的、名称（２）事務所所在地（３）代表者等の氏名（４）組織、事業	通訳案内業法施行規則第１８条第１項	０	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
地域伝統芸能等通訳案内業の認定	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第５条第１項	０	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施								
支援事業実施機関の指定	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第８条、地域伝統芸能等を活用した行事等に係る支援事業実施機関に関する省令第１条	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
支援事業実施機関の名称等の変更の届出	地域伝統芸能等を活用した行事等に係る支援事業実施機関に関する省令第２条第２項	０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業計画書の提出	地域伝統芸能等を活用した行事等に係る支援事業実施機関に関する省令第３条	１		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０		０		
登録ホテルの宿泊料金等、宿泊約款の設定の届出	国際観光ホテル整備法第１１条第１項前段	５２		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
登録ホテルの宿泊料金等、宿泊約款の変更の届出	国際観光ホテル整備法第１１条第１項後段	９２		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
登録旅館の宿泊料金等、宿泊約款の設定の届出	国際観光ホテル整備法第１８条第２項	５７		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
登録旅館の宿泊料金等、宿泊約款の変更の届出	国際観光ホテル整備法第１８条第２項	１８		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
指定登録機関の指定申請	国際観光ホテル整備法第１９条第２項、３項	０		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
事務所の名称等の変更の届出	国際観光ホテル整備法第２１条第２項	０		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
情報提供事業実施機関の指定申請	国際観光ホテル整備法第３５条	０		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
登録ホテル業等を営む者の報告	国際観光ホテル整備法第４４条第１項	６２３		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
指定法人の指定申請	国際観光ホテル整備法第４１条第１項	０		実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
共通乗車船券の届出	外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律第７条			実施方策検討、システム検討	システム開発	オンライン化実施						
鉄道車両等生産動態統計調査	鉄道車両等生産動態統計調査規則＜統計法＞	１,２６０	システム検討・開発	法令見直し・試行運用	オンライン化実施		０	０		０		
内航船舶輸送統計調査	内航船舶輸送統計調査規則＜統計法＞	３,２１９	システム検討・開発	法令見直し・試行運用	オンライン化実施		０	０		０		
航空輸送統計調査	航空輸送統計調査要綱	２,９１６	システム検討・開発	法令見直し・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
鉄道輸送統計調査	鉄道輸送統計調査要綱	１６,２７５	システム検討・開発	法令見直し・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
貨物輸送変動原因調査	貨物自動車運送事業報告規則第３条	１３,５２４	システム検討・開発	法令見直し・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
交通関連企業設備投資動向調査	交通関連企業設備投資動向調査要綱	３,５００	システム検討・開発	法令見直し・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
造船造機統計調査	造船造機統計調査規則＜統計法＞	２１,６００	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
船舶船員統計調査	船舶船員統計調査規則＜統計法＞	３０,０００		システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
船員労働統計調査	船員労働統計調査規則＜統計法＞	１２,０００		システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自動車輸送統計調査	自動車輸送統計調査規則＜統計法＞	43,000		システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
港湾調査	港湾調査規則＜統計法＞	520		システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
建設工事受注動態統計調査（大手５０社）	建設工事統計調査規則	600			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		個別業務システムにて受付をし、自動集計及び接続プログラムを開発予定
国土交通省所管建設事業費等実績調査	国土交通省所管建設事業費等実績調査要綱	63			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		個別業務システムにて受付をし、自動集計及び接続プログラムを開発予定
用地費及び補償費実績調査	用地費及び補償費実績調査要綱	63			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		個別業務システムにて受付をし、自動集計及び接続プログラムを開発予定
国土調査の認証の申請	国土調査法１９条１項	５		システム検討、法令精査・改正の要否の検討	→	オンライン化実施	０	０		０		地図等の多数の図面の添付が必要であり、全部をオンライン化するためには、大容量データの処理及びデータの可視化のための設備の整備が必要。
国土調査法１９条５項の申請	国土調査法１９条５項	900		システム検討、法令精査・改正の要否の検討	→	オンライン化実施	０	０		０		地図等の多数の図面の添付が必要であり、全部をオンライン化するためには、大容量データの処理及びデータの可視化のための設備の整備が必要。
標識等の移転請求	国土調査法３０条３項	０		システム検討、法令精査・改正の要否の検討	→	オンライン化実施	０	０		０		地図等の多数の図面の添付が必要であり、全部をオンライン化するためには、大容量データの処理及びデータの可視化のための設備の整備が必要。
不動産鑑定業者の事業実績等の提出	不動産の鑑定評価に関する法律第28条	100		システム検討	法令見直し等	オンライン化実施	０	０		０		
不動産鑑定士等の団体の届出	不動産の鑑定評価に関する法律第52条	０		システム検討	法令見直し等	オンライン化実施	０	０		０		
実務補習規程の認可	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第4条第1項	０		システム検討	法令見直し等	オンライン化実施	０	０		０		
実務補習規程の変更の認可	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第4条第1項	０		システム検討	法令見直し等	オンライン化実施	０	０		０		
不動産鑑定士等の団体の届出事項の変更の届出	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第37条第2項	０		システム検討	法令見直し等	オンライン化実施	０	０		０		
不動産鑑定士等の団体の解散の届出	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第37条第3項	０		システム検討	法令見直し等	オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業概要書の送付	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第12条第1項	0			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
使用認可申請書の提出	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第14条第1項	0			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
使用認可の通知	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第21条第2項及び第22条第1項	0			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
権利の譲渡の承認の申請	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第28条第2項	0			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
事業の廃止又は変更の届出	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第30条第1項	0			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
租税特別措置法施行令第28条の3第1項第3号に規定する国土交通大臣の証明に関する手続き	国土庁告示第1号（昭和63年4月14日）〈租税特別措置法〉	2			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
地方税施行令附則第22条第2項第3号に規定する国土交通大臣の証明に関する手続き	国土庁告示第2号（昭和63年4月14日）〈租税特別措置法〉	2			オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		0		
事業用地適正化計画の認定に関する手続き	民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の2	13		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
拠点法 産業業務施設の移転計画の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第1項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
産業業務施設の移転計画の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第3項		システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		0		
産業業務施設の移転計画の認定の取消し	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第34条		システム検討	システム検討・一部システム開発	システム開発・試行運用・法令見直し・オンライン化実施		0	0		0		
拠点法 産業業務施設の移転計画の変更の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第4項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
市街地開発事業等予定区域内の土地建物等の有償譲渡についての届出（第57条の4において準用する場合を含む）	都市計画法第52条の3第2項				オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		0		国の機関が施行予定者の場合
事業地内の土地建物等の有償譲渡についての届出	都市計画法第67条第1項				オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		0		国の機関が施行者の場合

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業用地適正化計画の認定の変更に関する手続き	民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の5			システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
民間都市再生事業計画の認定	都市再生特別措置法第20条第1項				オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
民間都市再生事業計画の変更の認定	都市再生特別措置法第24条第1項				オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
公園施設の設置又は管理の許可の申請	都市公園法第5条第2項	100		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
公園施設の設置又は管理の許可の変更の申請	都市公園法第5条第2項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
公園施設の設置又は管理の許可の申請（公園予定地内）	都市公園法第23条第3項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
公園施設の設置又は管理の許可の変更の申請（公園予定地内）	都市公園法第23条第3項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
都市公園の占用許可の申請	都市公園法第6条第2項	400		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
都市公園の占用許可の変更の申請	都市公園法第6条第2項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
都市公園の占用許可の申請（公園予定地内）	都市公園法第23条第3項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
都市公園の占用許可の変更の申請（公園予定地内）	都市公園法第23条第3項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
国の設置に係る都市公園の行為の許可の申請	都市公園法第10条の3	1,000		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
国の設置に係る都市公園の行為の許可の変更の申請	都市公園法第10条の3	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
国の設置に係る都市公園の行為の許可の申請（公園予定地内）	都市公園法第23条第3項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
国の設置に係る都市公園の行為の許可の変更の申請（公園予定地内）	都市公園法第23条第3項	0		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
下水道処理施設維持管理業者の登録申請	下水道処理施設維持管理業者登録規程第4条	20		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
変更等の届出	下水道処理施設維持管理業者登録規程第8条	20		オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施		0	0		0		
登録要件を欠くに至った場合等の届出	下水道処理施設維持管理業者登録規程第8条第3項	0		オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
廃業等の届出	下水道処理施設維持管理業者登録規程第９条	０		オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施		０	０		０		
砂防指定地内の一定の行為の許可	砂防法第４条第２項			システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
地すべり防止区域内における行為の許可	地すべり等防止法第１８条第１項			システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
河川台帳の閲覧の請求	河川法第１２条第４項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
河川管理者以外の者の施行する工事等の承認	河川法第２０条	～１００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
洪水時等における緊急措置による損失の補償	河川法第２２条第６項	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用）			
流水の占用の許可	河川法第２３条	～４００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
土地の占用の許可	河川法第２４条	～２０,０００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
土石等の採取の許可	河川法第２５条	～１００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
工作物の新築等の許可	河川法第２６条	～１００,００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 不動産登記簿謄抄本の省略 提出部数の削減（正本のみを提出）			
土地の掘削等の許可	河川法第２７条第１項	～２,０００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
許可工作物の完成検査	河川法第３０条第１項	～１００	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
許可工作物の完成前の一部使用の承認	河川法第３０条第２項	～１００		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
許可工作物の用途廃止の届出	河川法第３１条第１項	～１０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
許可に基づく地位の承継の届出	河川法第３３条第３項	～４００	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 商業法人登記簿謄抄本の省略 提出部数の削減（正本のみを提出）			
権利の譲渡の承認	河川法第３４条第１項	～２００	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	２	商業法人登記簿謄抄本の省略 提出部数の削減（正本のみを提出）			
水利使用の申請があった場合の通知に対する意見の申し出	河川法第３９条	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
補償金の供託の届出	河川法第４３条第６項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
ダムの操作規程の承認	河川法第４７条第１項前段	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
ダムの操作規程の変更の承認	河川法第４７条第１項後段	～１０	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
ダムの操作に関する記録の提出	河川法第４９条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
ダム管理主任技術者選任の届出	河川法第５０条第２項	～１００	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
渇水時における水利利用の特例の承認	河川法第５３条の２第１項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
渇水時における特例の水利利用を行わなくなった旨の届出	河川法第５３条の２第２項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
河川保全区域における行為の許可	河川法第５５条第１項	～1,000	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 商業法人登記簿謄抄本 提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川保全区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第５５条第２項（第３３条第３項準用）	～10		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 商業法人登記簿謄抄本 提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川予定地における行為の許可	河川法第５７条第１項	～100	システム検討	システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川予定地における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第５７条第３項	～10		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 商業法人登記簿謄抄本 提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川保全立体区域における行為の許可の申請	河川法第５８条の４第１項	～10		システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川保全立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第５８条の４第２項	～10		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 商業法人登記簿謄抄本 提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川予定立体区域における行為の許可の申請	河川法第５８条の６第１項	～10		システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
河川予定立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第５８条の６第３項	～10		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	３	住民票の写しの省略（公的個人認証サービスの使用） 商業法人登記簿謄抄本 提出部数の削減（正本のみを提出）			
経過措置により許可を受けたものとみなされる者の届出	河川法第８８条	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
一級河川における竹木の流送の許可	河川法施行令１６条の３第１項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
汚水の排出の届出	河川法施行令１６条の５第１項	～５００		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
汚水排出届出事項の変更の届出	河川法施行令１６条の５第２項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
汚水排出の廃止の届出	河川法施行令１６条の５第２項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
河川の流水等について河川管理上支障を及ぼすおそれのある行為の許可	河川法施行令第１６条の８第１項	～１０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
許可に基づく地位の承継の届出	河川法施行令第１６条の９第３項	～１０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
一般河川又は一般河川の指定の際現に汚水の排出を行っている者の届出	河川法施行令第１６条の１０第２項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
ダム管理主任技術者の資格の認定	河川法施行令第３２条第３号	～５０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
海岸保全区域の占用の許可	海岸法第７条第１項	～２００	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
海岸保全区域の制限行為の許可	海岸法第８条第１項	～１０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
海岸管理者以外の者の施行する工事の承認	海岸法第１３条第１項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０				
海岸保全施設の新設又は改良に伴う損失補償の申請	海岸法第１９条第１項				システム検討	システム開発・オンライン化実施	０	０				
採取計画の認可	砂利採取法第１６条	～５０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
採取計画の変更の認可	砂利採取法第２０条第１項	～１０	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
採取計画認可時の届出事項の軽微な変更の届出	砂利採取法第２０条第２項	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
採取計画認可時の届出事項の変更の届出	砂利採取法第２０条第３項	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
砂利採取の廃止の届出	砂利採取法第２４条	～１０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
聴聞に関する手続への参加許可	砂利採取法第３８条第３項			システム検討	システム開発	オンライン化実施	１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
砂利採取の業務状況報告	砂利の採取計画等に関する規則第９条第３項	～２００		システム検討	システム開発・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（正本のみを提出）			
運河開設の免許	運河法第１条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
免許申請者又は免許を受けた者の氏名の変更等の届出	運河法施行規則第２１条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
ダム使用権設定前の多目的ダムの利用の許可	特定多目的ダム法第１３条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
ダム使用権の設定	特定多目的ダム法第１５条第１項	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
ダム使用権移転又は設定目的等の許可	特定多目的ダム法第２２条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
ダム使用権登録簿の謄本又は抄本の交付及び閲覧の請求等	ダム使用権登録令第１６条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
ダム使用権の登録	ダム使用権登録令第１７条	～１０		システム検討	システム開発	オンライン化実施	０	０				
工事施行の認可	軌道法第５条第１項	３	実施方策検討	→	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
工事施行申請期間の伸長	軌道法第５条第２項	０	実施方策検討	→	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
工事着手・竣工期間の伸長	軌道法第７条第２項	１	実施方策検討	→	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
線路又は工事方法書の記載事項の変更の認可	軌道法施行令第６条第１項本文	１５	実施方策検討	→	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
車両設計の認可	軌道法施行規則第１３条の２第１項	２	実施方策検討	→	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
鉄道線路を道路に敷設することの許可	鉄道事業法第６１条第１項ただし書	２０	実施方策検討	→	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
道路管理者以外の者の行う工事の承認	道路法第２４条	７０００	システム検討	システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
道路の占用許可（企業占用）	道路法第３２条第１項	６００００	法令見直し・オンライン化実施				１	１	添付書類の統一・簡素化	０		
（一般占用）			法令見直し	システム検討	システム開発・オンライン化実施					０		
道路の占用変更許可（企業占用）	道路法第３２条第３項		法令見直し・オンライン化実施				１	１	添付書類の統一・簡素化	０		
（一般占用）			法令見直し	システム検討	システム開発・オンライン化実施					０		
道路予定区域の占用許可（企業占用）	道路法第９１条第２項（第３２条第１項準用）		法令見直し・オンライン化実施				１	１	添付書類の統一・簡素化	０		
（一般占用）			法令見直し	システム検討	システム開発・オンライン化実施					０		
道路予定区域の占用変更許可（企業占用）	道路法第９１条第２項（第３２条第３項準用）		法令見直し・オンライン化実施				１	１	添付書類の統一・簡素化	０		
（一般占用）			法令見直し	システム検討	システム開発・オンライン化実施					０		
道路等と自動車専用道路との連結又は交差に関する許可	道路法第４８条の４第１項	０	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
道路予定区域の土地の形質変更等許可	道路法第９１条第１項	１０	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
共同溝の占用許可	共同溝の整備等に関する特別措置法第１２条第１項	１００	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
共同溝占用許可に基づく権利・義務の譲渡に関する認可	共同溝の整備等に関する特別措置法第１７条		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
共同溝に公益物件を敷設する場合の事前届出	共同溝の整備等に関する特別措置法第１８条第１項		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
占用予定者の地位の承継の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第６条第２項	５００	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
占用予定者に対する電線共同溝の占用の許可	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第４条第１項		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
増設に関する占用予定者の地位の承継の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第８条第３項（第６条第２項準用）		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
占用予定者であった者以外の者による電線共同溝の占用の許可	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第１１条第１項		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
電線共同溝の占用に係る変更の許可	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第１２条第１項		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
許可に基づく地位の承継の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第１４条第２項		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
許可に基づく権利の全部又は一部譲渡の承認	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第１５条第１項		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
電線共同溝敷設工事の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令第７条第２項第１号		システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特殊車両通行許可申請	道路法第４７条の二	120,000	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	１	１	オンライン申請に伴う提出部数の見直し ２部→１部			
高速自動車国道と道路等との連結の許可に関する手続	高速自動車国道法第１１条の２第１項	１	システム検討	オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
高速自動車国道と道路等との連結の許可に関する手続（３号施設を２号施設とする場合）	高速自動車国道法第１１条の２第４項	０	システム検討	オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
高速自動車国道と道路等との連結の許可の変更に関する手続	高速自動車国道法第１１条の２第５項	０	システム検討	オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
生活再建のための環境整備のための措置の申出	国土開発幹線自動車道建設法施行令第５条第１項	０		オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
連結許可に基づく地位の継承の届出	高速自動車国道法第１１条の５第２項	０		オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
緩衝建築物の費用負担の申し出	幹線道路の沿道の整備に関する法律第１２条第１項			オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
緩衝建築物の建設の申し出	幹線道路の沿道の整備に関する法律第１２条第２項			オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
資金計画等の届出	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法			オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
資金計画等の変更の届出	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法			オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
社債募集及び長期借入に係る認可	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法			オンライン化検討	オンライン化検討	オンライン化実施	０	０		０		
定款の変更の認可	日本勤労者住宅協会法第８条第２項		システム検討	→	→	オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
利子補給金を支給する契約の申請	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法第2条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
賃貸住宅の譲渡の承認	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法第9条		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
利子補給契約申請書に記載した事項の変更の届出	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行規則第1条第3項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
融資機関による利子補給契約締結の申込み	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行規則第2条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
賃借人の選定方法を別に定めることに対する承認	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行規則第14条		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
賃貸条件を別に定めることに対する承認	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行規則第15条		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
指定試験機関の指定の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第11条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施	1	1	登記簿の謄本減（登記情報提供システムにより代替）			
マンション管理士の登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第30条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	1	1	住民票抄本減（住基ネットにより代替）			マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第25条第2項第2号及び第3号に規定されている登記事項証明書及び成年被後見人及び被保佐人となされる者に該当しない旨の市町村の長の証明書を電子化することができる必要がある。
マンション管理士登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第32条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
指定登録機関の指定の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第36条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施	1	1	登記簿の謄本減（登記情報提供システムにより代替）			
指定講習機関の指定の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第41条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	1	1	登記簿の謄本減（登記情報提供システムにより代替）			
マンション管理適正化推進センターの指定	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第91条		システム検討	→	→	オンライン化実施	1	1	登記簿の謄本減（登記情報提供システムにより代替）			
マンション管理士試験の受験申込	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第6条<マンションの管理の適正化の推進に関する法律>		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
マンション管理士登録証再交付の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第29条第1項<マンションの管理の適正化の推進に関する法律>		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
マンション管理士死亡等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第31条<マンションの管理の適正化の推進に関する法律>		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
マンション管理士の講習の受講申込	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第42条<マンションの管理の適正化の推進に関する法律>		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
高齢者居住支援センターの指定	高齢者の居住の安定確保に関する法律第78条		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
高齢者居住支援センターの名称等の変更の届出	高齢者の居住の安定確保に関する法律第79条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
高齢者居住支援センターの債務保証業務の委託の認可	高齢者の居住の安定確保に関する法律第81条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
債務保証業務規程の認可	高齢者の居住の安定確保に関する法律第82条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
事業計画等の認可	高齢者の居住の安定確保に関する法律第83条第1項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
事業報告書及び収支決算書の提出	高齢者の居住の安定確保に関する法律第83条第2項		システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0				
指定住宅性能評価機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項	10程度	システム検討	→	→	オンライン化実施						
指定住宅型式性能認定機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第39条第1項	1～2程度	システム検討	→	→	オンライン化実施						
承認住宅型式性能認定機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第39条第3項	1～2程度	システム検討	→	→	オンライン化実施						
指定試験機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第53条第2項	1～2程度	システム検討	→	→	オンライン化実施						
承認試験機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第53条第5項	1～2程度	システム検討	→	→	オンライン化実施						
特別評価方法認定の申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第52条第1項	200程度	システム検討	→	→	オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
認証型式住宅部分等製造者等の変更手続等	住宅の品質確保の促進等に関する法律第３０条	20～30程度	システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅紛争処理機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第６２条第１項	１～２程度	システム検討	→	オンライン化実施							
住宅紛争処理支援センターの指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律第７８条第１項	1に限るため 今後はなし (見込)	システム検討	→	オンライン化実施							
指定登録機関の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第１５条第１項	０～１程度	システム検討	→	オンライン化実施							
指定講習の指定申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第１５条第２項	０～１程度	システム検討	→	オンライン化実施							
設計住宅性能評価の申請	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第３条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
設計住宅性能評価書の交付	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第４条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
建設住宅性能評価の申請	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第５条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
建設住宅性能評価書の交付	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第７条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅性能評価機関の指定の更新	住宅の品質確保の促進等に関する法律第１１条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅性能評価機関の指定の更新	住宅の品質確保の促進等に関する法律第１１条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
評価員の選任、解任の届け出	住宅の品質確保の促進等に関する法律第１２条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅性能評価機関の評価の業務に関する規程の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第１５条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅性能評価機関の評価の業務に関する規程の変更の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第１５条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅性能評価機関の評価の業務の休止、廃止の届け出	住宅の品質確保の促進等に関する法律第２０条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
型式住宅部分等製造者の認証の更新	住宅の品質確保の促進等に関する法律第２８条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅型式性能認定機関の指定の更新	住宅の品質確保の促進等に関する法律第４１条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定住宅型式性能認定機関の認定等の業務に関する規程の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第４１条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅型式性能認定機関の認定等の業務に関する規程の変更の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第４１条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅型式性能認定機関の認定等の業務の休止、廃止の許可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第４６条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅型式性能認定機関の処分又はその不作為の審査請求	住宅の品質確保の促進等に関する法律第４９条		システム検討	→	オンライン化実施							
承認住宅型式性能認定機関の承認の更新	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５０条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
承認住宅型式性能認定機関の認定等の業務に関する規程の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５０条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
承認住宅型式性能認定機関の認定等の業務に関する規程の変更の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５０条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定試験機関の指定の更新	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５５条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定試験機関の試験の業務に関する規程の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５５条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定試験機関の試験の業務に関する規程の変更の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５５条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定試験機関の試験の業務の休止、廃止の許可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第５５条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
指定住宅紛争処理機関の紛争処理の業務の休止、廃止の届け出	住宅の品質確保の促進等に関する法律第６２条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
評価住宅に係る住宅紛争処理の業務	住宅の品質確保の促進等に関する法律第６３条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
住宅紛争処理支援センターの支援等の業務に関する規程の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第７８条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
住宅紛争処理支援センターの支援等の業務に関する規程の変更の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第７８条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
住宅紛争処理支援センターの支援等の業務の休止、廃止の許可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第７８条第３項		システム検討	→	オンライン化実施							
住宅紛争処理支援センターの支援等の業務に従事する役員の選任及び解任の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第８０条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
住宅紛争処理支援センターの負担金の額及び徴収方法の認可	住宅の品質確保の促進等に関する法律第８２条第２項		システム検討	→	オンライン化実施							
住宅型式性能認定の申請	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第２４条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
住宅型式性能認定書の交付	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第２５条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
型式住宅部分等製造者等の認証	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第２７条		システム検討	→	オンライン化実施							
型式住宅部分等製造者等の認証書の交付	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第２９条第１項		システム検討	→	オンライン化実施							
建築物の構造方法等の認定申請に関する手続	建築基準法第68条の26第1項	1000	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
準用工作物の構造方法等の認定申請に関する手続	建築基準法第８８条第１項（第68条の26準用）	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
建築基準適合判定資格者検定の受験申込に関する手続（都道府県知事から国土交通大臣への手続き）	建築基準法第５条第１項	300	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		手数料の徴収はオンラインで可能になった後に実施。申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてはオンライン化が可能となった後、順次実施予定。 経由事務
建築基準適合判定資格者検定の合格通知書	建築基準法第５条第１項	100	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		
建築基準適合判定資格者の登録に関する手続（都道府県知事から国土交通大臣への手続き）	建築基準法第７７条の５８から第７７条の６４	200	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		手数料の徴収はオンラインで可能になった後に実施。申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてはオンライン化が可能となった後、順次実施予定。 経由事務
指定資格検定機関の指定	建築基準法第７７条の２	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
指定確認検査機関の指定申請等に関する手続	建築基準法第77条の18第1項	1～2	システム検討	→	オンライン化実施		0			0		市町村の長の証明書等、申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてはオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定認定機関の指定	建築基準法第７７条の３６	0～１	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてはオンライン化が可能となった後、順次実施予定。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
承認認定機関の承認	建築基準法第７７条の５４	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定性能評価機関の指定	建築基準法第７７条の５６	０～１０	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
承認性能評価機関の承認	建築基準法第７７条の５７	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定確認検査機関の指定（建築設備）に関する手続	建築基準法第８７条の２（第７７条の１８準用）	０～１	システム検討	→	オンライン化実施		０			０		市町村の長の証明書等、申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定確認検査機関の指定（準用工作物）に関する手続	建築基準法第８８条第１項（第７７条の１８準用）	０～１	システム検討	→	オンライン化実施		０			０		市町村の長の証明書等、申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定認定機関の指定（準用工作物）に関する手続	建築基準法第８８条第１項（第７７条の３６準用）	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
承認認定機関の承認（準用工作物）に関する手続	建築基準法第８８条第１項（第７７条の５４準用）	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定性能評価機関の指定（準用工作物）に関する手続	建築基準法第８８条第１項（第７７条の５６準用）	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
承認性能評価機関の承認（準用工作物）に関する手続	建築基準法第８８条第１項（第７７条の５７準用）	実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定確認検査機関の指定（準用工作物）に関する手続	建築基準法第８８条第２項（第７７条の１８準用）	０～１	システム検討	→	オンライン化実施		０			０		市町村の長の証明書等、申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
型式適合認定	建築基準法第６８条の１０	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
型式部材等製造者認証	建築基準法第６８条の１１	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
型式部材等製造者の更新の認証	建築基準法第６８条の１４	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
認証型式部材等製造者等の変更関連手続	建築基準法第68条の16	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
認証型式部材等製造事業の廃止の届出関連手続	建築基準法第68条の17第１項	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造者認証	建築基準法第６８条の２３（第６８条の１１準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造者の更新の認証	建築基準法第６８条の２３（第６８条の１４準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造者に関する事項の変更の届出関連手続	建築基準法第68条の23第2項（第68条の16準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造事業の廃止の届出関連手続	建築基準法第68条の23第2項（第68条の１７準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
型式適合認定（準用工作物）	建築基準法第８８条第１項（第６８条の１０準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
型式部材等製造者認証（準用工作物）	建築基準法第８８条第１項（第６８条の１１準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
型式部材等製造者の更新の認証（準用工作物）	建築基準法第８８条第１項（第６８条の１４準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
認証型式部材等製造者等の変更関連手続（準用工作物）	建築基準法第88条第1項（第68条の16準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
認証型式部材等製造事業の廃止の届出関連手続（準用工作物）	建築基準法第88条第1項（第68条の17第1項準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	０			０		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
外国型式部材等製造者認証（準用工作物）	建築基準法第 8 8 条第 1 項（第 6 8 条の 2 3 準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造者の更新の認証（準用工作物）	建築基準法第 8 8 条第 1 項（第 6 8 条の 2 3 準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造者に関する事項の変更の届出関連手続（準用工作物）	建築基準法第88条第1項（第68条の23第2項準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国型式部材等製造事業の廃止の届出関連手続（準用工作物）	建築基準法第88条第1項（第68条の23第2項準用）	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
工場生産浄化槽の型式認定関連手続	浄化槽法第13条第1項	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
外国製造の浄化槽の型式認定関連手続	浄化槽法第13条第2項	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
工場生産浄化槽の型式認定の更新関連手続	浄化槽法第16条	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
工場生産浄化槽の型式認定の変更関連手続	浄化槽法第14条第3項	国の事務については実績がないため不明	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		国の事務について手数料の徴収がオンラインで可能になった後に実施。また、添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。
一級建築士に関する手続（都道府県知事から国土交通大臣への手続き）	建築士法第 5 条	7,000	システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		・申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。 ・平成 1 3 年 1 月の国土交通省発足に伴い登録事務が地方局へ移管されており、当面は新システムの運用・保守を行うため、外部とのオンライン化の検討は平成 1 3 年度以降。 ・登録申請における書類の提出は都道府県知事を経由する法廷受託事務。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
一級建築士試験（都道府県知事から国土交通大臣への手続き）	建築士法第13条		システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		・申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。 ・平成13年1月の国土交通省発足に伴い登録事務が地方局へ移管されており、当面は新システムの運用・保守を行うため、外部とのオンライン化の検討は平成13年度以降。 ・登録申請における書類の提出は都道府県知事を経由する法廷受託事務。
中央指定試験機関の指定	建築士法第15条の2		システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		・申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定法人の指定	建築士法第27条の2		システム検討	→	→	オンライン化実施	0			0		・申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
事業計画の認定	エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法第4条		システム検討	→	→	オンライン化実施						添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。また、申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
事業計画の変更の認定	エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法第5条		システム検討	→	→	オンライン化実施						添付図面等が大容量のものについては、オンライン化が可能となった後順次実施予定。また、申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
鉄道事業の許可	鉄道事業法第3条第1項	本省2.5件 運輸局10.5件	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	現行のアクションプランでは、戸籍謄本の添付を省略し住基ネットで代替することとしていたが、今般公的個人認証システムの導入に目途が立ったことから、両システムについて比較検討した結果、今回の見直しにおいて、電子申請の場合には公的個人認証システムで代替することとし、紙による申請の場合には従来どおり戸籍抄本を添付させることとする。	0		鉄道線路の譲渡及び譲受又は使用に関する契約書の写し、定款又は寄付行為の謄本、欠格事由に該当しない旨を証する書類はオンライン化困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業基本計画等の変更の認可	鉄道事業法第７条第１項	本省6.0件 運輸局34.5件	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施	１	１	現行のアクションプランでは、戸籍謄本の添付を省略し住基ネットで代替することとしていたが、今般公的個人認証システムの導入に目途が立ったことから、両システムについて比較検討した結果、今回の見直しにおいて、電子申請の場合には公的個人認証システムで代替することとし、紙による申請の場合には従来どおり戸籍抄本を添付させることとする。	０		鉄道線路の譲渡及び譲受又は使用に関する契約書の写し、定款又は寄付行為の謄本、欠格事由に該当しない旨を証する書類、鉄道線路の使用又は譲渡の相手方の同意書はオンライン化困難
事業基本計画等の軽微な変更の届出	鉄道事業法第７条第３項	運輸局41.5件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		
工事施行の認可の申請期限の延長	鉄道事業法第８条第３項	本省1.0件 運輸局1.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		
鉄道事業の譲渡及び譲受の認可	鉄道事業法第２６条第１項	本省0.5件 運輸局0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		１	１	現行のアクションプランでは、戸籍謄本の添付を省略し住基ネットで代替することとしていたが、今般公的個人認証システムの導入に目途が立ったことから、両システムについて比較検討した結果、今回の見直しにおいて、電子申請の場合には公的個人認証システムで代替することとし、紙による申請の場合には従来どおり戸籍抄本を添付させることとする。	０		譲渡譲受契約書の写し、定款又は寄付行為の謄本、欠格事由に該当しない旨を証する書類はオンライン化困難
鉄道事業者たる法人の合併又は分割の認可	鉄道事業法第２６条第２項	本省0.0件 運輸局0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		合併契約書又は分割契約書（新設分割の場合にあっては、分割計画書）の写し、定款又は寄付行為の謄本、欠格事由に該当しない旨を証する書類はオンライン化困難
鉄道事業の相続の認可	鉄道事業法第２７条第１項	本省0.0件 運輸局0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		申請者と被相続人との続柄を証する書類、欠格事由に該当しない旨を証する書類はオンライン化困難
鉄道事業の休廃止の届出	鉄道事業法第２８条第１項、第２８条の２	本省3.5件 運輸局25.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		
鉄道事業の休止の届出	鉄道事業法第２８条第１項	本省3.5件 運輸局25.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
鉄道事業の廃止の届出	鉄道事業法第２８条の２第１項	本省7件 運輸局0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
鉄道事業の廃止の日の繰上げの届出	鉄道事業法第２８条の２第５項	本省3件		システム検討・システム開発・施行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
鉄道事業者たる法人の解散の認可	鉄道事業法第２９条第１項	本省0.0件 運輸局0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0	添付資料について精査した結果、解散の決議の又は総社員の同意を証する書類はオンライン化困難	0		解散の決議又は総社員の同意を証する書類はオンライン化困難
軌道事業から鉄道事業への変更の許可	鉄道事業法第６２条第１項	本省0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
廃止を行った場合における公衆の利便の確保に関する関係地方公共団体および利害関係人の意見聴取の申請	鉄道事業法施行規則第４２条の４				システム整備	オンライン化実施	0	0		0		
鉄道事業者等の名称等の変更等の届出	鉄道事業法施行規則第７８条第１項	656件	システム検討等	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施			0	0		0		
整備計画の変更の申出	全国新幹線鉄道整備法第７条第３項				システム整備	オンライン化実施	0	0		0		
事業基本計画に相当する計画の届出	全国新幹線鉄道整備法第１４条第７項	本省0.0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
事業基本計画に相当する計画の届出	全国新幹線鉄道整備法附則第１４項（法第１４条第７項準用）	本省0.0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
事業基本計画の変更の届出	全国新幹線鉄道整備法附則第１７項	本省0.0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
列車の運行計画の届出	鉄道事業法第１７条前段	21件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
列車の運行計画の変更の届出	鉄道事業法第１７条後段	370件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事故等の報告	鉄道事業法第１９条	900件	システム検討	システム開発・法令見直し・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		
インシデントの報告	鉄道事業法第１９条の２		システム検討	システム開発・法令見直し・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		鉄道事業法改正により新たに手続の追加 手続番号５２９と同様式のため、同時にオンライン化実施予定
列車の運行の管理等の受委託の許可	鉄道事業法第２５条第１項	２件	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		
索道の事故の報告	鉄道事業法第３８条（第１９条準用）	200件	システム検討	システム開発・法令見直し・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		
索道のインシデントの報告	鉄道事業法第３８条（第１９条の２準用）		システム検討	システム開発・法令見直し・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		鉄道事業法改正により新たに手続の追加 手続番号５３１と同様式のため、同時にオンライン化実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
実施に関する細則の制定等の届出	索道施設に関する技術上の基準を定める省令〈鉄道事業法〉第４条	１０件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特別の取扱いの許可	鉄道運転規則〈鉄道営業法〉第５条第１項	２件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特別の取扱いの許可	新幹線鉄道運転規則〈鉄道営業法〉第８条第１項	１件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
運転免許の申請	動力車操縦者運転免許に関する省令〈鉄道営業法〉第５条第１項	2,342件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		１．戸籍謄本、戸籍抄本又は本籍の記載のある住民票の写しを添付しているため。仮に住民基本台帳ネットワークを利用する場合には本籍地の確認を行うことはできない。 ２．免許証については携帯することが必要であるため免許証の交付のオンライン化は実施困難 以上の理由により一部実施困難。
動力車操縦者養成所の指定	動力車操縦者運転免許に関する省令〈鉄道営業法〉第９条第１項第１号	１件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
動力車操縦者運転免許証の再交付の申請	動力車操縦者運転免許に関する省令〈鉄道営業法〉第１２条	１２件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		添付書類のうち写真はオンライン化困難
運転免許証の記載事項の変更の記入〔書換〕	動力車操縦者運転免許に関する省令〈鉄道営業法〉第１３条	1,034件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		変更の事実を証明する書類（戸籍謄本、辞令等）はオンライン化困難
講習課程の新設若しくは変更又は指定申請書の記載事項の変更承認	動力車操縦者運転免許に関する省令〈鉄道営業法〉第１８条第１項	36件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
養成所の廃止等の届出	動力車操縦者運転免許に関する省令〈鉄道営業法〉第１８条第３項	１件	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		０	０		０		
火薬類の積載方法、種類等について危険のおそれのない場合の認定	火薬類運送規則〈鉄道営業法〉第３８条	0件	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		０	０		０		
軌道の譲渡又は事業若しくは運転の管理の受委託の許可 ※	軌道法第１６条第１項	0件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		添付書類のうち、無限責任社員又は総社員の同意書謄本、譲渡又は管理委託に関する契約書謄本はオンライン化困難
運転速度、最高許容度数の変更認可	軌道法施行規則第２４条第２項	9件	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		０	０		０		
定期に運転する車両の発着時刻の設定又は変更の届出	軌道法施行規則第２４条第４項	29件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
車両の衝突事故等の発生の届出※	軌道法施行規則第30条	150件	システム検討	システム開発・法令見直し・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		
車両のインシデントの届出	軌道法施行規則第30条の2		システム検討	システム開発・法令見直し・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		鉄道事業法改正により新たに手続の追加 手続番号546と同様式のため、同時にオンライン化実施予定
併用軌道の例外許可の変更許可	軌道運転規則〈軌道法〉第2条第1項ただし書後段	0件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
新設軌道の特別の取扱いの許可	軌道運転規則〈軌道法〉第3条第1項（鉄道運転規則 第5条第1項準用）	0件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
新設軌道等の実施基準の制定等の届出	軌道運転規則〈軌道法〉第3条第1項（鉄道に関する技術上の基準を定める省令第3条第4項準用）	0件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
新設軌道と併用軌道とが交互にある線区における新設軌道の運転について鉄道運転規則によらず軌道運転規則によることとする場合等の届出	軌道運転規則〈軌道法〉第4条の2	0件	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		
細則の制定届出	無軌条電車運転規則〈軌道法〉第55条第2項	0件	システム検討	システム開発	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
軌道主任技術者の選任又は変更の届出・会社発起人の加入等の届出	軌道法施行規則第36条	7	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
鉄道線路の使用条件の認可	鉄道事業法第15条第1項前段	5	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
鉄道線路の使用条件の変更の認可	鉄道事業法第15条第1項後段	10	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
鉄道線路の譲渡条件の認可	鉄道事業法第15条第2項前段	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
鉄道線路の譲渡条件の変更の認可	鉄道事業法第15条第2項後段	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
運賃及び国土交通省令で定める料金の上限の認可	鉄道事業法第16条第1項前段	5	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
運賃及び国土交通省令で定める料金の上限の変更の認可	鉄道事業法第16条第1項後段	10	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等の設定の届出	鉄道事業法第16条第3項前段	400	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等の変更の届出	鉄道事業法第16条第3項後段	400	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
国土交通省令で定める料金の設定の届出	鉄道事業法第16条第4項前段	80	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
運輸に関する協定の届出	鉄道事業法第18条前段	200	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
運輸に関する協定の変更の届出	鉄道事業法第18条後段	50	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
索道事業（命令で定めるものを除く）の運賃の設定の届出	鉄道事業法第36条前段	5	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
索道事業（命令で定めるものを除く）の運賃の変更の届出	鉄道事業法第36条後段	5	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
索道事業の運輸に関する協定の届出	鉄道事業法第38条（第18条前段準用）	3	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
索道事業の運輸に関する協定の変更の届出	鉄道事業法第38条（第18条後段準用）	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
営業報告書及び鉄道事業実績報告書の提出	鉄道事業等報告規則第2条第1項<鉄道事業法>	200	システム検討	→	オンライン化実施		0	0		0		
運賃、料金（命令で定めるものを除く）、運転速度及び度数の認可	軌道法第11条第1項	5	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
命令で定める料金の設定の届出	軌道法第11条第2項	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
運賃又は料金（命令で定めるものを除く）の変更の認可	軌道法施行規則第22条第1項<軌道法>	10	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
命令で定める料金の変更の届出	軌道法施行規則第22条第3項<軌道法>	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
連絡運輸若しくは直通運輸又は運輸協定等の届出	軌道法施行規則第33条第1項<軌道法>	0	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
営業報告書及び実績報告書の提出	軌道法施行規則第35条<軌道法>	20	システム検討	→	オンライン化実施		0	0		0		
運賃又は料金の割引又は割増の届出	軌道運賃料金等割引規則第2条<軌道法>	15	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0	0		0		
鉄道財団設定の認可	鉄道抵当法第2条の2第1項	0.2		システム検討	システム開発	試行運用 オンライン化実施	0	0		0		
鉄道財団の拡張、分割、合併認可	鉄道抵当法第13条の5	0.2		システム検討	システム開発	試行運用 オンライン化実施	0	0		0		
鉄道財団目録記載事項の変更消滅届	鉄道抵当法第34条第1項	4		システム検討	システム開発	試行運用 オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
競落の許可	鉄道抵当法第７６条	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		
計算書の差出	鉄道抵当法第８８条第１項	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		鉄道財団の所有者、抵当権者及び裁判所へ差出すものについては、オンライン化不可
鉄道に係る災害による損失又は鉄道事業の一部の廃止により生じた損失もしくは鉄道事業用施設の除却に要する費用を繰延資産として整理することの許可	鉄道事業法第２０条第２項	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		
規則と異なる会計整理の許可	鉄道事業会計規則＜鉄道事業法＞第２条	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		
軌道に係る災害による損失又は鉄道事業の一部の廃止により生じた損失もしくは鉄道事業用施設の除却に要する費用を繰延資産として整理することの許可	軌道法第２６条（鉄道事業法第２０条第２項準用）	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		
軌道財団設定の認可	鉄道ノ抵当ニ関スル法律第１条（鉄道抵当法第２条の２第１項準用）	０.１		システム検討	システム開発	試行運用 オンライン化実施	０	０		０		
軌道財団の拡張、分割、合併認可	鉄道ノ抵当ニ関スル法律第１条（鉄道抵当法第１３条の５準用）	０		システム検討	システム開発	試行運用 オンライン化実施	０	０		０		
軌道財団目録記載事項の変更消滅届	鉄道ノ抵当ニ関スル法律第１条（鉄道抵当法第３４条準用）	０.５		システム検討	システム開発	試行運用 オンライン化実施	０	０		０		
競落の許可	鉄道ノ抵当ニ関スル法律第１条（鉄道抵当法第７６条準用）	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		
計算書の差出	鉄道ノ抵当ニ関スル法律第１条（鉄道抵当法第８８条第１項準用）	０		システム検討	システム開発 試行運用 オンライン化実施		０	０		０		鉄道財団の所有者、抵当権者及び裁判所へ差出すものについては、オンライン化不可
工事施行の認可	鉄道事業法第８条第１項	５	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の変更の認可	鉄道事業法第９条第１項	３０	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法第９条第３項	１０	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
工事の完成検査	鉄道事業法第１０条第１項	３０	システム検討	システム検討・法令等の精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
工事の完成期限の延長	鉄道事業法第１０条第３項（第８条第３項準用）	５	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
工事を必要としない鉄道施設の検査	鉄道事業法第１１条第１項	１	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
鉄道施設の変更の工事計画の認可	鉄道事業法第１２条第１項	500	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
鉄道施設の軽微な変更の工事計画の届出	鉄道事業法第１２条第２項	1000	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
鉄道施設の変更の工事の完成検査	鉄道事業法第１２条第３項	200	システム検討	システム検討・法令等の精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
鉄道施設の変更の工事計画の変更の認可	鉄道事業法第１２条第４項（第９条第１項準用）	100	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
鉄道施設の変更の工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法第１２条第４項（第９条第３項準用）	200	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
車両の確認	鉄道事業法第１３条第１項	48	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
車両の構造又は装置の変更の確認	鉄道事業法第１３条第２項	142	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
車両の構造又は装置の軽微な変更の届出	鉄道事業法第１３条第３項	112	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
認定鉄道事業者の認定	鉄道事業法第14条第1項	50			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	〇	〇		〇		
土地の立入り及び使用の許可	鉄道事業法第２２条第１項	〇	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		〇	〇		〇		
索道事業の許可	鉄道事業法第３２条	30	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	1	1	現行のアクションプランでは、戸籍謄本の添付を省略し住基ネットで代替することとしていたが、今般公的個人認証システムの〃導入に目途が立ったことから、両システムについて比較検討した結果、今回の見直しにおいて、電子申請の場合には公的個人認証システムで代替することとし、紙による申請の場合には従来どおり戸籍抄本を添付させることとする。	〇		
索道事業の運輸開始前検査	鉄道事業法第３４条の２第１項	5	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	〇	〇		〇		
索道事業の休廃止の届出	鉄道事業法第３７条第１項	900	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
６月以上休止している索道事業の再開の届出	鉄道事業法第３７条第２項	700	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
索道施設の工事計画の変更の認可	鉄道事業法第３８条（第９条第１項準用）	20	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		
索道施設の工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法第３８条（第９条第３項準用）	10	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	〇	〇		〇		
索道施設の変更の工事計画の認可	鉄道事業法第３８条（第１２条第１項準用）	120	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	〇	〇		〇		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
索道施設の軽微な変更の工事計画の届出	鉄道事業法第３８条（第１２条第２項準用）	150	システム検討	システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	○	○		○		
索道施設の変更の工事の完成検査	鉄道事業法第３８条（第１２条第３項準用）	120	システム検討	システム検討・法令等の精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	○	○		○		
索道施設の変更の工事計画の変更の認可	鉄道事業法第３８条（第１２条第４項準用）	2	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
索道施設の変更の工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法第３８条（第１２条第４項準用）	1	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
索道事業に係る運行の管理等の受委託の許可	鉄道事業法第３８条（第２５条第１項準用）	1	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
索道事業の譲渡及び譲受の認可	鉄道事業法第３８条（第２６条第１項準用）	10	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
索道事業者たる法人の合併の認可	鉄道事業法第３８条（第２６条第２項準用）	0	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		○	○		○		
索道事業の相続の認可	鉄道事業法第３８条（第２７条第１項準用）	0	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		○	○		○		
認定鉄道事業者の認定の更新	鉄道事業法施行規則第25条第2項	0			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	○	○		○		
限定の変更の承認	鉄道事業法施行規則第26条の２第1項	0			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	○	○		○		
業務実施規程の変更の承認	鉄道事業法施行規則第26条の３第1項	0			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	○	○		○		
業務実施規程の変更の届出	鉄道事業法施行規則第26条の３第１項ただし書き	0			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	○	○		○		
特別の構造の許可	専用鉄道の施設の技術上の基準を定める<鉄道事業法>附則４項	0	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
実施基準の制定等の届出	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第３条第4項	0			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	○	○		○		
第１種特定化学物質の業としての使用の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第１５条第１項	0	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		○	○		○		
第１種特定化学物質の業としての使用者の氏名等の変更の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第１５条第２項	0	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		○	○		○		
地位継承の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第１６条第２項	0	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		○	○		○		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業廃止の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第２０条第１項	０	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
特定化学物質の月別使用数量等の報告書の提出	国土交通省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則第２条	５	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
工事実施計画の認可	全国新幹線鉄道整備法第９条第１項前段	１	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
工事実施計画の変更の認可	全国新幹線鉄道整備法第９条第１項後段	１	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
行為制限区域の指定に関し必要な資料の提出	全国新幹線鉄道整備法第１０条第３項	０			システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
新幹線鉄道規格新線等の工事実施計画の認可	全国新幹線鉄道整備法附則第１１項	０			システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
新幹線鉄道規格新線等の工事実施計画の変更の認可	全国新幹線鉄道整備法附則第１１項	０			システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
行為制限区域の指定に関し必要な資料の提出	全国新幹線鉄道整備法附則第１３項（第１０条第３項準用）	０			システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
工事実施計画の添付書類の変更の提出	全国新幹線鉄道整備法施行規則第３条第３項	１	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
新幹線鉄道規格新線等の工事実施計画の添付書類の変更の提出	全国新幹線鉄道整備法施行規則附則第４項（第３条第３項準用）	０			システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特別設計の許可	軌道建設規程<軌道法>第３４条第２項（軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令第１条第４項）	３		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特別設計の許可	無軌条電車建設規則<軌道法>第６１条（軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令第１条第４項）	０		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
道路の路面に敷設する併用軌道の例外許可	軌道運転規則<軌道法>第２条第１項ただし書き前段	２	システム検討	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		新省令施行に合わせて手続名称を正式に変更
保安設備整備計画の提出	踏切道改良促進法第４条第８項前段	０			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	０	０		０		
保安設備整備計画の変更の提出	踏切道改良促進法第４条第８項後段	０			システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
特定都市鉄道整備事業計画の認定	特定都市鉄道整備促進特別措置法第３条第１項	１件		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特定都市鉄道整備事業計画の変更の認定	特定都市鉄道整備促進特別措置法第３条第５項	１件		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特定都市鉄道整備事業計画の中止の承認	特定都市鉄道整備促進特別措置法第４条	０件		システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
軌道事業の経営特許	軌道法第３条	本省 1.5件	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施	１	１	商業法人登記簿謄本の省略（法務省情報提供システムにより代替）	０		
特許に因る権利義務の譲渡の許可	軌道法第１５条	本省 0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		
会社合併又は分割の認可	軌道法第２２条	本省 0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		添付書類のうち、無限責任社員又は総社員の同意書謄本、合併又は分割の契約書謄本はオンライン化困難
事業の相続の認可	軌道法第２６条（鉄道事業法 第２７条第１項準用）	本省 0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		被相続人との続柄や他に相続人がいるか確認するため戸籍謄本が必要
事業の休廃止の許可	軌道法第２２条の２	本省 0.5件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		添付書類のうち、無限責任社員又は総社員の同意書謄本はオンライン化困難
解散決議の認可	軌道法第２６条（鉄道事業法 第２９条第１項準用）	本省 0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		添付書類のうち、無限責任社員又は総社員の同意書謄本はオンライン化困難
起業目録見書記載事項の変更（軽微なものを除く）の認可	軌道法施行令第４条第１項本文	本省 0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		
起業目録見書記載事項の変更（軽微なものに限る）の届出	軌道法施行令第４条第１項ただし書	本省 0.0件	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		０	０		０		
索道技術管理者に関する要件の認定	索道技術管理者の要件を定める告示＜鉄道事業法＞一ホ、ニホ	４８件	システム検討	システム開発・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業の免許	道路運送法第４７条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般自動車道の工事施行の認可	道路運送法第５０条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の工事施行の認可申請期間の伸長	道路運送法第５０条第３項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の工事方法の変更の認可	道路運送法第５４条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
一般自動車道の軽微な工事方法の変更の届出	道路運送法第５４条第３項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の工事完成期間の伸長	道路運送法第５６条第２項（第５０条第３項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の工事の完成検査	道路運送法第５７条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の構造及び設備の検査	道路運送法第５８条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の構造及び設備の一部検査	道路運送法第５９条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車事業の再開検査	道路運送法第６０条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の使用料金の認可	道路運送法第６１条第１項前段	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の使用料金の変更の認可	道路運送法第６１条第１項後段	２	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の供用約款の認可	道路運送法第６２条第１項前段	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の供用約款の変更認可	道路運送法第６２条第１項後段	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の保安上の供用制限の認可	道路運送法第６３条第１項前段	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の保安上の供用制限の変更認可	道路運送法第６３条第１項後段	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
事業計画変更の認可（１）車線数、路面の種類、設計速度、設計重量（２）他の道路、鉄道等との交差位置等	道路運送法第６６条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
事業計画の軽微な変更の届出（１）主たる事務所、営業所の名称及び位置（２）料金徴収所、駐車場の名称及び位置	道路運送法第６６条第３項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の構造又は設備の変更の認可	道路運送法第６７条（第５４条第１項準用）	２	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
一般自動車道の構造又は設備の軽微な変更の届出	道路運送法第６７条（第５４条第３項準用）	２	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
一般自動車道の災害報告	道路運送法第６８条第４項	３	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業の管理の受委託の許可	道路運送法第７２条（第３５条第１項準用）	１	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業の譲渡、譲受の認可	道路運送法第７２条（第３６条第１項準用）	１	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業の合併の認可	道路運送法第７２条（第３６条第２項準用）	１	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業の相続の認可	道路運送法第７２条（第３７条第１項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業の休止又は廃止の許可	道路運送法第７２条（第３８条第１項準用）	１	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業者たる法人の解散の認可	道路運送法第７２条（第３９条第１項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の供用開始前検査	道路運送法第７５条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の工事施行の認可	道路運送法第７５条第３項（第５０条第１項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の工事方法の変更の認可	道路運送法第７５条第３項（第５４条第１項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の軽微な工事方法の変更の届出	道路運送法第７５条第３項（第５４条第３項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の再開検査	道路運送法第７５条第３項（第６０条第１項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の保安上の供用制限の認可	道路運送法第７５条第３項（第６３条第１項前段準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の保安上の供用制限の変更の認可	道路運送法第７５条第３項（第６３条第１項後段準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の構造又は設備の変更の認可	道路運送法第７５条第３項（第６７条準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
専用自動車道の構造又は設備の軽微な変更の届出	道路運送法第７５条第３項（第６７条準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
専用自動車道の災害報告	道路運送法第７５条第３項（第６８条第４項準用）	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
自動車道事業者の法人設立の完了等の届出 ※（１）法人の設立の完了（２）事業者の死亡（３）工事方法の変更命令等の実施（４）事業者の氏名、名称、住所の変更（５）事業者たる法人の役員、定款等の変更（６）自動車道事業に関する団体の解散等	自動車道事業規則〈道路運送法〉第３４条第１項	０	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施			０	０		０		
営業報告書及び供用実績報告書の提出	自動車道事業報告規則第２条第１項〈道路運送法〉	88	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		０	０		０		
専用バスターミナルの構造及び設備の確認	自動車ターミナル法第１５条前段		システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
専用バスターミナルの構造及び設備の変更の確認	自動車ターミナル法第１５条後段		システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
一般貨物自動車運送事業の運行管理者の選任の届出	貨物自動車運送事業法第１８条第３項前段	50000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
一般貨物自動車運送事業の運行管理者の解任の届出	貨物自動車運送事業法第１８条第３項後段	50000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
一般貨物自動車運送事業者の事故の報告	貨物自動車運送事業法第２４条	2745	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
特定貨物自動車運送事業の運行管理者の選任の届出	貨物自動車運送事業法第３５条第６項（第１８条第３項前段準用）	100		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
特定貨物自動車運送事業の運行管理者の解任の届出	貨物自動車運送事業法第３５条第６項（第１８条第３項後段準用）	100		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
特定貨物自動車運送事業者の事故の報告	貨物自動車運送事業法第３５条第６項（第２４条準用）	17	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
特定第二種利用運送事業の運行管理者の選任の届出	貨物自動車運送事業法第３７条第３項（第１８条第３項前段準用）	50		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
特定第二種利用運送事業の運行管理者の解任の届出	貨物自動車運送事業法第３７条第３項（第１８条第３項後段準用）	50		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
特定第二種利用運送事業者の事故の報告	貨物自動車運送事業法第３７条第３項（第２４条準用）	０	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
旅客自動車運送事業者の届出（１）乗務距離の最高限度及びその変更（一般乗用）（２）運行管理者の選任（全）（３）運行管理者でなくなった場合（全）（４）指導主任者の選任（一般乗用）（５）指導主任者でなくなった場合（一般乗用）	旅客自動車運送事業等運輸規則〈道路運送法〉第５４条第１項	20000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
自家用自動車の使用者の事故の報告	自動車事故報告規則〈道路運送車両法〉第３条第１項	55	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
一般乗合旅客自動車運送事業者等の事故の報告	道路運送法第２２条	297	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
一般貸切旅客自動車運送事業者の事故の報告	道路運送法第４２条の２第１３項	97	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
特定旅客自動車運送事業者の事故の報告	道路運送法第４３条第５項（第２２条準用）	１	検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
運行管理者資格者証の交付	貨物自動車運送事業法第１９条第１項、道路運送法23条の2第1項	10000		システム検討	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
試験実施機関の指定	貨物自動車運送事業法第４６条、道路運送法第４４条	１			検討	→	０	０		０		実績数がなく、システム整備がされていないため今後の動向を踏まえて検討
運送事業の運行管理者試験の受験申請受理	貨物自動車運送事業法第５８条第1項、道路運送法第４５条の12第1項	０			検討	→	０	０		０		実績数がなく、システム整備がされていないため今後の動向を踏まえて検討
一般旅客自動車運送事業の許可	道路運送法第４条第１項	19,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金（料金のうち国土交通運輸省令で定めるものを除く）の上限設定の認可	道路運送法第９条第１項前段	4,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金（料金のうち国土交通運輸省令で定めるものを除く）の上限変更の認可	道路運送法第９条第１項後段	2,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
一般乗合旅客自動車運送事業者の運賃及び料金（料金のうち国土交通省令で定めるものを除く）の設定の届出	道路運送法第９条第３項前段	５	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金（料金のうち国土交通省令で定めるものを除く）の変更の届出	道路運送法第９条第３項後段	５	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
一般乗合旅客自動車運送事業の料金（国土交通省令で定めるもの）の設定の届出	道路運送法第９条第４項前段	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の料金（国土交通省令で定めるもの）の変更の届出	道路運送法第９条第４項後段	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定の届出	道路運送法第９条の２第１項前段	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更の届出	道路運送法第９条の２第１項後段	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金（国土交通省令で定めるものを除く）の設定の認可	道路運送法第９条の３第１項前段	4,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金（国土交通省令で定めるものを除く）の変更の認可	道路運送法第９条の３第１項後段	4,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗用旅客自動車運送事業の料金（国土交通省令で定めるもの）の設定の届出	道路運送法第９条の３第３項前段	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗用旅客自動車運送事業の料金（国土交通省令で定めるもの）の変更の届出	道路運送法第９条の３第３項後段	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般旅客自動車運送事業の運送約款の設定の認可	道路運送法第１１条第１項前段	300	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般旅客自動車運送事業の運送約款の変更の認可	道路運送法第１１条第１項後段	300	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可・乗合（１）路線（２）車庫の位置及び収容能力（３）各路線に配置する事業用自動車のうち、長さ、幅、高さ又は車両総重量が最大であるものの当該長さ、幅、高さ又は重量（４）専用自動車道に関する事項・貸切（１）営業区域（２）営業所の位置（３）車庫の位置及び収容能力・乗用（１）営業区域（２）営業所の位置（３）車庫の位置及び収容能力	道路運送法第１５条第１項	11,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出・乗合（１）営業所ごとの事業用自動車の数（常用車及び予備車の数/乗車定員ごとの数）・貸切（１）営業所ごとの事業用自動車の数・乗用（１）営業所ごとの事業用自動車の数（種別ごとの数／ハイヤータクシーの別ごとの数）	道路運送法第１５条第３項	4,300	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般旅客自動車運送事業の事業計画の軽微な変更の届出・乗合（１）主たる事務所の名称、位置（２）営業所の名称、位置（３）停留所の名称、位置及び停留所間のキロ程・貸切（１）主たる事務所の名称、位置（２）営業所の名称・乗用（１）主たる事務所の名称、位置（２）営業所の名称、位置（営業区域内）	道路運送法第１５条第４項	4,300	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に係る事業計画変更の届出	道路運送法第１５条の２第１項	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に係る事業計画変更の日の繰上げの届出	道路運送法第１５条の２第５項	500	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の運行計画（運行系統、運行回数等）の設定の届出	道路運送法第１５条の３第１項	150	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の運行計画（運行系統、運行回数等）の変更の届出	道路運送法第１５条の３第２項	150	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の運行計画（軽微なもの）の変更の届出	道路運送法第１５条の３第３項	2,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の協定の設定の認可	道路運送法第１９条第１項	5	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の協定の変更の認可	道路運送法第１９条第１項	5	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貸切旅客自動車運送事業の乗合旅客運送の許可	道路運送法第２１条第２号	1,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般旅客自動車運送事業の管理の受委託の許可	道路運送法第３５条第１項	30	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の認可	道路運送法第３６条第１項	1,900	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
一般旅客自動車運送事業者たる法人の合併の認可	道路運送法第３６条第２項	30	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般自動車運送事業者たる法人の分割の認可	道路運送法第３６条第２項	30	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般旅客自動車運送事業者の相続による事業継続の認可	道路運送法第３７条第１項	10	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
一般旅客自動車運送事業の休止又は廃止の届出	道路運送法第３８条第１項	1,800	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般乗合旅客自動車運送事業の休止又は廃止の届出	道路運送法第３８条第２項	1,800	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の許可	道路運送法第４３条第１項	200	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特定旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可（１）路線又は営業区域（２）車庫の位置、収容能力	道路運送法第４３条第５項（第１５条第１項準用）	5	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特定旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出（２）事業用自動車の総数	道路運送法第４３条第５項（第１５条第３項準用）	10	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の事業計画（軽微なもの）の変更の届出（１）事務所、営業所の名称及び位置	道路運送法第４３条第５項（第１５条第４項準用）	10	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定の届出	道路運送法第４３条第６項前段	70	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更の届出	道路運送法第４３条第６項後段	70	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の管理の委託又は事業の休止若しくは廃止の届出	道路運送法第４３条第８項前段	100	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の管理の委託又は事業の休止についての届出事項の変更の届出	道路運送法第４３条第８項後段	10	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定旅客自動車運送事業の譲渡又は事業者の合併、分割若しくは相続の届出	道路運送法第４３条第１０項	10	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
旅客自動車運送事業者等の届出 (1) 運輸開始(一般) (2) 事業の譲渡・譲受、法人の合併若しくは分割の終了(一般) (3) 事業者の死亡(一般) (4) 事業の再開(一般、特定) (5) 命令の実施(一般、特定全) (6) 仮眠施設の変更(一般、特定全) (7) 事業者の氏名、名称、住所(一般、特定) (8) 法人の役員、社員、定款、寄付行為の変更(一般、特定) (9) 運送需要者の氏名、名称、住所の変更(特定) (10) 道路運送に関する団体の解散又は変更	道路運送法施行規則第66条第1項	24,000	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
旅客自動車運送事業の営業報告書及び輸送実績報告の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	80,000		システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の指定	タクシー業務適正化特別措置法第19条第1項	0	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の変更の届出	タクシー業務適正化特別措置法第21条第2項	0	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の事務規定の認可	タクシー業務適正化特別措置法第23条第1項前段	0	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の事務規定の変更の認可	タクシー業務適正化特別措置法第23条第1項後段	0	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の事業計画、収支予算等の認可	タクシー業務適正化特別措置法第24条第1項前段	2	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の事業計画、収支予算等の変更の認可	タクシー業務適正化特別措置法第24条第1項後段	0	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
指定登録機関の事業報告書等の提出	タクシー業務適正化特別措置法第24条第2項	2	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
登録諮問委員会の委員の選任の認可	タクシー業務適正化特別措置法第25条第3項	2	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
登録諮問委員会の役員の選任及び解任の認可	タクシー業務適正化特別措置法第26条第1項	2	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
適正化事業実施機関の指定	タクシー業務適正化特別措置法第34条第1項	0	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
適正化事業実施機関の事業計画、収支予算等の認可	タクシー業務適正化特別措置法第３６条第１項前段	２	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業実施機関の事業計画、収支予算等の変更の認可	タクシー業務適正化特別措置法第３６条第１項後段	０	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業実施機関の事業報告書等の提出	タクシー業務適正化特別措置法第３６条第３項	２	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業実施機関の負担金の額及び徴収方法の認可	タクシー業務適正化特別措置法第３７条第１項	２	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業諮問委員会委員の任命の認可	タクシー業務適正化特別措置法第３９条第３項	２	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業実施機関の名称等の変更の届出	タクシー業務適正化特別措置法第４２条（第２１条第２項準用）	０	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業実施機関の役員の選任、解任の認可	タクシー業務適正化特別措置法第４２条（第２６条第１項準用）	２	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
タクシー等に関する届出	タクシー業務適正化特別措置法第４４条前段	５００	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
タクシー等に関する届出事項の変更の届出	タクシー業務適正化特別措置法第４４条後段	５００	法令等の精査	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
適正化事業実施機関の試験事務の代行	タクシー業務適正化特別措置法第４９条	０		システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
自家用貨物自動車の使用の届出	道路運送法第７８条第１項前段	１４,０００	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	０	０		０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。
自家用貨物自動車の届出事項の変更届出	道路運送法第７８条第１項後段	１８,０００	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	０	０		０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。
自家用貨物自動車の使用の廃止等の届出	道路運送法第７８条第２項	１９,０００	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	０	０		０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自家用自動車の共同使用の許可	道路運送法第79条第1項	40		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
自家用自動車の有償運送の許可	道路運送法第80条第1項	13000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
自家用自動車の貸渡の許可	道路運送法第80条第2項	10000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
貨物自動車運送事業者に対する有償旅客運送の許可 (1)一般貨物自動車運送事業 (2)特定貨物自動車運送事業 (3)貨物軽自動車運送事業	道路運送法第83条	0		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
道路運送に関する団体の届出 ※	道路運送法第92条	5		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
一般貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第3条	2300		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の認可	貨物自動車運送事業法第9条第1項	6800		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法第9条第3項	85000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業の運賃及び料金の設定の届出	貨物自動車運送事業法第11条第1項前段	6900		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業の運賃及び料金の変更の届出	貨物自動車運送事業法第11条第1項後段	上記に含む		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業の運送約款の設定の認可	貨物自動車運送事業法第13条第1項前段	200		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業の運送約款の変更の認可	貨物自動車運送事業法第13条第1項後段	上記に含む		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可	貨物自動車運送事業法第29条第1項	0		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可	貨物自動車運送事業法第30条第1項	300		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
一般貨物自動車運送事業の合併の認可	貨物自動車運送事業法第30条第2項	50		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
一般貨物自動車運送事業の相続の認可	貨物自動車運送事業法第31条第1項	50		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業の休止及び廃止の届出	貨物自動車運送事業法第32条	400		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
特定貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第35条第1項	60		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
特定貨物自動車運送事業の事業計画の変更の認可	貨物自動車運送事業法第35条第6項（第9条第1項準用）	5		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
特定貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法第35条第6項（第9条第3項準用）	400		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定貨物自動車運送事業の運賃及び料金の設定の届出	貨物自動車運送事業法第35条第6項（第11条第1項前段準用）	60		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定貨物自動車運送事業の運賃及び料金の変更の届出	貨物自動車運送事業法第35条第6項（第11条第1項後段準用）	上記に含む		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可	貨物自動車運送事業法第35条第6項（第29条第1項準用）	0		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
特定貨物自動車運送事業の休止及び廃止の届出	貨物自動車運送事業法第35条第6項（第32条準用）	100		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
特定貨物自動車運送事業の譲渡、合併及び相続の届出	貨物自動車運送事業法第35条第8項	10		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
貨物軽自動車運送事業の経営の届出	貨物自動車運送事業法第36条第1項前段	18000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
貨物軽自動車運送事業の届出事項の変更の届出	貨物自動車運送事業法第36条第1項後段	10000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
貨物軽自動車運送事業の廃止及び譲渡の届出	貨物自動車運送事業法第36条第3項	上記に含む		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
貨物軽自動車運送事業の合併による消滅の届出	貨物自動車運送事業法第36条第4項	上記に含む		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
貨物軽自動車運送事業者の死亡の届出	貨物自動車運送事業法第36条第5項	上記に含む		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
第二種利用運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可	貨物自動車運送事業法第37条第3項（第29条第1項準用）	0		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
地方貨物自動車運送適正化事業実施機関の指定	貨物自動車運送事業法第38条第1項	0		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関の指定	貨物自動車運送事業法第43条	0		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
地方適正化事業及び全国適正化事業に係る事業計画等の提出	貨物自動車運送事業法施行規則第38条	1		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
一般貨物自動車運送事業者等による届出（1）運輸開始（一般、特定）（2）事業の譲渡・譲受、法人の合併の終了（一般）（3）事業の再開（一般、特定）（4）命令の実施（全）（5）事業者の氏名等の変更、法人の役員等の変更（一般、特定）（6）運送需要者の氏名等の	貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項	7500		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン可能になった後、順次実施予定
営業報告書及び事業実績報告の提出	貨物自動車運送事業報告規則〈貨物自動車運送事業法〉第2条第1項	66000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
土砂等運搬大型自動車の使用の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第3条第1項	12000	システム検討・第1次実証実験	システム検討・第2次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	0	0		0		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成17年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。
土砂等運搬大型自動車の表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第3条第2項	12000	システム検討・第1次実証実験	システム検討・第2次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	0	0		0		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成17年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。
届出事項の変更届出（1）氏名（名称）住所（2）事業の種類、規模等（3）自動車登録番号、車名最大積載量等（4）主要貨物の種類（5）車庫等の位置（6）運転者の勤務時間、乗務時間等	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第3条第3項	9000		システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
届出事項の変更届出に伴う表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第3条第3項	800	システム検討・第1次実証実験	システム検討・第2次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	0	0		0		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成17年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。
使用廃止の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第5条	20000	システム検討・第1次実証実験	システム検討・第2次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	0	0		0		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成17年度を目途に稼働開始を目指しているワンストップサービスの実施に併せてオンライン化を実施予定。
共同プール事務の規約の変更の届出	自動車損害賠償保障法第28条の4第2項後段	数年に1	システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
保障事業てん補額の決定の通知	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則第４条	5000			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
保障事業（ひき逃げ）のてん補後、損害賠償責任者が判明した場合の通知	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則第１１条	実績なし			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
委託契約解除の通知（損保会社等→国）	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則第１３条	実績なし			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
被保険者又は被害者の国土交通大臣に対する申出	自動車損害賠償保障法第１６条の７	実績なし			システム検討・システム開発・試行運用・オンライン化実施		○	○		○		
紛争処理機関の指定	自動車損害賠償保障法第２３条の５第１項、自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令第１１条第１項	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		内閣総理大臣と共管
指定紛争処理機関の名称等の変更の届出	自動車損害賠償保障法第２３条の５第３項	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の役員の選任及び解任の認可	自動車損害賠償保障法第２３条の８第１項、自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令第１８条	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の業務規程の認可	自動車損害賠償保障法第２３条の１１第１項	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の事業計画及び収支予算の認可	自動車損害賠償保障法第２３条の１４第１項前段、自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令第２０条	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		内閣総理大臣と共管

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
紛争処理機関の事業計画及び収支予算の変更の認可	自動車損害賠償保障法第23条の14第1項後段、自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令第21条	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の事業報告書及び収支決算書の提出	自動車損害賠償保障法第23条の14第2項	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の業務の休廃止の許可	自動車損害賠償保障法第23条の15第1項、自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令第23条	未定			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		内閣総理大臣と共管
支払等の届出	自動車損害賠償保障法第16条の6、自動車損害賠償保障法施行規則第3条の2	保険会社等ごとに月に一回			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
保障事業賦課金の届出	自動車損害賠償保障法施行規則第29条第2項	保険会社等ごとに月に一回			システム検討・システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
保障事業の請求書の送付	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則第3条	5000			検討	→	0	0		0		添付書類には、「事故証明書」、「診断書」等書面が必要であるため困難。引き続き検討する。
保険・共済除外標章の交付	自動車損害賠償保障法第10条の2第1項	実績なし			検討	→	0	0		0		現在のところ、保険・共済除外標章の表示義務が課せられている自動車がないが、今後の動向を踏まえ検討
政府保障事業（ひき逃げ、無保険）の請求	自動車損害賠償保障法第72条第1項 自動車損害賠償保障法施行規則第27条第1項	5000			検討	→	0	0		0		自動車損害賠償保障法第77条の規定により委託しているので困難。引き続き検討する。
政府保障事業（保険会社への補償）の請求	自動車損害賠償保障法第72条第2項 自動車損害賠償保障法施行令第28条第1項	数件			検討	→	0	0		0		自動車損害賠償保障法第77条の規定により委託しているので困難。引き続き検討する。
保有者に責任がない場合の仮渡金の返還請求	自動車損害賠償保障法第76条第3項	数件			検討	→	0	0		0		民法の時効中断措置の電子化の方針を見据える必要がある。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
保険料等充当交付金の交付	自動車損害賠償保障法附則第７項 自動車自動車損害賠償保障法施行令附則第２項	保険会社等ごとに３ヶ月に一回					０	０		０		保険料等充当交付金の交付（平成１４年度から６年間で終了）は時限措置なので電子化は困難。
自動車の新規登録	道路運送車両法第７条第１項	5,194,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼動開始を目指している。
自動車の変更登録	道路運送車両法第１２条第１項	1,731,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼動開始を目指している。
自動車の移転登録	道路運送車両法第１３条第１項	5,734,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼動開始を目指している。
滅失し、解体し又は用途を廃止した場合等の自動車の抹消登録	道路運送車両法第１５条第１項	251,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼動開始を目指している。
運行の用に供することをやめた場合の自動車の抹消登録	道路運送車両法第１６条第１項	4,560,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼動開始を目指している。
自動車登録番号標交付代行者の指定	道路運送車両法第２５条第１項	０	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
自動車登録番号標交付代行者の自動車登録番号標交付手数料の認可	道路運送車両法第２７条第１項	０	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
封印の取付の委託	道路運送車両法第２８条の３第１項				システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
臨時運行の許可	道路運送車両法第３４条第２項	5,000	検討	→	→	→	０	０		０		自賠責保険の確認、臨時運行許可番号標の交付等が必要であり１６年度以降引き続き検討
回送運行の許可	道路運送車両法第３６条の２第１項	3,500	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
回送運行許可証の交付	道路運送車両法第３６条の２第３項	112,000	検討	→	→	→	０	０		０		自賠責保険の確認、回送運行許可証の交付等が必要であり１６年度以降引き続き検討
検査対象軽自動車及び二輪の小型自動車の臨時運行の許可	道路運送車両法第７３条第２項	100	検討	→	→	→	０	０		０		自賠責保険の確認、臨時運行許可番号標の交付等が必要であり１６年度以降引き続き検討
検査対象軽自動車及び二輪の小型自動車の回送運行の許可証の交付	道路運送車両法第７３条第２項	回送運行の許可証の交付件数に含まれる	検討	→	→	→	０	０		０		自賠責保険の確認、回送運行許可証の交付等が必要であり１６年度以降引き続き検討
検査対象軽自動車及び二輪の小型自動車の回送運行の許可	道路運送車両法第７３条第２項	回送運行の許可に含まれる	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
検査対象外軽自動車の使用の届出	道路運送車両法第９７条の３第１項	248,000	検討	→	→	→	０	０		０		自賠責保険の確認、車両番号標の交付等が必要であり１６年度以降引き続き検討
封印取付責任者の届け出	道路運送車両法施行規則第１５条第２項				システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
封印取付受託者の事業場の位置の変更等の承認	道路運送車両法施行規則第１５条の３				システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
検査対象外軽自動車の届出済証の記載事項の変更届出	道路運送車両法施行規則第６３条の４	118,000	検討	→	→	→	０	０		０		自賠責保険の確認、軽自動車届出済証の提出等が必要であり１６年度以降引き続き検討
検査対象外軽自動車の届出済証返納証明書の交付	道路運送車両法施行規則第６３条の６第２項		検討	→	→	→	０	０		０		軽自動車届出済証返納証明書の交付が必要であり１６年度以降引き続き検討
更正登録の申請	自動車登録令第２８条				システム設計	システム開発・試行運用	１	１	住民票の省略（住基システムにより代替）	０		高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼動開始を目指している。
自動車登録ファイルの登録の回復の申請	自動車登録令第３６条の２第３項				システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
保管中の自動車登録番号標の紛失の届出	自動車登録番号標交付代行者規則第８条第３項	０	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業場の位置の変更又は事業の休止若しくは廃止の承認	自動車登録番号標交付代行者規則第１０条第１項	０	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自動車登録番号標交付代行者の法人の解散等の届出（１）法人等の解散（２）交付代行者の死亡（３）事業廃止（４）交付代行者の氏名等の変更	自動車登録番号標交付代行者規則第１２条第１項	０	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
ＯＣＲに用いる申請書等の様式等の承認	自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令第５条第１項	０		システム検討	→	→	０	０		０		ＯＣＲシートの現物の提出が必要となっており、システムの検討に時間を要する
自動車の登録証書の交付	道路交通に関する条約の実施に伴う道路運送車両法の特例等に関する法律第５条第１項	160	検討	→	→	→	０	０		０		登録証書の交付及び旅券等の提示が必要であり１６年度以降引き続き検討
原動機付自転車の登録証書の交付	道路交通に関する条約の実施に伴う道路運送車両法の特例等に関する法律第５条第２項	６	検討	→	→	→	０	０		０		登録証書の交付及び旅券等の提示が必要であり１６年度以降引き続き検討
被災自動車に係る納付税額の確認	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令第１５条の５第１項	０	システム検討	システム検討・システム開発	試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
自動車重量税の納付手続（印紙・現金）	自動車重量税法第８条、第９条、第１０条、第１２条第２項、第１２条第３項				システム設計	システム開発・試行運用						高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼働開始を目指している。
車台番号等の打刻の塗まつ等の許可	道路運送車両法第３１条	37,000	検討	→	→	→	０	０		０		当該自動車の提示が必要のため１６年度以降引き続き検討困難
自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の新規検査	道路運送車両法第５９条第１項	7,920,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	０	０		０		当該自動車の提示を省略できるものは、高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼働開始を目指している。
自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の継続検査	道路運送車両法第６２条第１項	29,075,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	０	０		０		当該自動車の提示を省略できるものは、高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼働開始を目指している。
臨時検査（小型特殊自動車を除く。）	道路運送車両法第６３条第２項	０	検討	→	→	→	０	０		０		当該自動車の提示が必要のため１６年度以降引き続き検討
自動車検査証の記載事項の変更について自動車検査証の記入（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）	道路運送車両法第６７条第１項	3,429,000	検討	→	→	→	０	０		０		現物（当該自動車及び自動車検査証）の提示が必要のため１６年度以降引き続き検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の予備検査	道路運送車両法第７１条第１項	314,000	システム検討・第１次実証実験	システム検討・第２次実証実験	システム設計	システム開発・試行運用	○	○		○		当該自動車の提示を省略できるものは、高度情報通信社会推進本部決定に基づき、平成１７年度を目途にワンストップサービスの稼働開始を目指している。
自動車検査証の交付	道路運送車両法第７１条第４項	新規登録件数に含まれる	検討	→	→	→	○	○		○		現物交付のため困難。ワンストップサービスの動向を注視中
自動車予備検査証の交付に係る自動車の臨時検査	道路運送車両法第７１条第７項（第６３条第２項本文準用）	○	検討	→	→	→	○	○		○		当該自動車の提示が必要のため１６年度以降引き続き検討
自動車予備検査証の記載事項の変更記入	道路運送車両法第７１条第８項（第６７条第１項準用）	記載変更件数に含まれる	検討	→	→	→	○	○		○		現物（当該自動車及び自動車予備検査証）の提示が必要のため１６年度以降引き続き検討
前面ガラスへの貼付の指定	道路運送車両法第29条第4項	10		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
保安基準の緩和の認定	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第55条	13000		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
車台番号又は原動機型式の打刻をする者の指定	道路運送車両法第２９条第１項	1	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		オンライン化一部実施(指定の申請にあたっては、輸入する自動車の車台番号がないこと又は原動機に原動機の型式のないことを証する当該自動車又は原動機の製作者の書面を添付することが困難)
車台番号又は原動機型式の打刻の届出	道路運送車両法第２９条第２項	1050	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		オンライン化一部実施(打刻届出は、施行規則で打刻様式、打刻字体、打刻位置を記載することとしており、打刻字体については、押印、拓本又は押印と同一寸法の写真を貼り付けることとしているが、押印及び拓本をオンライン申請で行うことが困難)
輸入自動車等の打刻の届出	道路運送車両法第３０条第１項	228	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		オンライン化一部実施(同上)

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自動車の型式指定	道路運送車両法第75条	500	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたり、更に書面の数も多いものでは1000枚を超えるため、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想される。また、本申請には自動車の提示が必要になること、申請を受ける側の当課においてもサーバー容量等の制約から困難)
検査対象外軽自動車、小型特殊自動車又は原動機付自転車の型式認定	道路運送車両法施行規則第62条の3第1項	80	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたること、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想されるため一部オンライン化したもの。)
装置の型式指定	道路運送車両法第75条の2	600	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたり、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想される。また、本申請には装置の提示が必要になるため困難)
原動機付自転車用原動機の型式認定	道路運送車両法施行規則第67条第1項	20	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたること、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想されるため一部オンライン化したもの。)
届出事項等の変更等の届出	道路運送車両法施行規則第70条第1項	1180	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請者が多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想されるため一部オンライン化したもの。)

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
試作自動車又は試験自動車の認定	道路運送車両の保安基準〈道路運送車両法〉第56条第4項	20	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたり、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想される。また、本申請には自動車の提示が必要になるため困難)
指定製作者等の行う届出(1)完成検査終了証に押印する印鑑又は記入する署名(2)型式指定申請書の記載事項及び添付書面の変更(3)完成検査終了証に押印する印鑑又は記入する書名の変更(4)当該型式の自動車の製作者等でなくなったこと	自動車型式指定規則〈道路運送車両法〉第6条	5	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたること、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想される。また、完成検査終了証に押印する印鑑又は記入する署名をオンライン申請で行うことが困難)
型式指定申請書の添付書類自動車の外観図等の変更の承認	自動車型式指定規則〈道路運送車両法〉第10条第1項	1000	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたり、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想される。また、本承認には自動車の提示が必要になる場合もあることから困難)
装置指定製作者等の行う申請事項の変更届出	装置型式指定規則〈道路運送車両法〉第8条第1項	15	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請者が多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想されるため一部オンライン化としたもの。)
指定申請時項の変更承認	装置型式指定規則〈道路運送車両法〉第9条第1項	15	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		オンライン化一部実施(申請書に添付する書面が多岐にわたり、また、申請者も多岐にわたるため、全ての書面でないとオンライン申請ができないとした場合、全て、従来の書面による申請になることが予想される。また、本申請には装置の提示が必要になる場合もあることから困難)

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
改善措置の届出	道路運送車両法第６条第３項	132		システム開発・試行運用	→	オンライン化実施	０	０		０	自動車の型式指定等のオンライン化を予定しているシステムと実施時期を合わせる必要があるため１年実施時期を遅らせた。	
改善措置の実施状況の報告	道路運送車両法第６条第３項及び道路運送車両法施行令	100		システム開発・試行運用	→	オンライン化実施	０	０		０	自動車の型式指定等のオンライン化を予定しているシステムと実施時期を合わせる必要があるため１年実施時期を遅らせた。	
自動車整備士技能検定の申請	自動車整備士技能検定規則第２０条第１項＜道路運送車両法＞	48,859	システム検討	→	→	→	０	０		０		申請時の提示書面として、民間の発行する受験資格証明書又は試験免除証明書が必要であり、当該証明書が申請書類の主要部分であるため部分的な電子化は困難である。
自動車整備士養成施設の指定申請	道路運送車両法第５条第３項	４	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	試行運用・オンライン化実施	１	１	提出部数2部→1部	０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
自動車整備士養成施設の指定申請の記載事項等の変更届出	自動車整備士技能検定規則第６条の２第４項＜道路運送車両法＞	175	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
整備管理者の選任の届出	道路運送車両法第５条前段	—	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
整備管理者の変更の届出	道路運送車両法第５条後段	—	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	試行運用・オンライン化実施	１	１	記載事項の省略	０		
届出事項等の変更等の届出	道路運送車両法施行規則第７０条第１項＜道路運送車両法＞	—	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発	試行運用・オンライン化実施	１	１	記載事項の省略	０		
自動車分解整備事業の認証申請	道路運送車両法第７条	1,600	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	１	１	商業登記簿の謄本の省略（商業登記に基礎を置く電子認証システムにより代替）	０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
自動車分解整備事業の認証に係る変更届	道路運送車両法第８条第１項	16,000	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	０	０		０		
自動車分解整備事業の廃止届	道路運送車両法第８条第２項	1,000	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	０	０		０		
自動車分解整備事業者地位継承の届出（相続又は合併によるもの）	道路運送車両法第８条第２項	—	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自動車分解整備事業の譲渡の届出	道路運送車両法第８条第２項	—	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
優良自動車整備事業の認定	道路運送車両法第９条第１項	70	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
指定自動車整備事業の指定	道路運送車両法第９条の２第１項	1,600	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
自動車検査員の選任の届出	道路運送車両法第９条の４第３項	14,000	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
自動車検査員の変更の届出	道路運送車両法第９条の４第３項	6,800	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
指定自動車整備事業の事業場の設備の変更の届出	道路運送車両法第９条の９（第８条第１項第４号準用）	5,600	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
指定自動車整備事業の廃止の届出	道路運送車両法第９条の９（第８条第１項第２号準用）	800	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
整備主任者に関する事項の届出	道路運送車両法施行規則第６条の２の２第２項・第３項＜道路運送車両法＞	14,000	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
優良自動車整備事業者の変更届	優良自動車整備事業者認定規則第９条＜道路運送車両法＞	200	システム検討	→	システム検討・開発・法令精査	オンライン化試行・実施	○	○		○		
自動車検査用機械器具の校正を行う者の指定	指定自動車整備事業規則第１条第１項＜道路運送車両法＞	0		システム検討	→	→	○	○		○		校正を行う者が現在１社であり、今後の動向をふまえ検討
校正に関する規則の変更の届出	指定自動車整備事業規則第１条第２項＜道路運送車両法＞	5		システム検討	→	→	○	○		○		校正を行う者が現在１社であり、今後の動向をふまえ検討
核燃料物質等の運搬の安全確認	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第５条の２第２項	30		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
特別な運搬方法の承認	核燃料物質等車両運搬規則第１条第１項	0		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		
特別な運搬方法の承認	核燃料物質等車両運搬規則第１条第２項	0		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	○	○		○		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
核燃料物質等の運搬に関する障害発生等の報告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第６７条第１項及び同法律施行令第２２条第５項	０		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
放射性同位元素等の運搬の安全確認	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第１８条の２第２項	20		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特別な運搬方法の承認	放射性同位元素等車両運搬規則１８第１項	０		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特別な運搬方法の承認	放射性同位元素等車両運搬規則１８第２項	０		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
放射性同位元素等の運搬に関する障害発生等の報告	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第４２条第１項	０		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
放射線障害発生の届出	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第３３条第３項	０		システム検討	システム開発・試行運用	オンライン化実施	０	０		０		
特定事業者の国土交通大臣に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する計画の提出	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第22条第1項	未集計			システム検討	オンライン化実施						
特定事業者の国土交通大臣に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する定期の報告	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第22条第1項	未集計			システム検討	オンライン化実施						
指定運搬方法確認機関の指定等	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令第４条				検討	オンライン化実施						手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
指定運搬方法確認機関の指定等	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令第４条				検討	オンライン化実施						手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
（一般旅客定期航路事業）事業の許可	海上運送法第３条１項	9	システム検討	システム開発・法令見直し	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
（一般旅客定期航路事業）運賃及び料金の設定届出	海上運送法第８条１項前段	579	システム検討	試行運用、オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
(一般旅客定期航路事業) 運賃及び料金の変更届出	海上運送法第８条１項後段		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 指定区間に係る運賃の上限設定認可	海上運送法第８条３項前段		システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(一般旅客定期航路事業) 指定区間に係る運賃の上限変更認可	海上運送法第８条３項後段		システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(一般旅客定期航路事業) 運送約款の設定認可	海上運送法第９条１項前段	13	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(一般旅客定期航路事業) 運送約款の変更認可	海上運送法第９条１項後段		システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(一般旅客定期航路事業) 運航管理規定の届出	海上運送法第１０条の２第１項前段	99	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 運航管理規定の変更の届出	海上運送法第１０条の２第１項後段	118	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 運航管理者選任及び解任の届出	海上運送法第１０条の２第４項	99	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 事業計画変更認可	海上運送法第１１条第１項	1086	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(一般旅客定期航路事業) 船舶運航計画変更届出（軽微なものをのぞく）	海上運送法第１１条の２第１項		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 事業計画の軽微な事項の変更の届出	海上運送法第１１条第３項	106	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 事業休止又は廃止の届出	海上運送法第１５条第１項	33	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 事業の譲渡、譲受の認可	海上運送法第１８条第１項	3	システム検討	システム開発・法令見直し	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						
(一般旅客定期航路事業) 法人の合併（分割）の認可	海上運送法第１８条第２項	1	システム検討	システム開発・法令見直し	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(一般旅客定期航路事業) 事業の相続の認可	海上運送法第１８条第４項	1	システム検討	システム開発・法令見直し	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(特定旅客定期航路事業) 事業の認可	海上運送法第１９条の３第１項	1	システム検討	システム開発・法令見直し	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(特定旅客定期航路事業) 運航管理規定の届出	海上運送法第１９条の３第３項（第１０条の２第１項準用）	1	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(特定旅客定期航路事業) 運航管理規定の変更の届出	海上運送法第１９条の３第３項（第１０条の２第１項準用）	1	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(特定旅客定期航路事業) 運航管理者の選任及び解任の届出	海上運送法第１９条の３第３項（第１０条の２第４項準用）	1	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(特定旅客定期航路事業) 事業計画変更認可	海上運送法第１９条の３第３項（第１１条第１項準用）	5	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
(特定旅客定期航路事業) 事業計画の軽微な事項の変更の届出	海上運送法第１９条の３第３項（第１１条第３項準用）	１	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(特定旅客定期航路事業) 譲渡、相続、合併による事業者の地位の承継の届出	海上運送法第１９条の３第５項	０	システム検討	試行運用、オンライン化実施								申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(特定旅客定期航路事業) 事業の休廃止の届出	海上運送法第１９条の３第６項	２	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(不定期航路事業) 事業開始の届出（人の運送ををするものを除く）	海上運送法第２０条第１項	０	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 事業の許可	海上運送法第２１条	24	システム検討	システム開発・法令見直し	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(旅客不定期航路事業) 事業廃止の届出	海上運送法第２２条	23	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 運賃及び料金の設定届出	海上運送法第２３条（第８条第１項前段準用）	363	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 運賃及び料金の変更届出	海上運送法第２３条（第８条第１項後段準用）		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 運送約款の設定許可	海上運送法第２３条（第９条第１項前段準用）	１	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(旅客不定期航路事業) 運送約款の変更許可	海上運送法第２３条（第９条第１項後段準用）		システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(旅客不定期航路事業) 運航管理規定の届出	海上運送法第２３条（第１０条の２前段準用）	82	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 運航管理規定変更の届出	海上運送法第２３条（第１０条の２後段準用）		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 運航管理者の選任及び解任の届出	海上運送法第２３条（第１０条の２第４項準用）	53	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 事業計画変更届出(軽微なものを除く)	海上運送法第２３条（第１１条第１項準用）	138	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 事業計画変更届出(軽微なもの)	海上運送法第２３条（第１１条第３項準用）	26	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(旅客不定期航路事業) 譲渡・相続・合併による事業者の地位の承継の届出	海上運送法第２３条（第１９条の３第５項準用）	８	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
船舶運航事業者の運送に関する協定等の締結の認可	海上運送法第２９条第１項前段	２	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
船舶運航事業者の運送に関する協定等の変更の認可	海上運送法第２９条第１項後段	０	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
（一般旅客定期航路事業・特定旅客定期航路事業・旅客不定期航路事業）変更の届出	海上運送法施行規則第２８条	133	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
(一般旅客定期航路事業) 船舶運航計画の届出(指定区間を除く)	海上運送法第６条	1086	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 船舶運航計画変更の届出(軽微事項)	海上運送法第１１条の２第４項		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 指定区間に係る船舶運航計画変更の認可(軽微なものを除く)	海上運送法第１１条の２第２項		システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(一般旅客定期航路事業) 指定区間に係る船舶運航計画変更の届出(軽微事項)	海上運送法第１１条の２第４項		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(一般旅客定期航路事業) 指定区間に係る事業の休廃止の届出	海上運送法第１５条第２項		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(人の運送をする不定期航路事業) 事業開始の届出	海上運送法第２０条の２		システム検討	試行運用、オンライン化実施								申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(人の運送をする不定期航路事業) 運航管理規定の届出	海上運送法第２０条の２(第１０条の２準用)		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(人の運送をする不定期航路事業) 運航管理規定の変更の届出	海上運送法第２０条の２(第１０条の２準用)		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(人の運送をする不定期航路事業) 運航管理者選任及び解任の届出	海上運送法第２０条の２(第１０条の２準用)		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(船舶運航事業) 業務に関する報告	海上運送法第２４条		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
実施計画の認定	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第５条第１項	２	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
実施計画変更の認定	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第６条第１項	２	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令	1346	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
船舶運航事業者の運送に関する協定等の締結の認可	海上運送法第29条第1項前段	２	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
船舶運航事業者の運送に関する協定等の変更の認可	海上運送法第29条第1項後段	０	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(人の運送をする貨物定期航路事業) 事業開始の届出	海上運送法第１９条の５		システム検討	試行運用、オンライン化実施								申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
(人の運送をする貨物定期航路事業) 運航管理規定の届出	海上運送法第１９条の６の３(第１０条の２準用)		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(人の運送をする貨物定期航路事業) 運航管理規定の変更の届出	海上運送法第１９条の６の３(第１０条の２準用)		システム検討	試行運用、オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
(人の運送をする貨物定期航路事業) 運航管理者選任及び解任の届出	海上運送法第１９条の６の３（第１０条の２準用）		システム検討	試行運用、オンライン化実施								
(離島航路補助航路事業者) 航路補助金の申請	離島航路整備法第４条第１項	120	システム検討	システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施						
(離島航路補助航路事業者) 事業計画の変更認可申請	離島航路整備法第７条第１項	５	システム検討	システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施						
(離島航路補助航路事業者) 事業計画の変更届出（軽微事項）	離島航路整備法第７条第２項	10	システム検討	システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施						
(離島航路補助航路事業者) 航路損益計算書の提出	離島航路整備法第８条	120	システム検討	システム検討	システム検討	試行運用、オンライン化実施						
内航海運業の認可(1)内航運送業(100総トン以上又は30m以上の船舶によるもの)(2)内航船舶貸渡業(100総トン以上または30m以上の船舶によるもの)	内航海運業法第3条第1項	52	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
(100総トン未満かつ30m未満の船舶による)内航海運業又は船舶貸渡業の事業開始の届出	内航海運業法第3条第2項	46	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
内航海運業者の事業計画変更の認可(1)海運業にあっては、使用船舶の船種、総トン数、長さ(2)内航船舶貸渡業にあっては、使用船舶の船種、総トン	内航海運業法第8条第1項	1888	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運業者の事業計画の軽微な事項の変更の届出(1)営業所の名称(2)営業所の位置(3)内航運送業にあっては、使用船舶の船名、船質、所有者の氏名・名称、住所並びに貸渡しを受けて使用する船舶（貸渡期間が六月未満のものに限る。）の船種、総トン数、長さ(4)内航貨物定期航路事業にあっては、航路の起点、終点並びに運航回数(5)内航海運貸渡業にあっては、使用船舶の船名、船質、所有者の氏名及び住所並びに貸渡先の氏名・名称及び住所	内航海運業法第8条第3項	241	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
届出業者(法第3条第2項)の届出事項変更の届出(1)事業の種別(2)営業所の名称、所在地(3)使用船舶の船名、船種、総トン数、船質等(4)事業開始年月	内航海運業法第8条第4項	92	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
内航海運業の譲渡・譲受の認可	内航海運業法第14条第1項	10	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運業者である法人の合併の認可	内航海運業法第14条第2項	7	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運業の相続の認可	内航海運業法第14条の2第1項	6	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
事業休止・廃止の届出	内航海運業法第22条	353	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
自家用船舶(100G/T以上又は長さ30メートル以上)の使用の届出	内航海運業法第25条の2第1項前段	86	システム検討	試行運用、オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
自家用船舶(100G/T以上又は長さ30メートル以上)の使用の届出事項変更の届出	内航海運業法第25条の2第1項後段	75	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
自家用船舶(100G/T以上又は長さ30メートル以上)の廃止の届出	内航海運業法第25条の2第2項	71	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
氏名、名称、住所又は代表者の変更の届出	内航海運業法施行規則第18条第1項	84	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
団体協約の認可	内航海運組合法第10条第1項前段	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
団体協約の変更の認可	内航海運組合法第10条第1項後段	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
団体協約の廃止の届出	内航海運組合法第10条第2項	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
調整規定の認可	内航海運組合法第12条第1項前段	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
調整規定変更の認可	内航海運組合法第12条第1項後段	1	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
調整規定廃止の届出	内航海運組合法第15条	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
設立発起人の人数の緩和の承認	内航海運組合法第26条	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
組合員による役員の改選のための組合設立の認可	内航海運組合法第28条第1項	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
組合員による総会招集の承認	内航海運組合法第40条第5項(第44条準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
組合員による総会招集の承認	内航海運組合法第44条	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
定款変更の認可	内航海運組合法第47条第2項	10	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
定款の軽微事項の変更届出	内航海運組合法第47条第4項	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
組合解散の届出	内航海運組合法第52条第2項	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
組合合併の認可	内航海運組合法第53条第2項	1	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の団体協約の認可	内航海運組合法第58条(第10条第1項前段準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の団体協約の変更認可	内航海運組合法第58条(第10条第1項後段準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の団体協約の廃止の届出	内航海運組合法第58条(第10条第2項準用)	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
内航海運組合連合会の調整規定の認可	内航海運組合法第58条(第12条第1項前段準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の調整規定の変更の認可	内航海運組合法第58条(第12条第1項後段準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
内航海運組合連合会の調整規定の廃止の届出	内航海運組合法第58条(第15条準用)	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
内航海運組合連合会の設立発起人の人数の緩和の承認	内航海運組合法第58条(第26条準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の設立の認可	内航海運組合法第58条(第28条第1項準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の組合員による役員の改選のための総会招集の承認	内航海運組合法第58条(第40条第5項準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の組合員による総会招集の承認	内航海運組合法第58条(第44条準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の定款変更の認可	内航海運組合法第58条(第47条第2項準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
内航海運組合連合会の定款の軽微事項の変更届出	内航海運組合法第58条(第47条第4項準用)	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
内航海運組合連合会の解散の届出	内航海運組合法第58条(第26条準用)	0	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
内航海運組合連合会の合併の認可	内航海運組合法第58条(第26条準用)	0	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
役員変更の届出	内航海運組合法施行規則第14条	38	システム検討	試行運用、オンライン化実施								
船舶貸渡業等の事業開始の届出(1)船舶貸渡業(2)海運仲立業(3)海運代理店業	海上運送法第33条(第20条第1項準用)	102(平成11年度実績)	システム検討	システム開発・オンライン化実施								
船舶貸渡業等の事業廃止の届出(1)船舶貸渡業(2)海運仲立業(3)海運代理店業	海上運送法第33条(第20条第1項準用)	19(平成11年度実績)	システム検討	システム開発・オンライン化実施								
国際船舶の確認	海上運送法施行規則第43条第2項	112(平成12年度実績)	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
不開港場寄港、日本各港間運送従事の特許	船舶法第3条	約5000		システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						
対外旅客定期航路事業開始の届出	海上運送法第19条の4第2項前段	1以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
対外旅客定期航路事業の廃止の届出	海上運送法第19条の4第5項	1以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
貨物定期航路事業開始の届出	海上運送法第19条の5第1項前段	10前後	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
貨物定期航路事業の開始の届出事項の変更の届出	海上運送法第19条の5第1項後段	30前後	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
貨物定期航路事業の廃止の届出	海上運送法第19条の5第2項	10以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
(不定期航路事業関係)事業廃止の届出	海上運送法第20条第3項	2以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
国際船舶の譲渡等の届出	海上運送法第４４条の２	約６０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
対外旅客定期航路事業開始の変更の届出	海上運送法第１９条の４第２項後段	１以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
対外旅客定期航路事業に係る運送約款の届出	海上運送法第１９条の４第４項前段	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
運航管理規程の届出	海上運送法第１０条の２（第１９条の４第１項により適用又は第１９条の６の３第１項若しくは第２０条の２第１項により準用する場合に限る。）	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
運航管理規程の変更の届出	海上運送法第１０条の２（第１９条の４第１項により適用又は第１９条の６の３第１項若しくは第２０条の２第１項により準用する場合に限る。）	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
運航管理者の選任の届出	海上運送法第１０条の２（第１９条の４第１項により適用又は第１９条の６の３第１項若しくは第２０条の２第１項により準用する場合に限る。）	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
運航管理者の解任の届出	海上運送法第１０条の２（第１９条の４第１項により適用又は第１９条の６の３第１項若しくは第２０条の２第１項により準用する場合に限る。）	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
対外旅客定期航路事業に係る運送約款の変更の届出	海上運送法第１９条の４第４項後段	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
不定期航路事業（人の運送をするものを除く）事業開始の届出	海上運送法第２０条第１項前段	約１５	システム検討、法令等の精査、システム開発	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
不定期航路事業（人の運送をするものを除く）開始の届出事項の変更の届出	海上運送法第２０条第１項後段	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
人の運送をする不定期航路事業開始の届出	海上運送法第２０条第２項前段	２以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
人の運送をする不定期航路事業開始の届出事項の変更の届出	海上運送法第２０条第２項後段	１２年１０月より試行のため不明	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
船舶運航事業者の運送に関する協定等の締結の届出	海上運送法第２９条の２第１項前段	約３０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
船舶運航事業者の運送に関する協定等の変更の届出	海上運送法第２９条の２第１項後段	２００以上	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発、オンライン化実施								
報告書の提出（２）外航船舶運航実績報告書	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令〈海上運送法〉第３条	２，４００前後	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用	オンライン化実施							
報告書の提出（６）使用船舶明細報告書	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令〈海上運送法〉第３条	２００前後	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用	オンライン化実施							
報告書の提出（７）外国船舶受状況報告書	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令〈海上運送法〉第３条	約１，８００	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用	オンライン化実施							
事業の免許（１）一般港湾運送事業（２）港湾荷役事業（３）はしけ運送事業（４）いかだ運送事業（５）検数事業（６）鑑定事業（７）検量事業	港湾運送事業法第４条第１、２項	20	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	システム開発・試行運用	オンライン実施	0			0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
検数人、鑑定人又は検量人の登録	港湾運送事業法第７条	10	システム検討、法令等の精査	システム検討、法令等の精査	システム開発・試行運用	オンライン実施	0			0		
事業開始期間の延長	港湾運送事業法第８条第２項	0	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施			0			0		
運賃・料金の認可	港湾運送事業法第９条第１項前段	80	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
運賃・料金の変更の認可	港湾運送事業法第９条第１項後段	80	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
運送約款の認可	港湾運送事業法第１１条第１項前段	10	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施		0			0		
運送約款の変更の認可	港湾運送事業法第１１条第１項後段	25	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施		0			0		
事業計画の変更の認可（１）事業所の数（省令）（２）事業に使用される労働者の数（省令）（３）事業の用に供する施設（省令）	港湾運送事業法第１７条第１項	500	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施		0			0		
事業計画の軽微な変更の届出（１）事業所の数（検数事業等に係る場合を除く。）、名称、位置（省令）（２）労働者の数（２０％未満の増減）（省令）（３）荷役機械の種類ごとの台数（２０％未満の増減）及び１台ごとの能力（省令）（４）船舶、はしけ又は引船の船名（省令）	港湾運送事業法第１７条第３項	600	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施			0			0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業の譲渡・譲受の認可	港湾運送事業法第１８条第１項	4	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施	0			0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
合併の認可	港湾運送事業法第１８条第２項	2	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施	0			0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
相続の認可	港湾運送事業法第１８条第４項	０	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施	０			０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業の休止・廃止の許可	港湾運送事業法第２０条第１項	３０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施		０			０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
解散の認可	港湾運送事業法第２０条第２項	１	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施		０			０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
港湾運送関連事業の届出	港湾運送事業法第２２条の３第１項前段	４０	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施			０			０		
関連事業の届出事項変更の届出（１）氏名（名称）、住所（省令）（２）事業内容（省令）（３）港湾（省令）	港湾運送事業法第２２条の３第１項後段	４０	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施			０			０		
関連事業の休止又は廃止の届出	港湾運送事業法第２２条の３第２項	１０	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施			０			０		
関連事業の料金の届出	港湾運送事業法第２２条の４前段	２０	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施								
関連事業の料金の変更の届出	港湾運送事業法第２２条の４後段	２０	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施								
報告書又は届出書の提出（１）港湾運送事業者の氏名等の変更に係る報告書（２）検数人等の氏名等の変更に係る届出書（３）検数人等の業務廃止等に係る届出書（４）検数人等の死亡に係る届出書（５）検数人等の禁治産の宣告に係る届出書	港湾運送事業法施行規則第３３条の２第１項 ＜港湾運送事業法第３３条第１項＞	７００	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施	０			０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
営業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則第２条 ＜港湾運送事業法第３３条第１項＞	９００（営業報告のみ）	システム検討、法令等の精査、システム開発	オンライン化実施			０			０		
特定港湾における事業の許可（１）一般港湾運送事業（２）港湾荷役事業（３）はしけ運送事業（４）いかだ運送事業	港湾運送事業法第２２条の２第１項	６	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施	０			０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特定港湾における事業の休止又は廃止の届出	港湾運送事業法第２２条の２第５項	６	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施		０			０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特定港湾における運賃・料金の届出	港湾運送事業法第２２条の２第３項	実績なし	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
造船施設の新設等の許可	造船法第２条第１項	１０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
造船施設の新設等の許可に係る工事等の完了の届出	造船法第２条第２項	10	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
造船設備の新設等の許可+B203	造船法第３条第１項	70	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
造船設備の新設等の許可に係る工事等の完了の届出	造船法第３条第２項（第２条第２項準用）	70	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶の製造事業等の開始の届出	造船法第６条第１項	10	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶の製造事業等の休止、廃止の届出	造船法第６条第２項	10	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
報告書の提出	造船法施行規則第５条	250	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
設備の使用廃止の報告	造船法施行規則第５条の２	35	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
小型船造船業の登録	小型船造船業法第４条	15	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用	試行運用、オンライン実施						
主任技術者の選任の届出	小型船造船業法第１０条第２項前段	15	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
主任技術者の変更の届出	小型船造船業法第１０条第２項後段	30	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
特定設備の変更登録	小型船造船業法第１４条第１項	30	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用	試行運用、オンライン実施						
名称等の変更の届出（１）氏名（名称）、住所、代表者名（２）事業場の名称、所在地（３）特定設備の種類、能力（変更に係る場合を除く。）	小型船造船業法第１４条第３項前段	90	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業休止の届出	小型船造船業法第１６条第１項	15	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
死亡、解散等の届出（１）死亡（相続）（２）合併による解散（３）事業廃止	小型船造船業法第１６条第２項	40	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶の建造又は重要な改造の許可	臨時船舶建造調整法第２条	300	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶建造許可事項又は重要な改造の許可事項の変更承認	臨時船舶建造調整法第４条第１項	10	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
保障契約証明書の交付	油濁損害賠償保障法第17条第1項、第2項	450件	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	システム開発	試行運用、オンライン実施						
保障契約証明書記載事項の変更届出	油濁損害賠償保障法第18条第1項	10件	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	システム開発	試行運用、オンライン実施						
特定油量の報告	油濁損害賠償保障法第28条第1項	46件	システム開発・試行運用・法令見直し等	試行運用、オンライン化実施								
油受取人の事業活動を支配する者の特定油量の報告	油濁損害賠償保障法第28条第2項	10件	システム開発・試行運用・法令見直し等	試行運用、オンライン化実施								
資格の認定	海事代理士法第2条第2項	7	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
海事代理士試験	海事代理士法第4条第1項	283	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
海事代理士の登録	海事代理士法第9条第1項	37	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
新たな事務所の設置の許可	海事代理士法第10条第1項	3	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
新たな事務所の設置の登録	海事代理士法第10条第1項	3	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
登録事項の変更登録	海事代理士法第11条第1項	34	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
業務の廃止等の届出	海事代理士法第13条	25	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等・オンライン化実施								
競走場の設置、移転の許可	モーターボート競走法第4条第1項	0	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
競走場設置者の地位の承継の届出	モーターボート競走法第4条第8項	0	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
競走会の役員の選任及び解任の認可	モーターボート競走法第21条第3項	10	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
当該事業年度の事業計画及び収支予算の認可	モーターボート競走法第21条第4項前段	19	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
当該事業年度の事業計画及び収支予算の変更の認可	モーターボート競走法第21条第4項後段	5	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の提出	モーターボート競走法第21条第5項	19	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
全国モーターボート競走会連合会の役員の選任及び解任の認可	モーターボート競走法第22条第4項（第21条第3項準用）	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
当該事業年度の事業計画及び収支予算の認可	モーターボート競走法第22条第4項（第21条第4項前段準用）	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
当該事業年度の事業計画及び収支予算の変更の認可	モーターボート競走法第22条第4項（第21条第4項後段準用）	0	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の提出	モーターボート競走法第22条第4項（第21条第5項準用）	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
競走場の構造・設備の変更の届出	モーターボート競走法施行規則第2条の6	12	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
競技に関する規程等の認可	モーターボート競走法施行規則第22条第2項前段	0	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
競技に関する規程等の変更の認可	モーターボート競走法施行規則第22条第2項後段	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
日本船舶振興会が当該業務を行う際の認可	モーターボート競走法第22条の5第2項	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
日本船舶振興会の業務の方法の認可	モーターボート競走法第22条の6前段	0	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
日本船舶振興会の業務の方法の変更認可	モーターボート競走法第22条の6後段	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の提出	モーターボート競走法第22条の7の2第1項	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
日本船舶振興会の役員の選任及び解任の認可	モーターボート競走法第22条の8（第21条第3項準用）	2	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
当該事業年度の事業計画及び収支予算の認可	モーターボート競走法第22条の8（第21条第4項前段準用）	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
当該事業年度の事業計画及び収支予算の変更の認可	モーターボート競走法第22条の8（第21条第4項後段準用）	1	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
競走開催前の届出	モーターボート競走法施行規則第３条第１項	184	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
競走開催前の届出の変更の届出	モーターボート競走法施行規則第３条第２項	46	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
場外発売場を設置する際の位置、構造及び設備の確認	モーターボート競走法施行規則第８条第１項	2	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
場外発売場の位置、構造及び設備の変更の届出	モーターボート競走法施行規則第８条第２項（第２条の６準用）	2	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
競走の実施に関する規程を定める際の届出	モーターボート競走法施行規則第１０条第２項	0	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
競走場内及び場外発売場内の秩序維持等につき事故があった場合の報告	モーターボート競走法施行規則第１４条	5	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
競走終了後の報告	モーターボート競走法施行規則第１５条	552	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
特別競走を開催する際の届出	モーターボート競走法施行規則附則第２項	31	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特別競走終了後の報告	モーターボート競走法施行規則附則第６項	31	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
船舶の総トン数測定	船舶法第４条	400	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶の登録	船舶法第５条第１項	500	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶国籍証書の検認	船舶法第５条の２第１項	2,600	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶国籍証書の検認期日の延期の承認	船舶法第５条の２第３項前段	700	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶国籍証書の検認期日の再延期の承認	船舶法第５条の２第３項後段	100	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶の総トン数の改測	船舶法第９条第１項	300	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶の変更登録	船舶法第１０条	2,200	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶国籍証書の書換（記載事項変更）	船舶法第１１条	2,200	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
船舶国籍証書の国外における滅失等による仮船舶国籍証書の交付	船舶法第１３条	１	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶の抹消登録（滅失等）	船舶法第１４条第１項前段	１,１００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶の抹消登録（存否３ヶ月間不明）	船舶法第１４条第１項後段	１	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶取得地管轄管海官庁の管轄区域内に船舶港を定めない場合の仮船舶国籍証書の交付	船舶法第１５条	２００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
外国で船舶を取得した場合の仮船舶国籍証書の交付	船舶法第１６条	１	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
有効期間経過後の仮船舶国籍証書の再交付	船舶法第１７条第３項	１	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
仮船舶国籍証書の書換	船舶法第１９条（第１１条準用）	１	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
製造中船舶の部分測度	船舶法施行細則第１６条第１項	１０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
信号符号の点附又は取消の申請	船舶法施行細則第１７条の３後段	５０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
証書の英訳書の交付	船舶法施行細則第４２条第２項	２００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
登録、証書及び証書の英訳書の訂正	船舶法施行細則第４７条の２第１項	６０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
国際トン数証書の交付	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第１項	１００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
国際トン数証書の書換	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第３項	１００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
国際トン数証書を返還することができない場合の届出	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第６項ただし書	３０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
国際トン数確認書の交付	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第７項	５０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
国際トン数確認書の書換	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第８項（第８条第３項準用）	３０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
国際トン数確認書を返還することができない場合の届出	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第８項（第８条第６項準用）	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
トン数証書及び測度明細書の交付	船舶のトン数に関する証書交付規則〈船舶のトン数の測度に関する法律〉第３条第１項	200	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
トン数証書及び測度明細書の書換え	船舶のトン数に関する証書交付規則〈船舶のトン数の測度に関する法律〉第４条第１項	20	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶検査（１）定期検査（２）中間検査（３）臨時検査（４）臨時航行検査（５）特別検査	船舶安全法第５条第１項	17,000	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製造検査（長さ３０メートル以上の船舶）	船舶安全法第６条第１項	100	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製造検査（長さ３０メートル未満の船舶）	船舶安全法第６条第２項	３	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
予備検査	船舶安全法第６条第３項	70,000	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製造事業場、改造、修理事業場の認定	船舶安全法第６条の２	20	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
整備規程の認可	船舶安全法第６条の３前段	10	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
整備事業場の認定	船舶安全法第６条の３後段	110	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式承認	船舶安全法第６条の４第１項前段	140	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検定	船舶安全法第６条の４第１項前段	3,900	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
無線電信又は無線電話の施設の免除	船舶安全法施行規則第４条第１項	20	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶検査証書の書換え	船舶安全法施行規則第３８条第１項	3,100	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
中間検査の時期の延期及び船舶検査証書の有効期間の延長の指定	船舶安全法施行規則第４６条の２第１項	1,000	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
資料を作成したとき又はその内容を変更しようとするときの承認 （１）船舶の復原性保持に必要な資料（２）船舶の操縦性能に関する資料（３）船舶の航行上制限を記載した資料及び非常時の船舶の安全確保のために必要な資料（４）非常時に海上保安機関との連絡を的確に行う	船舶安全法施行規則第５１条第２項	250	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
安全承認書の取り付けられたコンテナの保守点検方法又はその変更の承認	船舶安全法施行規則第６０条の４第４項	10件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
準備検査	船舶安全法施行規則第６５条の３第１項	10件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
整備規程の変更の認可	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則第１４条	10件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
認定の際に限定をされた事項（改造又は修理の工事の別、船舶又は物件の範囲等）の変更等の承認	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則第２８条の２第１項	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
認定基準に係る事項（施設、設備等）、認定を受けた者の氏名又は名称等の変更等の届出	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則第２８条の３第１項	90	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式の変更（法第２条第１項の命令で定める性能等に影響を及ぼすことの少ない変更）の承認	船舶等型式承認規則＜船舶安全法＞第８条	40	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式の変更（法第２条第１項の命令で定める性能等に影響を及ぼすことのない変更）、型式承認を受けた者の氏名等の変更等の届出	船舶等型式承認規則＜船舶安全法＞第９条	50	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検定合格証明書の交付	船舶等型式承認規則＜船舶安全法＞第１５条第４項	3,900	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
危険物運送船適合証の書換	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第22条の13第1項	40	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
病毒をうつしやすい物質の容器包装、副標札及び積載方法の許可	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第84条の3第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
放射性輸送物の安全の確認	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第91条の9第1項	5	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
放射性物質等輸送容器及びその使用方法に関する承認	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第91条の9の2第1項	2	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
放射性輸送物の輸送方法の安全の確認	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第91条の15第1項	60	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
被ばく管理の特例の承認	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第91条の19第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
放射性物質等の運送の安全確保に係る特別措置等の承認	危険物船舶運送及び貯蔵規則＜船舶安全法＞第91条の22第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
危険物の積付検査	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第129条第1項	10以下	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
危険物のコンテナへの収納検査	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第129条の2第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
危険物運送届の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第131条	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
放射性物質等の貯蔵の安全の確認	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第384条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
貯蔵船に病毒をうつしやすい物質を貯蔵する場合の容器、包装及び副標札の許可	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第384条第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
貯蔵船に火薬類以外の危険物を貯蔵しようとする場合の貯蔵船の構造等の届出	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第385条第1項後段	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
貯蔵船に火薬類以外の危険物を貯蔵しようとする場合の貯蔵船の構造等の変更の届出	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第385条第1項後段	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶により危険物を運送する場合等の容器及び包装等の例外許可	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第390条の2	170	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
その他の危険物の容器、包装等の許可	船舶による危険物の運送基準等を定める告示<船舶安全法>第59条	160	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
熔接技りよう合格証明書の書換	船舶構造規則<船舶安全法>第7条	0	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
熔接技りよう試験	船舶構造規則<船舶安全法>第6条	400	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
穀類積載試料の承認	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第7条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
穀類積載図の承認	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第14条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
液状化物質の水分測定	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第17条第1項	100	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
液状化物質の積付け検査	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第25条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
含水液状物質運搬船の認定	特殊貨物船舶運送規則＜船舶安全法＞第27条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
認定事項変更の届出	特殊貨物船舶運送規則＜船舶安全法＞第27条第5項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
特殊の積載方法等の特例の許可	特殊貨物船舶運送規則＜船舶安全法＞第32条	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子炉設置の許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第23条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
外国原子力船に設置した原子炉に係る許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第23条の2第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子炉設置の許可に係る事項の変更の許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子炉設置の許可に係る事項の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
外国原子力船に設置した原子炉に係る許可事項に係る変更等の許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条の2第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
外国原子力船に設置した原子炉に係る許可事項に係る変更等の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
実用船用原子炉に係る運転計画の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第30条前段	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
運転計画の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第30条後段	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
合併の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第31条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第32条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
原子力船の入港の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第36条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
保安規定の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第37条第1項前段	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
保安規定変更の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第37条第1項後段	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子炉解体の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第38条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子炉の譲受けの許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第39条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
外国原子力船の譲り受けの許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第39条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
事業の廃止等の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第65条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製錬事業者、加工業者、原子炉設置者の解散又は死亡の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第65条第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
許可の取消し等に伴う措置の報告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第66条第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
条約証書の交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第2条第1項	300	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
免除証書の交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第2条第2項	100	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
国際満載喫水線証書の交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第２条第３項	50	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
国際満載喫水線免除証書の交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第２条第４項	10	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
条約証書記載事項の変更に伴う書換	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第７条第１項	60	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
定期検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の２前段	1,500	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
海洋汚染防止証書の有効期間の延長	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の３第２項	200	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
中間検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の４	1,400	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
臨時検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の５	30	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
臨時航行検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の７第１項	700	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
国際海洋汚染防止証書の交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の９第１項	300	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
国際海洋汚染防止証書の有効期間の延長	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の９第４項（第１７条の３第２項準用）	20	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
予備検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項（船安法 第６条第３項準用）	１０件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製造事業場又は改造修理事業場の認定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項（船安法 第６条の２準用）	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
整備規程の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項（船安法 第６条の３前段準用）	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
整備事業場の認定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項（船安法 第６条の３後段準用）	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止設備の型式承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項（船安法 第６条の４第１項前段準用）	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止設備の検定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項（船安法 第６条の４第１項後段準用）	１０件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
第１７条の１９の検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１９	１０件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
焼却設備の検査（初めて要焼却確認排棄物の焼却の用に供しようとする時）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１９条の３第１項前段	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
焼却設備の検査（有効期間の満了後）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１９条の３第１項後段	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
焼却設備の検査（改造、修理、用途変更）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１９条の４第１項	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
焼却設備検査証の変更時の焼却設備検査証書換申請書の提出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第１２条の３０第１項	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
ふん尿処理装置等の型式承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３７条の３の２第１項	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
ふん尿処理装置等の検定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３７条の３の２第３項	１０件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式の変更（国土交通大臣が定める技術上の基準に係る性能等に影響を及ぼすことの少ない変更）の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３７条の３の２第４項（海洋汚染防止設備型式承認規則 第８条準用）	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式の変更（国土交通大臣が定める技術上の基準に係る性能等に影響を及ぼすことのない変更）、型式承認を受けた者の氏名等の変更等の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３７条の３の２第４項（海洋汚染防止設備型式承認規則 第９条準用）	５	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検定合格証明書の交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３７条の３の２第４項（海洋汚染防止設備型式承認規則 第１５条第２項準用）	１０件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止証書等の書換え	海洋汚染防止設備等検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第３０条	５００	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
予備検査合格証明書の交付	海洋汚染防止設備等検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第３３条第２項	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式の変更（法第５条第４項に規定する技術上の基準に係る性能等に影響を及ぼすことの少ない変更）の承認	海洋汚染防止設備型式承認規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第８条	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
型式の変更（法第５条第４項又は第９条の３第２項に規定する技術上の基準に係る性能等に影響を及ぼすことのない変更）、型式承認を受けた者の氏名等の変更等の届出	海洋汚染防止設備型式承認規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第９条	５	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検定合格証明書の交付	海洋汚染防止設備型式承認規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第１５条第２項	１０件以下	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
整備規程の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則第１４条第１項	５	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
認定の際に限定をされた事項（改造又は修理の工事の別、物件の範囲等）の変更等の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則第２８条の２第１項	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
認定基準に係る事項（施設、設備等）、認定を受けた者の氏名又は名称等の変更等の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則第２８条の３	０	システムの検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
危険物の容器包装の検査	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第129条の3第1項	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
ばら積み固体貨物の密度の測定	船舶設備規程等の一部を改正する省令<船舶安全法>附則第3条	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
外国に於いて取得した船舶の総トン数測定	船舶法第４条第３項	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		他省との調整が必要
所有者の変更登録	船舶法第６条の２	１０００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	１	２	商業法人登記簿謄本及び船舶登記簿謄本の省略（登記情報提供システムにより代替）	０		
外国に於いて修繕した船舶の総トン数改測	船舶法第９条第２項（第４条第３項準用）	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		他省との調整が必要
船舶国籍証書の書換（毀損）	船舶法第１１条後段	２０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
船舶国籍証書の再交付	船舶法第１２条	５０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
外国に航行する途中の船舶国籍証書の滅失等による仮船舶国籍証書の交付	船舶法第１３条第２項	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		他省との調整が必要 仮船舶国籍証書に関するオンライン化は不可
最初に到着した地での仮船舶国籍証書の交付	船舶法第１３条第３項	０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		他省との調整が必要 仮船舶国籍証書に関するオンライン化は不可
最初に到着した地での仮船舶国籍証書の交付	船舶法第１６条第２項（第１３条第３項準用）	１	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		他省との調整が必要 仮船舶国籍証書に関するオンライン化は不可
総トン数改測後の変更事項通知	船舶法施行細則第１２条の２第２項	５００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
総トン数計算書謄抄本の交付又は閲覧	船舶法施行細則第１６条の２	５００	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
船舶の臨検の申請	船舶法施行細則第２３条第１項	５	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
船舶原簿謄抄本の交付又は閲覧	船舶法施行細則第２９条	２０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
船舶国籍証書の英訳書の交付	船舶法施行細則第３５条の２第２項	２０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
船舶国籍証書の英訳書の書換え	船舶法施行細則第３５条の２第３項	５	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
仮船舶国籍証書の英語の併記の申請	船舶法施行細則第３９条第２項	５	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
船舶国籍証書返還不能の届出	船舶法施行細則第４１条	５	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
国際トン数証書の再交付	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第５項	５	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		国際トン数証書に関するオンライン化は不可
国際トン数確認書の再交付	船舶のトン数の測度に関する法律第８条第８項（第８条第５項準用）	５	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
測度明細書の修正交付	船舶のトン数に関する証書交付規則〈船舶のトン数の測度に関する法律〉第４条第４項	２０	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		測度明細書に関するオンライン化は不可
トン数証書及び測度明細書の再交付	船舶のトン数に関する証書交付規則〈船舶のトン数の測度に関する法律〉第５条第２項	２	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		トン数証書及び測度明細書に関するオンライン化は不可
運河トン数証書の提出	船舶のトン数に関する証書交付規則〈船舶のトン数の測度に関する法律〉第７条	２	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		運河トン数証書に関するオンライン化は不可
製造業者による打刻の届出	小型船舶の登録等に関する法律第１５条第２項			システム検討	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法
輸入業者による打刻の届出	小型船舶の登録等に関する法律第１６条第１項			システム検討	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法
打刻の塗抹の許可	小型船舶の登録等に関する法律第１７条			システム検討	システム設計	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法
小型船舶検査機構の登録測度事務規程の認可	小型船舶の登録等に関する法律第２２条第１項			システム検討	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
小型船舶検査機構の登録測度事務規程の変更の認可	小型船舶の登録等に関する法律第２２条第１項			システム検討	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
国籍証明書の交付の申請	小型船舶の登録等に関する法律第２５条第１項			システム検討	システム設計	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法
国籍証明書の検認の申請	小型船舶の登録等に関する法律第２５条第４項			システム検討	システム設計	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法
指定整備業者による打刻の届出	小型船舶の登録等に関する法律附則第４条第２項			システム検討	システム設計	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法
国籍証明書の書換えの申請	小型船舶登録規則第４１条第１項			システム検討	システム設計	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		平成１４年４月１日施行の新法

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
国籍証明書の再交付の申請	小型船舶登録規則第4 2 条第1 項			システム検討	システム設計	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		平成1 4 年4 月1 日施行の新法
検査の引継	船舶安全法施行規則第1 5 条第1 項	100	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検査の委嘱	船舶安全法施行規則第1 5 条第2 項	300	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶検査証書の交付	船舶安全法施行規則第3 4 条第1 項	250	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶検査証書の再交付	船舶安全法施行規則第3 9 条第1 項	30	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶検査済票の再交付	船舶安全法施行規則第4 2 条第2 項	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
臨時航行許可証の再交付	船舶安全法施行規則第4 3 条第2 項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
臨時航行許可証の交付	船舶安全法施行規則第4 3 条の2 第1 項	300	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
予備検査合格証明書の交付	船舶安全法施行規則第4 5 条第4 項	200	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製造検査合格証明書等の再交付	船舶安全法施行規則第4 5 条第5 項	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶検査手帳の再交付	船舶安全法施行規則第4 6 条第5 項	20	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
事故発生時の報告	船舶安全法施行規則第5 0 条の2 第1 項	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						他省との調整が必要
無線設備の保守等に係る措置の承認	船舶安全法施行規則第6 0 条の5 第2 項	30	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検査合格証明書の再交付	船舶等型式承認規則〈船舶安全法〉第1 5 条第5 項	100	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
危険物運送船適合証の英訳書の交付	危険物船舶運送規則〈船舶安全法〉第22 条の12第6項	40	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
危険物運送船適合証の再交付	危険物船舶運送規則〈船舶安全法〉第22 条の14第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
溶接技りょう合格証明書の再交付	船舶構造規則〈船舶安全法〉第7 条第2 項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
荷役計画書の提出	特殊貨物船舶運送規則〈船舶安全法〉第1 5 条の7 第4 項	50	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
荷役計画書の変更	特殊貨物船舶運送規則〈船舶安全法〉第1 5 条の7 第4 項	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
荷役作業停止要求の報告	特殊貨物船舶運送規則〈船舶安全法〉第1 5 条の8第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
含水液状化物質運搬船認定書の再交付	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第27条第8項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子力船の入港の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第36条の2第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
保安規定遵守に関する定期的検査の受検	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第37条第5項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子力船の譲り受けた者への許可等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第39条第5項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
核物質防護規定の認可等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の2第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
核物質防護管理者の届出等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
廃棄物の基準適合確認等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第58条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
運搬物の基準適合確認等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第59条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
運搬に使用する容器の承認	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第59条の2第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の指定申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の25第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の所在地変更届け	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の29第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の業務規定の認可等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の30第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の事業計画等の認可等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の31第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の事業報告の提出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の31第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定検査機関の役員の選任等の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の32第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の検査員の選任の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の32第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の業務休止等の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の36	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定廃棄物確認機関の指定申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の41第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
指定運搬物確認機関の指定申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の42第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
製錬事業者、加工業者、原子炉設置者の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第65条第4項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
許可の取消し等に伴う措置	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第66条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
主務大臣への申告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第66条の2第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子力船の入出港に係る変更届	実用船用原子炉の設置、運転等に関する規則第28条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
原子力炉の解体に係る変更届	実用船用原子炉の設置、運転等に関する規則第30条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
報告書の提出	実用船用原子炉の設置、運転等に関する規則第37条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
報告書の提出	実用船用原子炉の設置、運転等に関する規則第37条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
承認容器として使用する期間の更新申請	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第17条の4第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
容器承認書の提出及び書換	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第17条の4第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
容器承認書の変更届け	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第17条の5第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
容器の廃止に伴う容器承認書の書換	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第17条の5第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
盗取等に関する届出	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第17条の6	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
条約証書の再交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第8条	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						条約証書に関するオンライン化は不可
外国船舶に対する条約証書の交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第14条第1項	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						条約証書に関するオンライン化は不可
外国船舶に対する条約証書の交付	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令〈船舶安全法〉第14条第2項	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						条約証書に関するオンライン化は不可
日本船舶以外の船舶に設置された焼却設備の検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第19条の11第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
有害液体汚染防止緊急措置手引書等に係る相当検査	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律附則第2条第1項		システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
海洋汚染防止証書に相当する証書の交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令第３条		システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止証書に相当する証書の再交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令第３条		システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止証書に相当する証書の書換	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令第３条		システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検査の引継ぎ	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第１２条の２第３項	10件以下	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検査の委嘱	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第１２条の２第３項	10件以下	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
焼却設備検査証の英訳書の交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第１２条の２第２項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
焼却設備検査証の再交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第１２条の３第１項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検査の引継ぎ	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第３条第１項	10件以下	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
検査の委嘱	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第３条第２項	10件以下	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止証書の交付	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第１９条第１項	500	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
臨時海洋汚染防止証書の交付	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第24条第1項	100	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
海洋汚染防止証書等の再交付	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第29条第1項	30	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						国際海洋汚染防止証書に関するオンライン化は不可
事故等の報告	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則〈海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律〉第44条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						他省との調整が必要
船舶安全管理規程の審査	船舶安全管理認定書等交付規則第3条第1項	50	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶安全管理規程の審査	船舶安全管理認定書等交付規則第4条	20	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
船舶安全管理認定書等の書換、再交付	船舶安全管理認定書等交付規則第9条	10	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
係留船等への火薬庫設置の許可	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第12条第1項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
係留船等に設置した火薬庫の軽微な変更工事の届出	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第12条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
係留船等に設置した火薬庫の許可地位継承者の届出	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第12条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
係留船等に設置した火薬庫の用途廃止の届出	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第12条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
係留船等に設置した火薬庫の自主検査計画の届出	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第35条の2第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
係留船等に設置した火薬庫の自主検査終了の届出	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第35条の2第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
届出受理等の通報	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第52条第2項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
緊急措置の通報	火薬類取締法第50条第1項で準用する同法第52条第3項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						
災害等通報受理の報告	火薬類取締法第50条第1項で準用する第52条第6項	0	システム検討	→	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
原状変更に係る許可	船舶安全法第１１条の２	０			システム検討	→						本手続は、「再検査又は再検定の申請」（国２Ｂに記載）の中で実施される手続であり、一体としてオンライン化する必要があるため
現状変更に係る許可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１３第３項	０			システム検討	→						本手続は、「再検査の結果の取り消し提起」（国２Ｂに記載）の中で実施される手続であり、一体としてオンライン化する必要があるため
原状変更に係る許可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項	０			システム検討	→						本手続は、「再検査又は再検定の申請」（国２Ｂに記載）の中で実施される手続であり、一体としてオンライン化する必要があるため
最低賃金の適用除外の許可	最低賃金法第８条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
労働協約に基づく地域的最低賃金の決定	最低賃金法第１１条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
最低賃金の決定の申請に関する意義の申出	最低賃金法第１２条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
労働協約に基づく地域的最低賃金改正等の決定	最低賃金法第１３条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
地域的最低賃金の改正等の申請に関する意義の申出	最低賃金法第１３条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
最低賃金審議会の意見に関する異議の申出	最低賃金法第１６条の２第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金の改正等に関する異議の申出	最低賃金法第１６条の３	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
最低賃金の決定等に関する関係労働者又は関係使用者の申出	最低賃金法第１６条の４第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
賃金に関する事項の報告	最低賃金法第３５条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
最低賃金審議会による意見の聴取	最低賃金法第３１条第５項、船員の最低賃金に関する省令第１３条の２第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
船員職業紹介事業の許可	船員職業安定法第３４条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	試行運用、オンライン実施							
船員職業紹介所の所在地等の変更又は増設の届出	船員職業安定法第３５条	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
兼業の許可	船員職業安定法第３８条第１項ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
文書等以外の方法による募集の許可	船員職業安定法第４４条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
文書等以外の方法による募集内容の通報	船員職業安定法第４４条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
委託募集の許可	船員職業安定法第４５条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
報酬を与えることの許可	船員職業安定法第４５条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
船員労務供給事業の許可	船員職業安定法第５４条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
船員職業紹介所従事者証票の交付	船員職業安定法施行規則第１２条第５項前段	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
求人申込みの内容が自己を当事者とする労働協約に反するに至った場合の届出	船員職業安定法施行規則第２５条第１号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
労働条件その他当該求人の申込の内容に変更があった場合の届出	船員職業安定法施行規則第２５条第２号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
同盟罷業、閉出又ははい船の争議行為が行われている船舶につき当該争議行為が解決した場合の届出	船員職業安定法施行規則第２５条第３号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船員職業紹介事業の全部又は一部を廃止した場合	船員職業安定法施行規則第２５条第４号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
法第４４条第１項の許可を受けたものが船員の募集を中止した場合の届出	船員職業安定法施行規則第２５条第５号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
法第４５条第１項の許可を受けたものが船員の募集を中止した場合の届出	船員職業安定法施行規則第２５条第６号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
船員労務供給事業を行う労働組合が当該事業を廃止した場合の届出	船員職業安定法施行規則第２５条第７号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
取扱件数等の報告	船員職業安定法施行規則第２６条第１項	９６	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
船員募集報告書の提出	船員職業安定法施行規則第２６条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
勤労者財産形成給付金契約の承認	勤労者財産形成促進法第６条の２第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成給付金契約の変更等の承認	勤労者財産形成促進法施行令第２３条第４項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成促進法第７条の２第１項の一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令第２５条第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成給付金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第２５条第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
第１種勤労者財産形成基金契約の承認	勤労者財産形成促進法第６条の３第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
第２種勤労者財産形成基金契約の承認	勤労者財産形成促進法第６条の３第３項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
第１種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第２７条の２第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
第２種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第２７条の２第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金契約の承認申請書の記載事項の変更	船員に関する勤労者財産形成促進法施行規則第３条第３項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成給付金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	船員に関する勤労者財産形成促進法施行規則第２条第３項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金設立の認可等	勤労者財産形成促進法第７条の９第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の規約の変更の認可	勤労者財産形成促進法第７条の１１第３項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の規約の変更の届出	勤労者財産形成促進法第７条の１１第４項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の合併の認可	勤労者財産形成促進法第７条の２４第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の解散の認可	勤労者財産形成促進法第７条の２６第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の解散時の清算終了の届出	勤労者財産形成促進法第７条の２８	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の業務についての報告	勤労者財産形成促進法第７条の２９第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成促進法第７条の２１第１項の一括支払機関の指定又は変更	勤労者財産形成促進法第７条の２１第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
退職金減額の認定	中小企業退職金共済法第１０条第４項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
退職事由の認定	中小企業退職金共済法第１４条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
未払賃金の額等の確認	賃金の支払の確保等に関する法律第７条	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
事実上の倒産の認定	賃金の支払の確保等に関する法律施行令第２条第１項第５号	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
貯蓄金管理協定の届出	船員法第３４条第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
航行に関する報告	船員法第１９条	7,319			システム検討	→						航海日誌を提示し、行政官庁が船長から直接事故調査等の聞き取りを行うため引き続き検討
航行に関する報告証明申請書	船員法施行規則第１５条	7,319			システム検討	→						航行に関する報告をする際に行うものであり、引き続き検討
雇入契約の公認	船員法第３７条第１項	239,728			システム検討	→						海員名簿、船員手帳等を提示し、行政官庁が船長から直接労働条件等の聞き取りを行うため、引き続き検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
解雇制限除外事由の認定	船員法第４４条の２第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
解雇予告不要事由の認定	船員法第４４条の３第３項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
時間外労働協定に関する届出	船員法第６４条の２	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
補償休日労働に関する協定の届出	船員法第６５条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
海員が断続的作業に従事する船舶の許可	船員法第７１条第１項第３号	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
有給休暇付与延期の許可	船員法第７４条第１項ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
医師の乗組みの軽減の許可	船員法第８２条ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
衛生管理者の衛生管理者適任証書不受有の許可	船員法第８２条の２第２項ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
衛生管理者試験	船員法第８２条の２第３項第１号	１０件以下	システム検討	システム開発・施行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
衛生管理者資格の認定	船員法第８２条の２第３項第２号	330	システム検討	システム開発・施行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
衛生管理者適任証書の再交付	船員法第８２条の２第３項第１号	１０件以下	システム検討	システム開発・施行運用・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
年少船員の使用の認証	船員法第８５条第３項	100			システム検討	→						雇入契約の公認と一体的に行われるものであり、引き続き検討
就業規則の届出（１）給料その他の報酬（２）労働時間（３）休日及び休暇（４）定員	船員法第９７条第１項前段	2,000	システム検討	→	→	→						内容が適正であるかどうかについて対面審査が必要であり、当面オンライン化実施は困難
就業規則変更の届出	船員法第９７条第１項後段	2,000	システム検討	→	→	→						内容が適正であるかどうかについて対面審査が必要であり、当面オンライン化実施は困難
就業規則の届出（１）食料並びに安全及び衛生（２）その他	船員法第９７条第２項前段	2,000	システム検討	→	→	→						内容が適正であるかどうかについて対面審査が必要であり、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
就業規則変更の届出	船員法第９７条第２項後段	2,000	システム検討	→	→	→						内容が適正であるかどうかについて対面審査が必要であり、当面オンライン化実施は困難
就業規則の届出	船員法第９７条第３項前段	2,000	システム検討	→	→	→						内容が適正であるかどうかについて対面審査が必要であり、当面オンライン化実施は困難
就業規則変更の届出	船員法第９７条第３項後段	2,000	システム検討	→	→	→						内容が適正であるかどうかについて対面審査が必要であり、当面オンライン化実施は困難
事業状況及び災害疾病発生状況報告	船員法第１１１条	10,000	システム検討、法令等の精査	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
航海当直部員の認定	船員法第１１７条の２第２項	1,000	システム検討、法令等の精査	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
危険物等取扱責任者の認定	船員法第１１７条の３第２項	1,000	システム検討、法令等の精査	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
救命艇手試験	船員法第１１８条第３項第１号	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
救命艇手資格の認定	船員法第１１８条第３項第２号	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
救命艇手適任証書の再交付	船員法第１１８条第３項第１号	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
預金の管理状況の報告	船員法施行規則第１６条の２第４項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
非常配置表の様式の承認	船員法施行規則第３条の３第７項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
遺留品及び遺留品目録の提出	船員法施行規則第７条第３項	１０件以下			システム検討	オンライン化実施						遺留品については、現物を提出するため、目録の部分のみオンライン化実施
遺留品提出の証明	船員法施行規則第８条	１０件以下			システム検討	オンライン化実施						
一括公認の許可	船員法施行規則第２２条第１項	200			システム検討	→						海員名簿、就業規則、船舶検査証書等、船舶の種類によって提示・提出書類があり対面審査を必要とするため、引き続き検討
船長の就退職等の証明	船員法施行規則第２４条第１項	286			システム検討	→						船内に備置すべき海員名簿の提示が必要であり、引き続き検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
船員手帳の交付	船員法施行規則第２８条第１項	21,641			システム検討	→						個人の証明であることから、本人であることを確認することが不可欠であり、引き続き検討
船員手帳の訂正等	船員法施行規則第３１条第１項	1,774			システム検討	→						個人の証明であることから、本人であることを確認することが不可欠であり、引き続き検討
船員手帳の書換え	船員法施行規則第３４条第１項、第４項	11,215			システム検討	→						個人の証明であることから、本人であることを確認することが不可欠であり、引き続き検討
船員手帳記載事項の証明	船員法施行規則第３９条第１項	415	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
欠員航行の許可	船員法施行規則第４６条第１項第４号	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施								
欠員航行の届出	船員法施行規則第４６条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施								
年少船員の夜間労働禁止の特例の許可	船員法施行規則第５８条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施								
危険物等取扱責任者の認定の更新	船員法施行規則第７７条の７第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
旅客船に乗り組む船員の教育訓練の実施届け	船員法第１１８条の２	１０件以下	システム検討、法令等の精査	試行運用、オンライン実施								
旅客船教育訓練修了者の確認	船員法第１１８条の２	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特定高速船に乗り組む船員の教育訓練の実施届け	船員法第１１８条の３	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施								
高速旅客船教育訓練修了者の確認	船員法第１１８条の３	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶料理士資格証明書の交付	船舶料理士に関する省令〈船員法〉第３条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶料理士資格証明書の再交付	船舶料理士に関する省令〈船員法〉第３条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
消火作業指揮者の適任証書の交付	労働安全衛生規則	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
災害補償に関する審査または仲裁の申し立て	船員法第９６条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	オンライン実施							
船員の申告	船員法第１１２条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	オンライン実施							
事故の発生報告	船員電離放射線障害防止規則〈船員法〉第４９条第１項第１号	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
健康診断実施報告	船員電離放射線障害防止規則〈船員法〉第４９条第１項第２号	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
放射線業務の開始又は廃止	船員電離放射線障害防止規則〈船員法〉第４９条第１項第３号	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
救命艇手及び限定救命艇手の減員の許可	救命艇手規則〈船員法〉第２条第４項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
団体安全衛生委員会を設けることができる団体の指定	船員災害防止活動の促進に関する法律第１２条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
安全衛生改善計画の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律第１６条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
総括安全衛生担当者の選任報告	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第２条第２項	１６	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
総括安全衛生担当者を選任すべき事由に関する届出	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第３条	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
安全衛生委員会設置の期間の伸長の承認	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第５条第１項ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
安全衛生委員会設置報告	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第５条第３項	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
安全衛生委員会の委員の員数の変更等の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第６条	３９	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
団体安全衛生委員会の設置等の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第９条	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
安全衛生改善計画の届出期日の延期の承認	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則第１２条ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
海技従事者の免許	船舶職員法第４条第１項	100,000	システム検討	→	→	→						①個人の資格であることから、対面審査が必要であり、引き続き検討。 ②OCR用申請書を用いており、システムの改編に要する時間が現時点では不明。
免許講習の課程の指定	船舶職員法第４条第２項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
海技士（航海）（機関）免許に係る履歴限定の変更又は解除	船舶職員法第５条第３項	1,000			システム検討	→						海技免状（写し不可）そのものを必要とするため、引き続き検討
小型船舶操縦士免許に係る設備限定の変更又は解除	船舶職員法第５条第７項	１０件以下			システム検討	→						海技免状（写し不可）そのものを必要とするため、引き続き検討
海技免状の有効期間の更新	船舶職員法第７条の２第２項	240,000			システム検討	→						海技免状（写し不可）そのものを必要とするため、引き続き検討
同等業務経験の認定	船舶職員法第７条の２第３項第２号	200	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
海技従事者国家試験	船舶職員法第１２条	10,000	システム検討	→	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
船舶職員養成施設の指定	船舶職員法第１３条の２第１項	3,000	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
航海中の船舶職員の欠員の届出	船舶職員法第１９条第２項	25	システム検討、法令等の精査	、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
乗組み基準の特例の許可	船舶職員法第２０条第１項	2,250	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
登録事項及び海技免状の訂正	船舶職員法施行規則第７条第１項	7,000			システム検討	→						海技免状（写し不可）そのものを必要とするため、引き続き検討
海技免状の滅失の届出	船舶職員法施行規則第１２条第４項	100	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
外国船舶等に乗組んだ履歴の認定	船舶職員法施行規則第２８条	60	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
養成施設に係る事項の変更等の届出	船舶職員法施行規則第６０条の２第１項	100	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
水先人の免許	水先法第３条	40	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
水先人試験	水先法第４条第１項第３号	50	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
免許の更新	水先法第８条第１項	150	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
航海実歴の認定	水先法第１３条第１項	1,000	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
水先約款の設定の届出	水先法第２２条の２第１項前段	40	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
水先約款の変更の届出	水先法第２２条の２第１項後段	30	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
水先人会の会則の認可	水先法第２２条の４第１項	0	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
水先人会の会則の変更の認可	水先法第２２条の４第３項	10	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
海難の届出	水先法第２６条	20	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
航路の異変等の届出	水先法第２７条	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
水先人の怠慢等の届出	水先法第２８条	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
登録事項及び水先免状の訂正	水先法施行規則第４条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
水先実績の報告	水先法施行規則第２４条第１項第１号	４６８	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
水先業務用施設の現況	水先法施行規則第２４条第１項第２号	３９	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
損益報告	水先法施行規則第２４条第１項第３号	３９	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
水先修業生の採用に関する報告	水先法施行規則第２４条第１項第４号	４０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
業務開始の報告	水先法施行規則第２４条第１項第５号	５０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
業務休止に関する報告	水先法施行規則第２４条第１項第６号	２０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
業務の休止期間の変更に関する報告	水先法施行規則第２４条第１項第７号	４０	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
水先免状の再交付	水先法施行規則第５条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
航海実歴認定書の訂正	水先法施行規則第２条の４	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
航海実歴認定書の再交付	水先法施行規則第２条の４	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
労働組合の残余財産の処分許可	労働組合法第１２条第２項（民法 第７条第２項準用）	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
労働組合の清算人の氏名等の届出	労働組合法第１２条第２項（民法 第７条第１項準用）	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
清算中に就職した清算人の氏名等の届出	労働組合法第１２条第２項（民法 第７条第２項準用）	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
労働組合の清算終了の届出	労働組合法第１２条第２項（民法 第８条第３項準用）	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
労働協約の地域拡張適用の決定	労働組合法第１８条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
指定漁船に乗り組む船員の有給休暇付与の延期の許可	指定漁船に乗り組む船員の有給休暇に関する省令〈船員法〉第３条第１項ただし書	１０件以下	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン化実施								
指定漁船に乗り組む海員の休日付与方法に関する協定の届出	指定漁船に乗り組む海員の労働時間及び休日に関する省令〈船員法〉第８条の２第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	システム開発	試行運用、オンライン実施							申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
締約国の資格証明書を受有する者の承認	船舶職員法第２３条の２	200	システム検討	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
近代化船の認定	船舶職員法施行規則第２条の４第１項	40	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						
合格証明書の交付	船舶職員法施行規則第５０条第２項、第４項、第５項及び第６項	900	システム検討、法令等の精査	システム開発	試行運用、オンライン実施							
求人申込	船員職業安定法第１６条第１項	10,000	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用	オンライン化実施							
求職の申込	船員職業安定法第１６条第１項	60,000	システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用	オンライン化実施							
募集の制限	船員職業安定法第４６条	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							
船員雇用促進事業を行う者の指定	船員の雇用の促進に関する特別措置法第７条第１項	１０件以下	システム検討、法令等の精査	法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
船員雇用促進センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	船員の雇用の促進に関する特別措置法第７条３項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
船員労務供給規定の認可	船員の雇用の促進に関する特別措置法第１２条１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
事業計画及び収支予算の認可	船員の雇用の促進に関する特別措置法第１７条１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の提出	船員の雇用の促進に関する特別措置法第１７条２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
役員の選任及び解任の許可	船員の雇用の促進に関する特別措置法第１８条１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
基金に対する措置命令	勤労者財産形成促進法第７条の３０第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
基金の規約の変更命令	勤労者財産形成促進法第７条の３０第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
基金の設立認可の取消し	勤労者財産形成促進法第７条の３０第３項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
財形給付金契約の承認の取消し	勤労者財産形成促進法施行令第２４条第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
第１種財形基金契約の承認の取消し	勤労者財産形成促進法施行令第２７条の２５第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
第２種財形基金契約の承認の取消し	勤労者財産形成促進法施行令第２７条の２５第２項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
勤労者財産形成基金の役員又は精算人の就任、退任、死亡の届出	船員に関する勤労者財産形成促進法施行規則第６条	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
調停の申請	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第１４条第１項	１０件以下	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン実施						
船員保険失業保険金・高齢求職者給付金請求書	船員保険法施行規則48条の4、48条の13の2、48条の14〈船員保険法〉	35,822	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	１	２	受付時間の延長、様式の標準化	０		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
失業認定申告書	船員保険法施行規則48条の4〈船員保険法〉	—	検討	→	→	→	０	０		０		本人の出頭及び船員失業保険証・船員手帳の提示を必要とすることから引き続き検討
船員保険未支給失業等給付支給認定申請書・請求書	船員保険法施行規則48条の7の2、48条の13、48条の14の2、82条の19〈船員保険法〉	—	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	１	２	受付時間の延長、様式の標準化	０		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
傷病手当金又は出産手当金支給時の届	船員保険法施行規則48条の8〈船員保険法〉	—	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	１	２	受付時間の延長、様式の標準化	０		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
船員保険失業保険金受給期間延長申請書	船員保険法施行規則48条の9の2、48条の9の5〈船員保険法〉	—	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	１	２	受付時間の延長、様式の標準化	０		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
船員保険失業保険金受給期間延長申請書の変更・終了に関する届	船員保険法施行規則48条の9の2〈船員保険法〉	—	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
船員保険技能習得手当支給申請書	船員保険法施行規則48条の10〈船員保険法〉	1,997	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
船員保険寄宿手当支給申請書	船員保険法施行規則48条の11〈船員保険法〉	152	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
再就職手当支給申請書	船員保険法施行規則48条の11の5〈船員保険法〉	1,073	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
傷病給付金支給認定申請書	船員保険法施行規則48条の12〈船員保険法〉	148	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
船員保険移転費支給申請書	船員保険法施行規則82条の18〈船員保険法〉	238	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		今後各府省と所要の調整が必要であると考えている
未払賃金の立替払請求書	未払賃金の立替払事業に係る船員の立替払賃金の請求の手続等に関する省令5条〈賃金の支払の確保等に関する法律〉	—	システム検討、法令精査	法令改正検討	法令改正	オンライン化実施	1	2	受付時間の延長、様式の標準化	0		
海技免状の失効再交付申請	船舶職員法施行規則第9条の8	31,000	システム検討	→	→	→						海技免状（写し不可）そのものを必要とするため、オンライン化不可。
公益命令による損失補償の請求	港湾運送事業法施行規則第18条第1項<港湾運送事業法第18条の3第1項>	0			システム検討、法令等の精査、システム開発	試行運用、オンライン実施						
振興事業計画の承認 ※	下請中小企業振興法	0			システム検討	試行運用、オンライン化実施						
振興事業計画の変更承認 ※	下請中小企業振興法	0			システム検討	試行運用、オンライン化実施						
小型船舶操縦士試験機関の指定申請	船舶職員法第23条の2の2第1項	—	システム検討、法令等の精査	→	システム開発	試行運用、オンライン実施						実質的に申請がない。
指定検定機関の指定	船舶安全法第6条の4第4項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の指定	船舶安全法第6条の5第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の認定	船舶安全法第8条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の役員選任・規程変更の認可	船舶安全法施行規則第47条第4項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の事務所の変更の届出	船舶安全法施行規則第47条第5項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の検査実施報告書の提出	船舶安全法施行規則第47条第6項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の証書の謄本の提出	船舶安全法施行規則第47条第6項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の検査業務概要の報告	船舶安全法施行規則第47条第12項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
船級協会の業務に関する報告	船舶安全法施行規則第48条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の認定された小型船舶の範囲の変更の承認	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令第7条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の規程変更の承認	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令第8条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の事務所・検査員数の変更の届出	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令第10条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の役員選任の届出	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令第10条第2項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の役員解任の届出	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令第10条第4項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検査機関の解散・業務廃止の届出	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令第10条第5項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
積付検査に係る認定法人の認定	危険物船舶運送及び貯蔵規則第129条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
収納検査に係る認定法人の認定	危険物船舶運送及び貯蔵規則第129条の2第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
容器検査に係る認定法人の認定	危険物船舶運送及び貯蔵規則第129条の2第1項3第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定法人の規則変更の認可	危険物船舶運送及び貯蔵規則第133条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定法人の検査の概要の報告	危険物船舶運送及び貯蔵規則第135条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定測定機関の指定	特殊貨物船舶運送規則第17条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の指定	特殊貨物船舶運送規則第25条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定測定機関の規則変更の認可	特殊貨物船舶運送規則第28条第3項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定測定機関の業務の概要の報告	特殊貨物船舶運送規則第28条第4項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の規則変更の認可	特殊貨物船舶運送規則第28条第7項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定検査機関の業務の概要の報告	特殊貨物船舶運送規則第28条第7項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定密度測定機関の規則変更の認可	船舶設備規程等の一部を改正する省令第3条第7項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定密度測定機関の業務の概要の報告	船舶設備規程等の一部を改正する省令第3条第7項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
海洋投棄を行う際の廃棄物の基準適合確認等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律※第６１条の２の２第３項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の認定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１２第１項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
指定検定機関の指定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条の１５第１項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検定機関の認定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３７条の３の２第３項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の役員選任の認可	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則第３６条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の規程変更の認可	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則第３７条第１項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の事務所の変更の届出	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則第３７条第２項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の検査業務概要の報告	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検定機関の規則変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく型式承認に係る検定を行う公益法人の認定に関し必要な事項を定める告示第２条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検定機関の定款又は寄附行為の変更の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく型式承認に係る検定を行う公益法人の認定に関し必要な事項を定める告示第３条第１項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検定機関の役員の選任又は解任の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく型式承認に係る検定を行う公益法人の認定に関し必要な事項を定める告示第３条第２項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
認定検定機関の事務所の変更の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく型式承認に係る検定を行う公益法人の認定に関し必要な事項を定める告示第3条第3項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
認定検定機関の業務の概要の報告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく型式承認に係る検定を行う公益法人の認定に関し必要な事項を定める告示第4条				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の検査実施報告書の提出	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則第38条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
船級協会の業務に関する報告	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則第42条第1項				システム設計	システム開発・オンライン化実施						
公有水面埋立の認可	公有水面埋立法施行令第32条	5	システム検討	システム開発・試行運用・法令見直し等	オンライン化実施		0			0		
港湾管理者の国土交通大臣に対する港湾施設認定の申請	港湾法第2条第6項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
国土交通大臣の港湾管理者に対する港湾施設認定	港湾法第2条第6項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
国土交通大臣又は都道府県知事の港湾区域の認可	港湾法第4条第4項		システム検討	→		システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
国土交通大臣の河川管理者又は海岸管理者との協議	港湾法第4条第5項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
港湾区域の変更の認可	港湾法第9条第2項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
国土交通大臣の河川管理者又は海岸管理者との協議	港湾法第9条第2項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
委員会を設置したときの国土交通大臣への届出	港湾法第35条第3項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
国又は地方公共団体と港湾管理者の協議	港湾法第37条第3項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
開発保全航路内の工事等の許可	港湾法第43条の8第2項	6	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
国土交通大臣の河川管理者又は海岸管理者との協議	港湾法第56条第2項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		
国又は地方公共団体と都道府県知事の協議	港湾法第56条第2項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	0			0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
国土交通大臣の農林水産大臣との協議	港湾法第５７条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
国土交通大臣の経済産業大臣との協議	港湾法第５７条第２項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
特定用途港湾施設の建設等に係る資金の貸付を受ける者の認定	港湾法第５５条の７第１項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
港湾施設認定申請書の提出	港湾法施行規則第１条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港湾区域認可申請書の提出	港湾法施行規則第２条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港湾区域変更認可申請書の提出	港湾法施行規則第３条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港務局の解散の特例に関する承認申請書の提出	港湾法施行規則第３条の２第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港湾管理者が指定した分区の概要を記載した書類の提出	港湾法施行規則第４条第４項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港湾管理者が定めた条例の規定を記載した書類の提出	港湾法施行規則第４条第４項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港湾施設処分申請書の提出	港湾法施行規則第１５条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
土地工作物譲渡申請書の提出	港湾法施行規則第１６条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
港湾施設譲渡申請書の提出	港湾法施行規則第１７条		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
国土交通大臣による認定のための申請書の提出	港湾法施行規則第１９条第１項		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
国土交通大臣の港湾管理者に対する認定の通知	港湾法施行規則第２０条		システム検討	→	→	システム開発試行運用・オンライン化実施	０			０		
特定施設の整備計画の認定	民活法第４条第１項	３	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
特定施設の整備計画の変更の認定	民活法第５条第１項	３	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理事業の許可	海防法２０条１項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
廃油処理規程の届出	海防法２６条１項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理規程の変更の届出	海防法２６条１項	８	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
廃油処理施設設置場所、廃油を廃棄する船舶の存する海域、廃油処理設備の種類及び能力、処理する廃油の種類の変更の許可	海防法２８条１項	６	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
軽微な事項の変更の届出（１）施設の設置場所（同一港内）	海防法２８条５項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
軽微な事項の変更の届出（２）処理施設の能力	海防法２８条５項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名及び住所の変更の届出	海防法２９条	８	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理事業の承継の届出（１）相続	海防法３１条２項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理事業の承継の届出（２）合併	海防法３１条２項	０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理事業の承継の届出（３）分割	海防法３１条の２	０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理事業の全部又は一部の休止又は廃止の届出	海防法３２条	４	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
自家用廃油処理施設の届出	海防法３４条１項	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油処理施設の設置場所、廃油を廃棄する船舶の存する海域、廃油処理設備の種類及び能力、処理する廃油の種類の変更の届出	海防法３５条	４	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
自家用廃油処理施設の軽微な事項の変更の届出（１）施設の設置場所（同一港内）	海防法３５条	２０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（２部→１部：正本のみを提出）	０		
自家用廃油処理施設の軽微な事項の変更の届出（２）処理施設の能力	海防法３５条	２０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（２部→１部：正本のみを提出）	０		
氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名及び住所の変更の届出	海防法３５条	９	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
自家用廃油処理施設の承継の届出（１）相続	海防法３５条	１	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
自家用廃油処理施設の承継の届出（２）合併	海防法３５条	０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
自家用廃油処理施設の承継の届出（３）分割	海防法３５条	０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
自家用廃油処理施設の全部又は一部の休止又は廃止の届出	海防法３５条	２	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施							
廃油の処理に関する報告（毎事業年度の事業実績報告）	海防法４８条１項	９０	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施		１	１	提出部数の削減（２部→１部：正本のみを提出）	０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
廃油の処理に関する報告（自家用廃油処理施設の処理実績報告）	海防法４８条１項	30	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施		1	1	提出部数の削減（２部→１部：正本のみを提出）	0		
廃油の処理に関する報告（火災、爆発その他の事故発生報告）	海防法４８条１項	0	システム検討	→	システム開発試行運用・オンライン化実施		1	1	提出部数の削減（２部→１部：正本のみを提出）	0		
定款変更の認可	広域臨海環境整備センター法第６条第２項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
設立の認可	広域臨海環境整備センター法第１０条	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
基本計画の作成又は変更の認可	広域臨海環境整備センター法第２０条第３項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
基本計画の軽微な変更の届け出	広域臨海環境整備センター法第２０条第６項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
実施計画又は変更実施計画の提出	広域臨海環境整備センター法第２１条第１項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
予算、事業計画及び資金計画の提出	広域臨海環境整備センター法第２３条	1	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
貸借対照表、損益計算書及び事業報告書の提出	広域臨海環境整備センター法第２４条第１項	1	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
解散の認可	広域臨海環境整備センター法第２９条第２項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
業務及び資産の状況に関する報告	広域臨海環境整備センター法第３３条第１項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
特定施設の整備計画の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第５条第１項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
特定施設の整備計画の変更の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第８条第１項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
特定施設の整備に事業の実施状況の報告	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第９条第１項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
特定周辺整備地区の区域及び施設整備方針の届出	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第１１条第５項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
産業廃棄物処理事業振興財団の指定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第１６条第１項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		
名称及び住所並びに事務所の所在地の変更の届出	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第１６条第３項	0	システム検討	→	→	オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
債務保証業務の金融機関への委託の認可	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第１８条第１項	０	システム検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
事業計画書及び収支予算書の認可	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第２０条第１項前段	１	システム検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
事業計画書及び収支予算書の変更の認可	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第２０条第１項後段	０	システム検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
事業報告書及び収支決算書の提出	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第２０条第２項	１	システム検討	→	→	オンライン化実施	０	０		０		
事業許可取り消し等に伴う利害関係人の参加申請	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律※第３３条第４項			システム検討	システム開発試行運用・オンライン化実施							
新規登録	航空法第５条	150	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用	オンライン化実施	１	１	住民票の省略（住基ネットにより代替）	０		申請については、申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。交付については、航空法第５９条第１号登録証明書の航空機への備え付けが義務化されており、登録証明書の書面による交付が不可欠であるため、交付については印刷の際の偽造、複製印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。
変更登録	航空法第７条	250	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用	オンライン化実施	１	１	住民票の省略（住基ネットにより代替）	０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。交付については、航空法第５９条第１号登録証明書の航空機への備え付けが義務化されており、登録証明書の書面による交付が不可欠であるため、交付については印刷の際の偽造、複製印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
移転登録	航空法第 7 条の 2	300	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。交付については、航空法第 5 9 条第 1 号登録証明書の航空機への備え付けが義務化されており、登録証明書の書面による交付が不可欠であるため、交付については印刷の際の偽造、複製印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい
抹消登録	航空法第 8 条	150	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
抵当権設定登録（根抵当を含む）	航空機抵当法第 5 条、航空機登録令第 3 9 条	30	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
抵当権設定登録の変更（根抵当を含む）	航空機抵当法第 5 条、航空機登録令第 4 3 条	10	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
抵当権設定登録の移転（根抵当を含む）	航空機抵当法第 5 条、航空機登録令第 4 4 条	5	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
抵当権設定登録の抹消（根抵当を含む）	航空機抵当法第 5 条、航空機登録令第 4 7 条	20	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
仮登録	航空機登録令第 2 6 条 1 号	10	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
請求権保全の仮登録	航空機登録令第 2 6 条 2 号	20	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
仮登録の抹消	航空機登録令第 2 9 条	10	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
登録証明書の再交付	航空法施行規則第 9 条	10	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	1	1	住民票の省略（住基ネットにより代替）	0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
嘱託登録	航空機登録令第 8 条、3 1 条	5		システム検討	→	→	0	0		0		裁判所からの嘱託登録がオンライン化される必要があるため
航空運送事業の許可	航空法第 100 条第 1 項	3	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
航空運送事業の許可証（事業許可証）の交付	航空法施行規則第210条の2第1項	3	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業許可証の記載事項変更に伴う書換え交付の申請	航空法施行規則第210条の2第2項	1	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業許可証の再交付の申請	航空法施行規則第210条の2第3項	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
運賃及び料金の届出	航空法第105条第1項前段	600	システム開発	オンライン化実施			0	0		0		
運賃及び料金の変更届出	航空法第105条第1項後段	400	システム開発	オンライン化実施			0	0		0		
国際運賃及び料金の認可	航空法第105条第3項前段	30	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
国際運賃及び料金の変更認可	航空法第105条第3項後段	15	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
運送約款の認可	航空法第106条第1項前段	3	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
運送約款の変更認可	航空法第106条第1項後段	10	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業計画の変更認可	航空法第109条第1項	70	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業計画の変更届出	航空法第109条第3項	10	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
運輸に関する協定の認可	航空法第111条第1項	5	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
運輸に関する協定の変更認可	航空法第111条第1項	20	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業の譲渡及び譲受の認可	航空法第114条第1項	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業者たる法人の合併の認可	航空法第115条第1項	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業相続の認可	航空法第116条第2項	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業廃止の届出	航空法第118条	3	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
航空機使用事業の許可	航空法第123条第1項	3	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業計画の変更認可	航空法第124条（第109条第1項準用）	1	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業計画の変更届出	航空法第124条（第109条第3項準用）	1	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業の譲渡及び譲受の認可	航空法第124条（第114条第1項準用）	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業者たる法人の合併の認可	航空法第124条（第115条第1項準用）	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業相続の認可	航空法第124条（第116条第2項準用）	0	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
事業廃止の届出	航空法第124条（第118条準用）	1	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
運航計画の届出	航空法第107条の2第1項	5	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
運航計画の変更届出	航空法第107条の2第2項	130	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
路線の廃止に係る運航計画の変更届出	航空法第107条の2第3項	5	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
国内定期航空運送事業の廃止届出	航空法第107条の2第4項	1	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
混雑飛行場の使用許可	航空法第107条の3第1項	3	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
混雑飛行場に係る運航計画の変更認可	航空法第107条の3第6項	100	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
混雑飛行場を使用して行う国内定期航空運送事業の廃止届	航空法第107条の3第8項	1	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業計画の変更届出	航空法第109条第4項	10	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
事業計画の変更届出	航空法第124条（第109条第4項準用）	1	システム検討	システム開発	オンライン化実施		0	0		0		
運航管理施設等の検査	航空法第102条第1項	30	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
運航管理施設等の検査	航空法第124条（第102条第1項準用）	5	システム検討	→	システム開発・試行運用	オンライン化実施	0	0		0		
外国航空機の航行の許可	航空法第126条第1項	0	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国航空機の航行の許可	航空法第126条第2項	80	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国航空機の指定外空港の使用許可	航空法第126条第5項ただし書き	24	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国航空機の国内使用許可	航空法第127条ただし書き	420	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国航空機の軍需品輸送許可	航空法第128条	3	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国人国際航空運送事業の許可	航空法第129条第1項	3	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国人国際航空運送事業の運賃及び料金認可	航空法第129条の2前段	170	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国人国際航空運送事業の運賃及び料金変更認可	航空法第129条の2後段	150	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国人国際航空運送事業の事業計画変更許可	航空法第129条の3第2項	1800	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国人国際航空運送事業の事業計画変更届出	航空法第129条の3第3項	24	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
外国航空機の国内有償運送許可	航空法第130条ただし書き	0	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
外国航空機の本邦内発着旅客等の有償運送許可	航空法第１３０条の２	1100	システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
飛行場の工事完成予定期日変更許可	航空法第４１条第２項	０		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
飛行場の工事完成予定期日変更届出	航空法第４１条第３項	０		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
飛行場又は航空保安施設の工事完成検査	航空法第４２条第１項	７		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
飛行場又は航空保安施設の供用開始期日の届出	航空法第４２条第３項	５		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
飛行場又は航空保安施設の重要な変更の許可	航空法第４３条第１項	13		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	１	１		０		
飛行場又は航空保安施設の変更工事完成検査	航空法第４３条第２項（航空法第４２条第１項準用）	13		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
飛行場又は航空保安施設の変更工事後の供用開始期日の届出	航空法第４３条第２項（航空法第４２条第３項準用）	11		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
公共用飛行場の供用休止又は廃止の許可	航空法第４４条第１項	０		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
公共用飛行場の供用再開の検査	航空法第４４条第４項	０		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
公共用飛行場の供用再開期日の届出	航空法第４４条第５項（航空法第４２条第３項準用）	０		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
非公共用飛行場又は航空保安施設の供用の休止又は廃止の届出	航空法第４５条第１項	０		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
非公共用飛行場又は航空保安施設の供用再開の検査	航空法第４５条第２項（航空法第４４条第４項準用）	１		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
非公共用飛行場又は航空保安施設の供用再開期日の届出	航空法第４５条第２項（航空法第４４条第５項準用）	１		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
公共用飛行場又は航空保安施設の使用料金の設定又は変更の届出	航空法第５４条第１項	８		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
国土交通大臣の設置する飛行場の制限表面上に出る既存物件の除去に伴う物件等の買収申告	航空法第55条の2第2項（航空法第49条第3、4項準用）	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
国土交通大臣の設置する飛行場の制限表面の用益制限による土地の買収申告	航空法第55条の2第2項（航空法第50条第1、2項準用）	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
国土交通大臣の設置する飛行場の外側制限表面上に出る既存物件の除去に伴う物件等の買収申告	航空法第56条の4第3項（航空法第49条第3、4項準用）	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
公共用飛行場管理規程の設定又は変更認可	航空法第54条の2第2項	7		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
飛行場又は航空保安施設の設置者の地位承継の許可	航空法第55条第1項	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	2	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスによる電子証明により代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）	0		
飛行場又は航空保安施設の設置者の地位承継の届出	航空法第55条第4項	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
公述申込書等の提出	航空法施行規則第81条の3第1項＜航空法＞	8		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
耐空検査員の証を失った場合等の届出	航空法施行規則第238条1＜航空法＞	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
耐空検査員が、手数料を設定し、又は変更した場合の届出	航空法施行規則第238条1＜航空法＞	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
教育規程を変更した場合の届出	航空法施行規則第238条2	100	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
技能証明書若しくは航空身体検査証明書又は航空機操縦練習許可書を失った場合の届出（30日以内に再交付を申請する場合を除く。）	航空法施行規則第238条3	0	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
航空従事者又は操縦練習生が死亡し、又は失踪の宣言を受けた場合であって、その技能証明又は航空機操縦練習許可書を失っているときの届出	航空法施行規則第238条4	0	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
飛行場の管理の委託及び受託があった場合の届出	航空法施行規則第238条5＜航空法＞	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
飛行場に重要な変更以外の変更を加えた場合の届出	航空法施行規則第238条5<航空法>	2		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
飛行場の設置者の氏名又は住所に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条5<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
法人又は組合である飛行場の設置者が名称、主たる事務所の所在地、役員若しくは社員又は定款若しくは規約に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条5<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空保安無線施設の管理の委託及び受託があった場合の届出	航空法施行規則第238条6<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空保安無線施設に重要な変更以外の変更を加えた場合の届出	航空法施行規則第238条6<航空法>	2		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空保安無線施設の運用時間を変更した場合の届出	航空法施行規則第238条6<航空法>	2		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空保安無線施設の設置者の氏名又は住所に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条6<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
法人又は組合である航空保安無線施設の設置者が名称、主たる事務所の所在地、役員若しくは社員又は定款若しくは規約に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条6<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空障害灯を設置した場合の届出	航空法施行規則第238条7<航空法>	150		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空灯火の管理の委託及び受託があった場合の届出	航空法施行規則第238条8<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空灯火に重要な変更以外の変更を加えた場合の届出	航空法施行規則第238条8<航空法>	2		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空灯火の運用時間を変更しようとする場合の届出	航空法施行規則第238条8<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空灯火の設置者の氏名又は住所に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条8<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
法人又は組合である航空灯火の設置者が名称、主たる事務所の所在地、役員若しくは社員又は定款若しくは規約に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条8<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
昼間障害標識を設置した場合の届出	航空法施行規則第238条9<航空法>	80		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
指定本邦航空運送事業の訓練及び審査規程を変更した場合の届出	航空法施行規則第238条10<航空法>	9		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
本邦航空運送事業者又は航空機使用事業者の氏名若しくは名称又は住所に変更があった場合の届出	航空法施行規則第238条11<航空法>	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
団体入場の届出	空港管理規則第3条第1項	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
混雑の予想の届出	空港管理規則第4条	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
制限区域立入承認	空港管理規則第5条	22		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空機による施設使用届出	空港管理規則第6条第1項	22		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
施設の設置等承認	空港管理規則第7条第1項	40		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	3	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）、提出部数の削減2→1部（オンライン化手続きに限る）	0		
施設の修理等の承認	空港管理規則第8条第1項	150		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	1	提出部数の削減2→1部（オンライン化手続きに限る）	0		
施設の譲渡等の承認	空港管理規則第9条第1項	10		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	1	提出部数の削減2→1部（オンライン化手続きに限る）	0		
現状回復しない場合の承認	空港管理規則第10条	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
構内営業の承認（第1類営業者）	空港管理規則第12条第1項	30		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	3	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）、提出部数の削減2→1部（オンライン化にに限る）	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
構内営業の承認（第2類営業者）	空港管理規則第12条の2第1項	100		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	3	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）、提出部数の削減2→1部（オンライン化に限る）	0		
構内営業の届出（第3類構内営業者）	空港管理規則第12条の3第1項	170		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	2	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）	0		
営業の譲渡等の承認（第1類営業者）	空港管理規則第13条第1項	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	3	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）、提出部数の削減2→1部（オンライン化に限る）	0		
営業の譲渡等の承認（第2類営業者）	空港管理規則第13条第1項	5		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	2	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）	0		
営業の譲渡等の届出（第3類営業者）	空港管理規則第13条第4項	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	2	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスシステムにより代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）	0		
営業の休廃止届出	空港管理規則第14条	20		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
施設の一時利用の承認	空港管理規則第15条	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
第1類営業者の営業で国土交通大臣の指定する料金の承認	空港管理規則第16条	5		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
制限区域内での車両運転の許可	空港管理規則第17条第1号	22		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
有料バスの乗客の乗降場所に関する承認	空港管理規則第17条第5号	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
武器等の携帯等の承認	空港管理規則第18条第3号	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
裸火の使用の承認	空港管理規則第18条第4号	22		t	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
可燃性液体等の保管等の承認	空港管理規則第18条第6号	0		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事故発生の届出	空港管理規則第１９条	22		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
飛行場又は航空保安施設の設置許可	航空法第３８条第１項	5		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施	1	3	戸籍抄本の省略（公的個人認証サービスによる電子証明により代替）、登記簿謄本の省略（商業登記システムにより代替）、提出部数の削減３部→１部（オンライン化手続きに限る）	0		
航空障害灯設置免除の許可	航空法第５１条第１項ただし書	120	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
円錐表面等の上に出る物件の承認	航空法第５６条の４第２項（第４９条第１項準用）	50	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
航空事故の報告	航空法第７６条第１項	30	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
航空事故の報告	航空法第７６条第２項	0	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
航空保安施設の機能障害等の報告	航空法第７６条第３項	0	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
飛行場以外の場所の離着陸の許可	航空法第７９条ただし書	20000	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
飛行禁止区域の飛行の許可	航空法第８０条ただし書	0	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
最低飛行高度以下の高度の飛行の許可	航空法第８１条ただし書	10000	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
制限速度以上の速度の飛行の許可	航空法第８２条の２ただし書	80	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
運送事業用航空機の編隊飛行の許可	航空法第８４条第１項	0	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
無操縦者飛行の許可	航空法第８７条第１項	0	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
物件投下の届出	航空法第８９条ただし書	2000	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
落下傘降下の許可	航空法第９０条	200	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
曲技飛行の許可	航空法第９１条第１項ただし書	200	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
操縦練習飛行等の許可	航空法第９２条第１項ただし書	2500	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
飛行に影響を及ぼすおそれのある行為の許可	航空法第９９条の２第１項ただし書	1000	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
飛行に影響を及ぼすおそれのある行為の通報	航空法第９９条の２第２項	1000	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		
昼間障害標識の設置免除の承認	航空法施行規則第１３２条の２第１項	100	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
航空機関士等の経験を飛行経験と同等以上の認定	航空法施行規則第１６２条の２	１	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
訓練の指定	航空法施行規則第１６４条の２第１項ただし書	５	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
査察操縦士の定期審査	航空法施行規則第１６４条の１３	５００	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
容器又は包装が安全性に関する基準に適合していることについての検査	航空法施行規則第１９４条第２項第１号ロ	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
輸送許容放射性輸送物以外の放射性輸送物とすることの承認	航空法施行規則第１９４条第２項第２号イ	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
輸送禁止物件の例外輸送を認める場合の確認 （１）放射性輸送物に関する技術上の基準に適合していること （２）告示で定める六フッ化ウランが収納され、又は包装されている放射性輸送物に関する技術上の基準に適合していること （３）放射性輸送物等の輸送の安全に関する基準に適合していること （４）防護措置が特に必要な放射性輸送物	航空法施行規則第１９４条第２項第２号イ	３７０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
航空機以外の輸送手段を用いることが不可能又は不適当な物件の輸送の承認	航空法施行規則第１９４条第２項第５号	３０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
雲中及び夜間の物件の曳航飛行の許可	航空法施行規則第１９５条第７号	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
六フッ化ウランが収納され、又は包装された放射性輸送物以外の放射性輸送物の安全基準適合確認を行う者の指定	航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示（航空法）第１１条第１項第２号	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
書面審査により安全を確認し得る放射性輸送物の輸送を行う者の指定	航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示（航空法）第２４条	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
放射性輸送物の輸送の特別措置の承認	航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示（航空法）第２８条	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
水平表面の上に出る物件の承認	航空法第５５条の２第２項（第４９条第１項準用）	１２０	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
航空機の航行の安全を確保するための装置を装備しないことの許可	航空法第６０条ただし書	２００	システム検討	法令等精査	システム開発	試行運用・オンライン化実施	０	０		０		
運送事業航空機に飛行記録装置等を装備しないことの許可	航空法第６１条第１項ただし書	１０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
機長の認定	航空法第７２条第１項	３００	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
機長の定期審査	航空法第７２条第２項	５０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定本邦航空運送事業者の指定	航空法第７２条第５項	０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
査察操縦士の指名	航空法第７２条第９項	２０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
航空事故が発生するおそれの認められる事態の報告	航空法第７６条の２	１０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
航行中他の航空機との衝突又は接触のおそれがあったと認められたときの報告	航空法第７６条の２	５		法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
模擬飛行装置等の認定（１）模擬飛行装置（２）飛行訓練装置	航空法施行規則第２３条の２	１０	システム検討	法令等精査	試行運用・オンライン化実施		０	０		０		
航空機の耐空証明（１）強度、構造及び性能（２）騒音（３）発動機の排出基準	航空法第１０条第１項	１７００	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		航空法第５９条第２号において耐空証明書の航空機への備え付けが義務化されており、耐空証明書の書面による交付が不可欠であるため、交付に関しては印刷の際の偽造、複数印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。なお、航空法第５９条による耐空証明書の航空機への備え付け義務は国際民間航空条約第２９条を反映したものである。
耐空検査員の認定	航空法第１０条の２第１項	２	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		第三者が発行する証明書の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施する。交付については、耐空検査員が業務に従事する際の耐空検査員証の携帯が義務付けられており、書面による交付が不可欠であることから、印刷の際の偽造、複数印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。なお、申請添付書類のうち戸籍抄本及び後見登記等に関する法律第１０条第１項に規定する登記事項証明書については引き続き提出を求める。
試験飛行等の許可	航空法第１１条第１項ただし書	２５０	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
運用限界の範囲外において航空の用に供する許可	航空法第１１条第３項	２５０	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
航空機の型式証明	航空法第１２条第１項	１	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
航空機の型式設計変更承認	航空法第１３条第１項前段	１	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
航空機の型式設計変更承認	航空法第１３条第１項後段	１	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
航空機の追加型式設計承認	航空法第１３条の２第１項	１	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
航空機の追加型式設計変更承認	航空法第１３条の２第３項	１	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
航空機の修理改造検査	航空法第１６条第１項	１５０	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
修理改造を受けていない航空機を航空の用に供することの許可	航空法第１６条第３項（第１１条第１項ただし書準用）	２５０	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
航空機装備品の予備品証明	航空法第１７条第１項	１００００	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		当該証明書は検査に合格した装備品とともに流通し、基準への適合を第３者に証明するものであり、書面による交付が不可欠であるため、印刷の際の偽造、複数印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。
整備又は改造の確認を受けない航空機を航空の用に供することの許可	航空法第１９条第２項（第１１条第１項ただし書準用）	２５０	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業場の認定（１）航空機の製造・検査（２）航空機の整備・検査（３）航空機の整備・改造（４）装備品の整備・検査（５）装備品の修理・改造	航空法第２０条第１項	１００	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
運航規程及び整備規程の認可	航空法第１０４条第１項前段	１	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
運航規程及び整備規程の変更認可	航空法第１０４条第１項後段	５０	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
業務の管理の受委託の許可	航空法第１１３条の２	１	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		１	１	添付書類のうち、商業登記簿の謄本等の廃止、電子化を検討	０		第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。
運用限界等指定書の交付	航空法施行規則第１３条	１７００	システム検討	→	→	→	０	０		０		航空法第５９条第４号（→施行規則第１４４条の２）において運用限界指定書の航空機への備え付けが義務化されており、書面による交付が不可欠であるため、印刷の際の偽造、複数印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
装備品等の型式等の承認	航空法施行規則第14条第1項、第14条の2第1項＜航空法＞	80	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
装備品等の型式適合認定	航空法施行規則第15条第1項＜航空法＞	100	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
耐空証明報告書等の提出（１）耐空証明報告書（２）検査記録書	航空法施行規則第16条の10第1項＜航空法＞	500	システム検討	→	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
限定の変更の承認	航空法施行規則第38条第1項＜航空法＞	10	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
業務規程の変更の承認	航空法施行規則第39条第1項＜航空法＞	10	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
特定救急用具の検査	航空法施行規則第152条第1項本文＜航空法＞	0	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
特定救急用具の型式の承認	航空法施行規則第152条第1項ただし書＜航空法＞	3	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
安全証明書等の交付	輸出用の航空製品についての安全証明書等交付規則第3条第1項	4000	システム検討	→	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		当該証明書は検査に合格した装備品とともに流通し、基準への適合を第3者に証明するものであり、書面による交付が不可欠であるため、印刷の際の偽造、複数印刷等の問題が解決された後に電子化を再検討したい。
航空従事者技能証明	航空法第22条	8500		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
技能証明の限定変更	航空法第29条の2第1項	2100		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
計器飛行証明	航空法第34条第1項	900		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
技能証明書等の再交付	航空法施行規則第71条第1項	600		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
技能証明書の引換	航空法 附則（平成11年6月11日、法律第72号）第3条	40		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
操縦教育証明	航空法第34条第2項	300		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
運航管理者の技能検定	航空法第78条第1項	100		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については、写真付合格証のため、オンライン化困難
技能証明又は技能証明の限定変更	航空法施行規則第50条	600		法令等精査	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
試験の免除	航空法施行規則第170条の5第2項	100		システム検討	→	システム開発・試行運用・オンライン化実施						現在、個別システム（航空従事者管理システム）の基本設計中であるが、受験科目及び項目データとリンクさせることにより、効率的な事務処理が図れるため。
指定航空身体検査医の指定	航空法第31条第1項	100	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
航空身体検査指定機関の指定	航空法施行規則第61条第1項	40	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		0		
航空身体検査証明の申請	航空法第31条第1項	700			システム検討	→	0	0		0		申請については、指定航空身体検査医による面談及び航空身体検査指定機関（医療機関）からの診断書提出が必要のため、これらがオンライン化可能になった後、順次実施予定。交付については、航空法第67条の規定により航空身体検査証明書（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
航空身体検査証明申請書の返付	航空法施行規則第61条の3第1項	700			システム検討	→	0	0		0		航空身体検査証明申請書の提出を電子化することが困難なため。
業務範囲外行為の許可	航空法第28条第3項	1000	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
航空機操縦練習の許可	航空法第35条第1項第1号	3000	システム検討	→	→	→						医師の診断書を提出することとなっているため。許可書（写し不可）の携帯が義務づけられているため。
操縦練習の監督者の指定	航空法第35条第1項第3号	10	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							交付については航空法第67条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
計器飛行等の練習監督者の指定	航空法第３５条の２第１項第３号	10	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							交付については航空法第６７条の規定により航空従事者技能証明書等（写し不可）の携帯が義務づけられているため、オンライン化不可。
航空従事者の養成施設の指定の申請	航空法第２９条第４項	30	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
指定航空従事者養成施設の課程についての限定の変更	航空法施行規則第５０条の８	８	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
技能審査員の認定の申請	航空法施行規則第５０条の４第５号	50	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
運航管理者の養成施設の指定の申請	航空法第７８条第４項	0	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
技能審査員の認定の申請	航空法施行規則第１７１条の３	0	システム検討	法令等精査	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
中部国際空港等の設置及び管理を行う者の指定	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第４条第１項	0			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の商号等の変更の届出	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第４条第３項	0			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の新株発行の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第５条第４項	1			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の中部国際空港の設置等を効率的に行うために必要な事業の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第６条第２項	0			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の代表取締役等の選定等の決議の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１３条	2			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の事業計画の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１４条	2			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の社債募集の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１５条第１項	1			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				
指定会社の資金借入の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１５条第１項	3			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	0	0				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
指定会社の重要財産の譲渡等の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１６条	０			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	０	０				
指定会社の定款変更の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１７条	１			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	０	０				
指定会社の利益処分又は損失処理の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１７条	１			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	０	０				
指定会社の合併、分割及び解散の認可	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１７条	０			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	０	０				
指定会社の財務諸表の提出	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第１８条	１			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	０	０				
指定会社の業務に関する規程の届出	中部国際空港の設置及び管理に関する法律施行規則第１４条	１			システム検討・開発・施行運用	オンライン化実施	０	０				
石油パイプライン事業の許可	石油パイプライン事業法第５条第１項	０			→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業用施設、取扱い油種等の変更の許可	石油パイプライン事業法第８条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業用施設等の軽微な変更等の届出	石油パイプライン事業法第８条第２項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
代表者の氏名、住所等の変更の届出	石油パイプライン事業法第９条	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
事業の全部の譲渡し、譲受けの認可	石油パイプライン事業法第１０条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業者法人の合併の認可	石油パイプライン事業法第１０条第２項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
相続による事業者の地位の承継の届出	石油パイプライン事業法第１１条第２項	０		システム検討	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
事業の休廃止の許可	石油パイプライン事業法第１２条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
法人の解散の認可	石油パイプライン事業法第１２条第２項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の認可	石油パイプライン事業法第１５条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
工事計画の認可申請期限の延長	石油パイプライン事業法第１５条第４項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の変更の認可	石油パイプライン事業法第１５条第６項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の軽微な変更の届出	石油パイプライン事業法第１５条第７項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業用施設の工事の完成検査	石油パイプライン事業法第１６条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
完成検査を受ける期限の延長	石油パイプライン事業法第１６条第３項（第１５条第４項準用）	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業用施設の一部の完成検査	石油パイプライン事業法第１６条第４項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事不要の事業用施設の検査	石油パイプライン事業法第１８条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の認可（第１５条第１項本文に規定する以外のもの「石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令」で定めるもの	石油パイプライン事業法第１９条第１項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
事業用施設の完成検査（第１５条第１項本文に規定する以外のもの「石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令」で定めるもの	石油パイプライン事業法第１９条第２項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
軽微な工事実施の届出	石油パイプライン事業法第１９条第３項	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の変更の認可（第１５条第１項本文に規定する以外のもの「石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令」で定めるもの	石油パイプライン事業法第１９条第４項（第１５条第６項準用）	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
工事計画の軽微な変更の届出	石油パイプライン事業法第１９条第４項（第１５条第７項準用）	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
石油輸送規程の認可	石油パイプライン事業法第２０条第１項前段	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
石油輸送規程の変更認可	石油パイプライン事業法第２０条第１項後段	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
保安規程の認可	石油パイプライン事業法第２７条第１項前段	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
保安規程の変更の認可	石油パイプライン事業法第２７条第１項後段	０		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	０	０		０		
保安技術者の選任の届出	石油パイプライン事業法第２８条第２項前段	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
保安技術者の解任の届出	石油パイプライン事業法第２８条第２項後段	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
保安検査	石油パイプライン事業法第29条	1		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
報告書の提出（①財務諸表②石油の油種別輸送量③事故④事業用施設設置状況	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令<石油パイプライン事業法>第9条第1項	1		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
事故速報及び事故詳細の報告	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令<石油パイプライン事業法>第10条第1項	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
特殊設計の認可	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令<石油パイプライン事業法>第3条第1項	0		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
保安技術者の特例選任の承認	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令<石油パイプライン事業法>第4条第2項但書	0		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
甲種危険物取扱者免状又は乙種危険物取扱者免状の交付を受けているものと同等以上の知識及び技術を有していることの認定	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令<石油パイプライン事業法>第4条第4項第2号	0		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
保安検査時期の変更の承認	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令<石油パイプライン事業法>第6条第2項但書	0		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
商工組合に対する倉荷証券の発行許可	中小企業団体の組織に関する法律第17条第7項（中小企業等協同組合法第9条の3準用）	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
商工組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	中小企業団体の組織に関する法律第33条（第17条第7項準用）	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
事業協同組合に対する倉荷証券の発行許可	中小企業共同組合法第9条の3第1項	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
協同組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	中小企業共同組合法第9条の9第4項（第9条の3第1項準用）	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
事業計画等の変更届出（①事業計画②倉庫保管約定書）	中小企業協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令<中小企業協同組合法・中小企業団体の組織に関する法律・商店街振興組合法>第２条第１項	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
受寄物入庫高、出庫高及び期末保管残高報告書	中小企業協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令<中小企業協同組合法・中小企業団体の組織に関する法律・商店街振興組合法>第３条	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
倉庫証券発行高、回収高及び年度末流通高報告書	中小企業協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令<中小企業協同組合法・中小企業団体の組織に関する法律・商店街振興組合法>第３条	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
臨時報告書の提出（①組合の名称・住所変更②定款（地区・事業・組合員等の資格等）の変更③組織変更④保管事業の全部又は一部の廃止⑤代表役員の変更⑥保管事業に関する重大な事実の発生）	中小企業協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令<中小企業協同組合法・中小企業団体の組織に関する法律・商店街振興組合法>第４条	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
合併による権利義務の承継の届出	中小企業協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令<中小企業協同組合法・中小企業団体の組織に関する法律・商店街振興組合法>第８条	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
効率化計画の認定	中小企業流通業務効率化促進法第４条第１項	1.5		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
効率化計画の変更認定	中小企業流通業務効率化促進法第５条第１項	0.5		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
流通業務効率化基盤整備事業の事業計画の認定	流通業務市街地の整備に関する法律第４７条の２第１項	0		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
流通業務効率化基盤整備事業の事業計画の変更認定	流通業務市街地の整備に関する法律第４７条の３第１項	0		システム検討	→	システム開発・オンライン化実施	0	0		0		
トラックターミナル事業の許可	自動車ターミナル法第３条	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
使用料金の設定の届出	自動車ターミナル法第７条第１項前段	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
使用料金の変更の届出	自動車ターミナル法第７条第１項後段	2		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
氏名等の変更届出（①氏名、名称、住所等の変更②一般自動車ターミナルの名称の変更）	自動車ターミナル法第１０条	1		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
位置、規模、構造又は設備の変更の許可（構造、又は設備の軽微な変更を除く）	自動車ターミナル法第１１条第１項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
構造又は設備の軽微な変更の届出	自動車ターミナル法第１１条第３項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
事業の譲渡、譲受の認可	自動車ターミナル法第１２条第１項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
法人の合併の認可	自動車ターミナル法第１２条第２項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
事業の譲渡、合併及び相続の届出	自動車ターミナル法第１２条第５項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
事業の休廃止の届出	自動車ターミナル法第１３条	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
事業概要報告書の提出	自動車ターミナル法施行規則＜自動車ターミナル法＞第１９条	19		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
報告書の提出（①一般自動車ターミナルの供用開始②主たる事務所・事業所の名称・位置の変更③役員・社員の変更④事故発生	自動車ターミナル法施行規則＜自動車ターミナル法＞第２０条	３		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
貨物運送効率化事業の事業計画の認定	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第１６条第１項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
貨物運送効率化事業の事業計画の変更認定	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第１７条第１項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
倉庫業の営業の登録	倉庫業法第３条	108		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
変更登録	倉庫業法第７条第１項	462		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
軽微変更の届出	倉庫業法第７条第３項	1708		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
倉庫寄託約款の設定・変更届出	倉庫業法第８条第１項	16		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
倉庫証券発行の許可	倉庫業法第１３条第１項	１		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
非発券倉庫業者の営業譲渡による地位承継の届出	倉庫業法第１７条第３項	16		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
非発券倉庫業者の合併又は分割による地位承継の届出	倉庫業法第１７条第３項	16		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
発券倉庫業者の営業譲渡・譲受の認可	倉庫業法第１８条第１項	２		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
発券倉庫業者の合併・分割認可	倉庫業法第１８条第２項	２		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
倉庫業者の相続の届出	倉庫業法第１９条第１項	１		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
発券倉庫業者の相続の認可	倉庫業法第１９条第２項	０		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		
営業廃止の届出	倉庫業法第２０条第１項	166		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
発券業務廃止の届出	倉庫業法第２０条第２項			システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
トランクルームの認定	倉庫業法第２５条			システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
認定トランクルームの変更届出	倉庫業法第２５条の６第１項			システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
認定トランクルームの全部又は一部の廃止届出	倉庫業法第25条の６第2項			システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
料金設定・変更の届出書	倉庫業法第２７条第１項	17		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
役員変更の届出書	倉庫業法第２７条第１項			システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
倉庫証券の様式の変更の届出書	倉庫業法第２７条第１項	〇		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
事故の発生の届出書	倉庫業法第２７条第１項			システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
期末倉庫使用状況の報告書	倉庫業法第２７条第１項	34178		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
受寄物入庫高及び保管残高報告書	倉庫業法第２７条第１項	34178		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
倉庫証券発行回収高及び流通高報告書	倉庫業法第２７条第１項	8545		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
漁業協同組合に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法第１２条第１項	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
漁業協同組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法第９２条第１項（第１２条第１項準用）	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
水産加工業協同組合に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法第９６条第１項（第１２条第１項準用）	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
水産加工業協同組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法第１００条第１項（第１２条第１項準用）	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
森林組合に対する倉荷証券発行許可	森林組合法第１５条第１項	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
森林組合連合会に対する倉荷証券発行許可	森林組合法第１０９条第１項（第１５条第１項準用）	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
事業計画等の変更届出（①事業計画書②倉庫保管約定書）	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令＜水産業協同組合法・森林協同組合法＞第２条第１項	〇		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		
定期報告書の提出（①倉庫証券発行倉庫の受寄物入庫高・出庫高報告書 ②倉庫証券発行高、回収高及び期末流通高報告書）	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令＜水産業協同組合法・森林協同組合法＞第３条	18		システム検討	システム開発・オンライン化実施		〇	〇		〇		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
臨時報告書の提出（①組合の名称・住所変更②定款（地区・事業・組合員等の資格等）の変更③保管事業の全部又は一部の廃止④代表役員の変更⑤保管事業に関する重大な事実の発生）	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令＜水産業協同組合法・森林協同組合法＞第4条	0		システム検討	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
倉荷証券発行の許可承継の届出	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令＜水産業協同組合法・森林協同組合法＞第6条	0		システム検討	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
商店街振興組合に対する倉荷証券発行許可	商店街振興組合法第14条第1項	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
商店街振興組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	商店街振興組合法第19条第2項（第14条第1項準用）	0		システム検討・法令見直し等	システム開発・オンライン化実施		0	0		0		
利用運送事業の許可（1）第一種利用運送事業（2）第二種利用運送事業	貨物運送取扱事業法第3条第1項	1200			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
事業計画及び集配事業計画の変更の認可	貨物運送取扱事業法第8条第1項	100			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
事業計画及び集配事業計画の変更の届出	貨物運送取扱事業法第8条第3項	100			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
運賃及び料金の設定の届出	貨物運送取扱事業法第9条第1項前段	1200			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
運賃及び料金の変更の届出	貨物運送取扱事業法第9条第1項後段	20			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
利用運送約款の設定の認可	貨物運送取扱事業法第11条第1項前段	1200			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
利用運送約款の変更の認可	貨物運送取扱事業法第11条第1項後段	10			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
運輸に関する協定の届出	貨物運送取扱事業法第14条前段	10			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
運輸に関する協定の変更の届出	貨物運送取扱事業法第14条後段	10			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
利用運送事業の譲渡し及び譲受けの認可	貨物運送取扱事業法第17条第1項	60			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
利用運送事業を行う法人の合併の認可	貨物運送取扱事業法第17条第2項	30			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
利用運送事業を行う法人の分割の認可	貨物運送取扱事業法第１７条第２項	０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
利用運送事業の相続の認可	貨物運送取扱事業法第１８条第１項	１０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
利用運送事業の休止及び廃止の届出	貨物運送取扱事業法第１９条	１５０	システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施			０	０		０		
運送取次事業の登録	貨物運送取扱事業法第２３条	５０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
運送取次事業の変更登録	貨物運送取扱事業法第２７条第１項	２０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
運送取次事業の登録事項の変更の届出（１）氏名、名称等（２）主たる事業所等の名称、所在地（３）商号	貨物運送取扱事業法第２７条第４項	２０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
運送取次事業の料金の設定の届出	貨物運送取扱事業法第２８条第１項前段	５０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
運送取次事業の料金の変更の届出	貨物運送取扱事業法第２８条第１項後段	２０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
運送取次約款の設定の認可	貨物運送取扱事業法第２９条第１項前段	５０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
運送取次約款の変更の認可	貨物運送取扱事業法第２９条第１項後段	１０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
運送取次事業の承継の届出	貨物運送取扱事業法第３０条の２第２項	２０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
運送取次事業の廃止の届出	貨物運送取扱事業法第３１条	１４０	システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施			０	０		０		
外国人国際利用運送事業の許可（１）外航海運に係る第一種利用運送事業（２）国際航空運送に係る第一種利用運送事業（３）国際航空運送に係る第二種利用運送事業	貨物運送取扱事業法第３５条第１項	３			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
外国人国際利用運送事業の事業計画の変更の認可	貨物運送取扱事業法第３６条第２項	１０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
外国人国際利用運送事業の事業計画の軽微な変更の届出	貨物運送取扱事業法第３６条第４項	１０			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		
外国人国際利用運送事業の運賃及び料金の設定の届出	貨物運送取扱事業法第３７条第１項前段	３			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	０	０		０		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
外国人国際利用運送事業の運賃及び料金の変更の届出	貨物運送取扱事業法第37条第1項後段	1			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際利用運送事業の廃止の届出	貨物運送取扱事業法第38条	1			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際運送取扱事業の登録（1）外航海運に係る運送取扱事業（2）国際航空に係る運送取扱事業	貨物運送取扱事業法第41条第1項	2			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際運送取扱事業の変更登録	貨物運送取扱事業法第45条第1項	3			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際運送取扱事業の登録事項の変更の届出（1）氏名、名称等（2）主たる事業所等の名称、所在地（3）商号	貨物運送取扱事業法第45条第4項	3			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際運送取扱事業の料金の設定の届出	貨物運送取扱事業法第46条第1項前段	3			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際運送取扱事業の料金の変更の届出	貨物運送取扱事業法第46条第1項後段	1			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
外国人国際運送取扱事業の廃止の届出	貨物運送取扱事業法第47条	1			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
貨物運送取扱事業に関する団体の届出	貨物運送取扱事業法第52条第1項	5			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
通運計算事業の届出	貨物運送取扱事業法第53条第1項前段	0			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
通運計算事業の変更の届出	貨物運送取扱事業法第53条第1項後段	0			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
通運計算事業の廃止の届出	貨物運送取扱事業法第53条第2項	0			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
利用運送事業者等及び貨物運送取扱事業に関する団体の届出（1）事業の再開（利用運送事業者）	貨物運送取扱事業法施行規則第57条第1項	0			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
利用運送事業者等及び貨物運送取扱事業に関する団体の届出（2）命令の実施（全）	貨物運送取扱事業法施行規則第57条第1項	0			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		
利用運送事業者等及び貨物運送取扱事業に関する団体の届出（3）氏名、名称等の変更（全）（4）役員等の変更（全）	貨物運送取扱事業法施行規則第57条第1項	300	システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施			0	0		0		申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定。
利用運送事業者等及び貨物運送取扱事業に関する団体の届出（5）団体の解散（貨物運送取扱事業に関する団体）	貨物運送取扱事業法施行規則第57条第1項	0			システム検討、法令等精査	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0	0		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
報告書の提出（１）営業報告書 （２）事業実績報告書	貨物運送取扱事業等 報告規則〈貨物運送 取扱事業法〉第２条 第１項、第３条第１ 項	10,000			システム検討、法令等 精査	システム開発、試行 運用、オンライン化 実施	０	０		０		
航空運送代理店業の営業の届出	航空法第１３条第 １項前段	10		システム検討	システム開発、試行運 用、オンライン化実施		０	０		０		
航空運送代理店業の届出事項の変 更の届出	航空法第１３条第 １項後段	50	システム検討、法 令等精査	システム開発、試 行運用、オンライ ン化実施			０	０		０		
航空運送代理店業の廃止の届出	航空法第１３条第 ２項	10		システム検討	システム開発、試行運 用、オンライン化実施		０	０		０		
測量標及び成果の使用承認申請	測量法第２６条	3,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
測量成果又は測量記録の謄本、抄 本の交付	測量法第２８条第１ 項	15300	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
測量成果の複製の承認（基本測 量）	測量法第２９条	5100	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
測量成果の使用の承認（基本測 量）	測量法第３０条第１ 項	4300	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
公共測量作業規程の承認申請	測量法第３３条第１ 項	1,200	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
公共測量実施計画書の提出・助言	測量法第３６条	3,000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	1	1	押印の省略	０		
永久標識の設置の通知	測量法第３７条第３ 項	900	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
公共測量成果の提出	測量法第４０条第１ 項	2,300	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		
基本測量及び公共測量以外の測量 の届出	測量法第４５条第１ 項	200	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	1	1	押印の省略	０		
測量士又は測量士補の登録	測量法第４９条第１ 項	20000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		大学等の卒業証明書、履修 証明書等の第三者証明の添 付についてはオンライン化 可能となったものから順次 実施
測量に関する専門の養成施設の指 定	測量法第５０条第３ 項、第５１条第３項	1	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		都道府県の発行する学則受 理証明、校舎図面等の大容 量データの添付については オンライン化可能となった ものから順次実施
測量士試験	測量法施行令第２２ 条	5700	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		写真の貼付については早期 オンライン化は困難
測量士補試験	測量法施行令第２２ 条	27000	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		写真の貼付については早期 オンライン化は困難
測量士・測量士補名簿の記載事項 の変更の届出	測量法施行令第１３ 条	4600	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	1	1	戸籍謄抄本の省略	０		
測量士・測量士補の死亡等の届出	測量法施行令第１６ 条	30	システム検討	システム開発	システム開発 オンライン化試行	オンライン化実施	０	０		０		病院等の証明する死亡診断 書等の証明書の添付につい てはオンライン化可能と なったものから順次実施

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
公聴会開催申請	運輸審議会一般規則第１７条			システム検討、システム開発	試行運用、オンライン化実施		○	○		○		
公述申込書及び公述書の提出	運輸審議会一般規則第３５条				システム検討、システム開発	試行運用、オンライン化実施	○	○		○		
公聴会特別開催時の公述申込書及び公述書の提出	運輸審議会一般規則第４０条第２項				システム検討、システム開発	試行運用、オンライン化実施	○	○		○		
公述記録の閲覧の申出	運輸審議会一般規則第５４条第２項				システム検討、システム開発	試行運用、オンライン化実施	○	○		○		
傍聴券の発行	運輸審議会一般規則第５４条の２				システム検討、システム開発	試行運用、オンライン化実施	○	○		○		
気象の観測施設の設置の届出	気象業務法第６条第３項前段	200	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
気象の観測施設の廃止の届出	気象業務法第６条第３項後段	100	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
船舶による気象及び水象の観測成果の報告	気象業務法第７条第２項	70,000	オンライン化運用									
飛行した区域の気象状況の報告（飛行後）	気象業務法第８条第２項	50,000	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
気象測器の検定	気象業務法第９条	18,500	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
認定測定者の認定	気象業務法第32条の2第21項	40		システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
測定器の校正	気象業務法第32条の2第1項2号	30		システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
委託による気象測器の検定	気象業務法第43条	1,000		システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
予報業務の許可	気象業務法第１７条第１項	3	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
予報業務の変更認可	気象業務法第１９条第１項	10	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
予報業務の変更事項の報告	気象業務法第４１条法施行規則第５０条第１項第４、５、６、７号	10	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
予報業務の休廃止の届出	気象業務法第２２条	1	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
気象予報士の登録	気象業務法第２４条の２	400	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
気象予報士の登録事項の変更の届出	気象業務法２４条の２４	150	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
気象予報士の登録抹消の申請・届出	気象業務法２４条の２５第２項	１	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
気象の観測成果の無線通信による発表業務の許可	気象業務法２６条第１項	１	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
気象の観測成果の無線通信による発表業務の休廃止の届出（第２２条準用）	気象業務法第２６条第２項	１	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
気象の観測成果の無線通信による発表業務の変更事項の報告	気象業務法第４１条 法施行規則第５０条 第１項第４、６、７号	１	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							施申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
気象測器の型式証明	気象業務法 第３２条	９	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
委託による気象測器等の型式証明	気象業務法第43条	３		システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
気象測器の型式証明を受けた者の届出	気象測器検定規則 第21条	１		システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
委託による気象測器の型式証明を受けた者の届出	気象測器等委託検定規則第9条	１		システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
気象の観測施設の変更の届出	気象業務法施行規則第２条後段	50	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
気象業務法第７条第１項の船舶の報告書の提出	気象業務法施行規則 第５０条第１項第 １、２、３号	450	システム検討	→	開発試験運用・オンライン化実施							
放射性物質等運送届等の提出	危険物船舶運送及び 貯蔵規則〈船舶安全 法〉第９１条の２第 １項			システム検討	開発試験運用・オンライン化実施							
海域にある爆発兵器等の引揚げ等の許可	昭和２０年勅令第５ ４２号ポツダム宣言 ノ受諾ニ伴ヒ発スル 命令ニ関スル件ニ基 ク航海ノ制限等ニ関 スル件第４条の３第 １項	０		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
入出港の届出（特定港）	港則法第４条	1,000,000										１１年度にオンライン化実施済み
びよう地の指定（命令で定める特定港函館港、京浜港、大阪港、神戸港、関門港、長崎港、佐世保港）	港則法第５条第２項	30,000	試行運用	オンライン化実施								
けい留施設の供用の届出（特定港）	港則法第５条第５項	1,000,000										１１年度にオンライン化実施済み

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
夜間入港の許可（特定港一函館港、京浜港、大阪港、神戸港、関門港、長崎港、佐世保港）	港則法第 6 条	6,000	試行運用	オンライン化実施								
港内移動の許可（特定港）	港則法第 7 条第 1 項	44,000	試行運用	オンライン化実施								
港内移動の届出（特定港）	港則法第 7 条第 2 項	47,000	試行運用	オンライン化実施								
船舶の修繕等の届出（特定港）	港則法第 8 条第 1 項	74,000		システム検討・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
修繕中の船舶等の停泊場所の指定（特定港）	港則法第 8 条第 2 項	100		システム検討・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
危険物積載船舶の停泊等の場所の指定（特定港）	港則法第 2 2 条	55,000	試行運用	オンライン化実施								
爆発物以外の危険物積載船舶の停泊の許可	港則法第 2 2 条ただし書		試行運用	オンライン化実施								
危険物積込等の許可（特定港）	港則法第 2 3 条第 1 項	250,000	試行運用	オンライン化実施								
危険物の運搬の許可（特定港）	港則法第 2 3 条第 4 項	220,000	試行運用	オンライン化実施								
港内又は港の境界付近において海難が発生した場合における措置	港則法第 2 5 条	0			システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
私設信号の許可（特定港）	港則法第 2 9 条	5		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
特定港内等における工事等の許可	港則法第 3 1 条第 1 項	25,000		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
行事の許可（特定港）	港則法第 3 2 条	2,700		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
進水等の届出（特定港）	港則法第 3 3 条	1,000		システム検討・法令見直し	システム開発・試行運用・オンライン化実施							
竹木材の水上への荷卸し等の許可（特定港）	港則法第 3 4 条第 1 項	2,500		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
私設信号の許可（特定港以外の港）	港則法第 3 7 条の 3（第 2 9 条準用）	0		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
特定港以外の港内等における工事の許可	港則法第 3 7 条の 3（第 3 1 条第 1 項準用）	10,000		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
入出港届の省略	港則法施行規則第 1 条第 4 項、第 2 条第 3 項	11,000			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						
係留施設使用届の省略	港則法施行規則第 4 条第 5 項				システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						
届出をすることを要しない旨の許可	港則法施行規則第 2 1 条第 1 項	12,000		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
えい航の際の制限に従わないこと等の許可	港則法施行規則第 2 1 条第 2 項	3,000		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
特定港内航路通報	港則法施行規則第２３条の２、第２４条、第２９条、第２９条の３、第２９条の５、第３３条、第３５条、第３８条、第４３条、第４７条、第５１条				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
巨大船等の航行に関する通報	海上交通安全法第２２条	200,000			システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
航路及びその周辺の海域における工事等の許可	海上交通安全法第３０条第１項	90		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
航路及びその周辺の海域以外の海域における工事等の届出	海上交通安全法第３１条第１項	800		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
海難が発生した場合における措置	海上交通安全法第３３条第１項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
緊急用務を行うための船舶の指定	海上交通安全法施行令第４条	20		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
航路航行義務の免除の認定	海上交通安全法施行規則第３条	0		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
緊急船舶指定証の書換	海上交通安全法施行規則第１８条	30		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
緊急船舶指定証の再交付	海上交通安全法施行規則第１９条	5			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
進路警戒船等の指定	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示〈海上交通安全法〉第２条第１項	20		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
進路警戒船等の指定申請書の記載事項の変更等の届出	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示〈海上交通安全法〉第７条第１項	10		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
進路警戒船等の指定証の書換	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示第７条第３項〈海上交通安全法〉	10			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
進路警戒船等の指定証の再交付	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示第９条〈海上交通安全法〉	５			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
特殊構造船の認定	海上衝突予防法施行規則第２３条第３項	３		システム検討・法令見直し	システム開発	試行運用・オンライン化実施						
船舶からの油の排出の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第４条第４項	０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							油の排出が原則として禁止されていることから、適正な実施が確保されるよう関係者を指導するため、対面審査を必要としていることから、申請書のみをオンライン化する。
有害液体物質の事前処理の確認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第９条の２第４項	０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
指定確認機関の指定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第９条の７第１項	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						指定確認機関として確認業務を公正に実施することができるよう関係者を指導するため、対面審査を必要としていることから、申請書のみをオンライン化する。
廃棄物排出計画の確認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１０条第３項	０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
廃棄物排出船の登録	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１１条	４０		システム検討・開発	法令改正・システム試行運用・オンライン化実施							現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
廃棄物排出船の登録事項の変更等の届出	海洋汚染及び海上再会の防止に関する法律第１４条	３２０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
廃棄物排出船の登録を受けていない船舶を廃棄物の排出に使用するための届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１７条	１５		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							海洋環境への影響を考慮し、関係者を指導するため、対面審査を必要としていることから、申請書のみをオンライン化する。
航空機からの油の排出の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１８条第４項（第４条第４項準用）	０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							油の排出が原則として禁止されていることから、適正な実施が確保されるよう関係者を指導するため、対面審査を必要としていることから、申請書のみをオンライン化する。
海洋施設の設置の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１８条の２第１項	１９０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							海洋環境への影響を考慮し、関係者を指導するため、対面審査を必要としていることから、申請書のみをオンライン化する。
海洋施設の設置の届出事項の変更の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１８条の２第２項	８０		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							海洋環境への影響を考慮し、関係者を指導するため、対面審査を必要としていることから、申請書のみをオンライン化する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
油等の焼却計画の確認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第１９条の２の３第３項	25		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
油等の排出の通報	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３８条第１項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油等の排出の通報	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３８条第２項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油等の排出の通報	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３８条第３項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油等の排出の通報	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３８条第４項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油等の排出の通報	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３８条第５項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油等の排出の通報	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３８条第７項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
排出油防除資材備付状況報告書	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３９条の３第１項	0		システム検討・開発	オンライン化実施							
排出油防除資材備付状況報告書	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３９条の３第２項	900		システム検討・開発	オンライン化実施							
排出油防除資材備付状況報告書	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第３９条の３第３項	750		システム検討・開発	オンライン化実施							
危険物が排出された場合の措置	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第４２条の２第１項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
危険物が排出された場合の措置	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第４２条の２第２項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
海上火災が発生した場合の措置	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第４２条の３				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
海上火災が発生した場合の措置	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第４２条の４				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
船舶等の廃棄計画の確認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第４３条第２項	１		システム検討・開発	システム試行運用・オンライン化実施							現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
廃棄物排出状況報告書	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３８条第４号	940		システム検討・開発	オンライン化実施							
廃棄物等焼却状況報告書	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３８条第５号	２		システム検討・開発	オンライン化実施							
船舶等廃棄状況報告書	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第３８条第６号	１		システム検討・開発	オンライン化実施							
海上保安庁以外の者の実施する水路測量の許可	水路業務法６条	340		システム開発・法令見直し・試行運用	試行運用・オンライン化実施							
水路関係事項の通報	水路業務法第19条第1項				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
航路の障害となる虞のある物件の発見等海上保安庁の刊行した水路図誌に記載されている事象と著しく異なる事象を発見したときの通報	水路業務法第20条				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
水路測量の成果の写の提出	水路業務法第２２条	340		システム開発・法令見直し・試行運用	試行運用・オンライン化実施							
海象の観測により海上保安庁の刊行した水路図誌に記載されている事象と著しく異なる事象を発見したときの通報	水路業務法第23条				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
水路図誌等の複製の承認	水路業務法第２４条	1.5	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用	オンライン化実施						現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
海図等の類似刊行物の発行の許可	水路業務法第２５条	25	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用	オンライン化実施						現物審査が必要なことから、申請書のみをオンライン化する。
水路に関する業務の委託	水路業務法第26条	17			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
事故発見時の報告	航路標識法第７条				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
航路標識の改善命令等の行為による損失補償のための申請届出	航路標識法第１３条	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						
海上保安庁以外の者による航路標識の設置又は管理の許可	航路標識法施行規則第１条及び第３条	66	システム検討	システム開発・法令見直し	システム開発・試行運用	オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
海上保安庁以外の者が設置又は管理する航路標識の現状変更の許可	航路標識法施行規則第７条	134	システム検討	システム開発・法令見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
災害発生の申告	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第２条第２項	1			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
療養給付の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第１号	2			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
障害給付一時金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第２号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
遺族給付一時金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第３号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
葬祭給付の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第４号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
休業給付の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第５号	2			システム検討	→						告示第８号様式では医師の証明欄が規定されており、本人の署名・押印はもとより、「医師の証明（休業理由の記載、署名・押印）」を必要としているため、当面オンライン化実施は困難。
介護給付の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第６号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
傷病給付年金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第７号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定（年金証書の交付はオンライン化実施困難）
障害給付年金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第８号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定（年金証書の交付はオンライン化実施困難）
遺族給付年金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第９号	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定（年金証書の交付はオンライン化実施困難）

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	１２年度	１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
未支給の給付の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第５条第１０号	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
年金証書の再交付の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１０条第１号	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定（年金証書の交付はオンライン化実施困難）
傷病給付の変更の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１３条第１項	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
障害給付の変更の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１３条の４	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
遺族給付年金を受ける者の代表者の選任又は解任	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１５条第２項	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行又は証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
遺族給付年金支給停止の申請	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１６条第１項	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
遺族給付年金支給停止解除の申請	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１６条第２項	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
過誤払による返還金債権への充当の通知	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１６条の２	０			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						
療養の現状報告（療養２年以上）	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１７条第１号	０			システム検討	→						告示第１９号様式では医師の証明欄が規定されており、本人の署名・押印はもとより、「医師の証明（傷病治療内容の記載、署名・押印）」を必要としているため、当面オンライン化実施は困難。
障害の現状報告	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１７条第２号	０			システム検討	→						告示第１９号様式では医師の証明欄が規定されており、本人の署名・押印はもとより、「医師の証明（傷病治療内容の記載、署名・押印）」を必要としているため、当面オンライン化実施は困難。
遺族の現状報告	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第１７条第３号	５			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
療養の現状報告（療養1年6月を経過した者）	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第17条の2	0			システム検討	→						告示第19号様式では医師の証明欄が規定されており、本人の署名・押印はもとより、「医師の証明（傷病治療内容の記載、署名・押印）」を必要としているため、当面オンライン化実施は困難。
年金受給者の届出	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第18条	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
障害給付年金差額一時金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第21条第1項	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						申請者以外が発行または証明する添付書類等がオンライン化可能になった後、順次実施予定
障害給付年金前払一時金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第22条第1項	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施						
遺族給付年金前払一時金の請求	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示第23条第1項	0			システム検討	→						告示第26号様式では請求者の同順位者の署名・押印欄が規定されており、同順位者の同意の署名・押印が必要であるため、当面オンライン化実施は困難。
海洋の汚染の防除のために使用する油処理剤、油吸着材又は油ゲル化剤の試験の依頼	海上保安試験研究センター依頼試験規則第1条	9			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0				
海洋の汚染の防除のために使用する油処理剤、油吸着剤又は油ゲル化剤の試験結果に係る試験成績書の交付の申請	海上保安試験研究センター依頼試験規則第2条	13			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0				
借受証	海上災害救助物品の無償貸付及び譲与に関する省令＜物品の無償貸付及び譲与等に関する法律＞6条1項	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0			0		
亡失・き損報告書	海上災害救助物品の無償貸付及び譲与に関する省令＜物品の無償貸付及び譲与等に関する法律＞6条1項	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0			0		添付書類については、申請者以外が発行または証明する添付書類がオンライン化可能になった後、順次実施予定
受領証	海上災害救助物品の無償貸付及び譲与に関する省令＜物品の無償貸付及び譲与等に関する法律＞6条2項	0			システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0			0		
船位の通報	船位通報制度に関する告示				システム検討	→						速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容	
労働組合の資格証明	労働組合法第11条第1項	2			基本設計 システム開発 試運転 オンライン化実施							
地方公営企業労働関係法の認定の申し出	船員労働委員会規則第36条	0			省令、通達等改正準備、システム基礎調査、共管省庁との調整	基本設計 システム開発 試運転 オンライン化実施						
所管手続数合計	2449	年度別オンライン化実施数	7	199	814	1315	計 137	計 177		計 0		
					オンライン化実施数合計（計画期間中）	2335						

- (注)
- 「根拠法令名・根拠規定」欄については、届出、報告等については、当該届出等の根拠法令名及び根拠規定を、許認可等については当該許認可等の根拠法令名及び根拠規定を記載し、様式等を定める手続規定は記載しない。根拠規定が政省令及び告示であるものについては、当該政省令等の根拠法律も＜＞内に記載する。
 - 「年度別オンライン化実施数」欄には、当該年度のオンライン化の実施手続数の合計を記載する。「オンライン化実施数合計」欄には、計画期間中（15年度まで）のオンライン化の実施手続数の合計を記載する。
 - 見直し状況欄（「手続の見直し」「オンライン化前倒し等」）には、当該欄ごとに該当の有無（あり：1、なし：0）を記載するとともに、それぞれ見直しの内容を簡潔に記載する。また、「手続の見直し」欄については、見直した事項数（例えば、2種類の証明書等について添付不要としたのであれば該当件数として2）を記載する
 - 備考欄には、以下について簡潔に記載する。
 - 15年度までにオンライン化困難な手続についての困難な理由、16年度以降のオンライン化実施時期。
 - 国民等からの申請はオンライン化するが、免許等の結果の通知はオンライン化困難な手続については、その理由。
 - 民間の発行する証明書など添付書類の一部についてオンライン化できないものについては、その理由。
 - 「住民票の写し・戸籍謄抄本」欄には、現行の手続における添付書類として、住民票の写しを求めている場合には「1」と、戸籍謄抄本を求めている場合には「2」と記載する。
 - 「片道・往復」欄には、「手続名」欄記載のものについて、その一連の流れにおける申請等（行政機関等に対して行われる通知）と処分通知等（行政機関等が行う通知）の件数を記載してください。
（例1の場合でいうと、手続の一連の流れにおいて「公益法人→〇〇省」と「〇〇省→公益法人」があり合わせて2件となるため「2」と記入。
ただし、例2と例3のように申請と処分通知とが本来ワンセットのものであるが、別々の欄に記入している場合には、それぞれ「1」と記入。）